

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)																																																																																																																																																																
	千葉県			II-2		財政健全化等	×																																																																																																																																																																						
市町村名	長柄町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	4,443,951	5,210,674	実質収支比率	90.8	87.5																																																																																																																																																																
人口	令和2年国調(人)	6,721	産業構造(※5)	中部	×	首都	×	歳入歳出差引	294,801	316,455	(※1)	(91.6)	(89.2)																																																																																																																																																																
	平成27年国調(人)	7,337				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	34,960	14,950	標準財政規模	2,858,054	2,814,909																																																																																																																																																																
	増減率(%)	-8.4				過疎	×	実質収支	259,841	301,505	財政力指数	0.51	0.52																																																																																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	6,316	区分	令和2年国調	平成27年国調	山振	×	単年度収支	-41,664	-246,173	公債費負担比率	11.3	10.1																																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	6,204				第1次	280	375	低開発	×	積立金	165,209	310,010	健全化判断比率																																																																																																																																																															
	令05.01.01(人)	6,444					9.2	10.9	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																													
	うち日本人(人)	6,343				第2次	809	909			積立金取崩し額	181,800	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																													
	増減率(%)	-2.0					26.6	26.4			実質単年度収支	-58,255	63,837	実質公債費比率	6.6	5.9																																																																																																																																																													
うち日本人(%)	-2.2	第3次	1,951	2,157			基準財政収入額	1,256,848	1,266,622	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																			
面積(km ²)	47.11		64.2	62.7			基準財政需要額	2,489,628	2,410,865																																																																																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	143						標準税収入額等	1,604,350	1,618,336																																																																																																																																																																				
世帯数(世帯)	2,517						経常経費充当一般財源等	2,581,013	2,466,166																																																																																																																																																																				
職員の状況(※8)																																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,259,729	4,218,346																																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	7,880		一般職員	90	274,230	3,047	うち公的資金	4,003,686	3,938,269																																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,390		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,796,372	2,627,012																																																																																																																																																																		
	教育長	1	5,770		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	-	9,002																																																																																																																																																																		
	議会議長	1	2,850		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																																		
	議会議員	10	2,140		合計	90	274,230	3,047	積立金現在高	904,916	921,507																																																																																																																																																																		
						ラスパイレス指数		100.5		減債基金	93,202	79,174																																																																																																																																																																	
									その他特定目的基金	1,027,549	1,003,106																																																																																																																																																																		
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="6">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 浄化槽事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 長生郡市広域市町村圏組合(火葬場・斎場会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 農業集落排水事業特別会計		(7) 長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)										(3) 介護保険特別会計		(6) 浄化槽事業特別会計		(8) 長生郡市広域市町村圏組合(火葬場・斎場会計)										(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)														(10) 長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)														(11) 九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)														(12) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)														(13) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)														(14) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)														(15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)														(16) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 農業集落排水事業特別会計		(7) 長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)																																																																																																																																																																							
		(3) 介護保険特別会計		(6) 浄化槽事業特別会計		(8) 長生郡市広域市町村圏組合(火葬場・斎場会計)																																																																																																																																																																							
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)																																																																																																																																																																							
						(10) 長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)																																																																																																																																																																							
						(11) 九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)																																																																																																																																																																							
						(12) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																							
						(13) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																																																																																							
						(14) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																																																																							
						(15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																																																																							
						(16) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,232,298	26.0	1,232,298	43.7	普通税	1,230,076	99.8	-	議会費	70,104	1.6	-	70,104		
地方譲与税	62,106	1.3	62,106	2.2	法定普通税	1,230,076	99.8	-	総務費	1,189,626	26.8	119,048	929,350		
利子割交付金	363	0.0	363	0.0	市町村民税	355,258	28.8	-	民生費	1,021,460	23.0	1,564	686,109		
配当割交付金	5,135	0.1	5,135	0.2	個人均等割	12,554	1.0	-	衛生費	341,983	7.7	-	314,518		
株式等譲渡所得割交付金	6,104	0.1	6,104	0.2	所得割	274,819	22.3	-	労働費	-	-	-	-		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	24,727	2.0	-	農林水産業費	199,941	4.5	20,118	159,130		
地方消費税交付金	188,057	4.0	188,057	6.7	法人税割	43,158	3.5	-	商工費	30,708	0.7	-	30,708		
ゴルフ場利用税交付金	55,850	1.2	55,850	2.0	固定資産税	802,533	65.1	-	土木費	292,623	6.6	221,430	76,644		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	802,128	65.1	-	消防費	165,012	3.7	9,988	165,012		
自動車取得税交付金	725	0.0	725	0.0	軽自動車税	30,762	2.5	-	教育費	591,172	13.3	231,773	373,532		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	41,515	3.4	-	災害復旧費	134,694	3.0	-	93,021		
自動車税環境性能割交付金	10,314	0.2	10,314	0.4	鉱産税	8	0.0	-	公債費	406,628	9.2	-	406,628		
法人事業税交付金	23,827	0.5	23,827	0.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方特例交付金等	2,042	0.0	2,042	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
地方特例交付金	2,042	0.0	2,042	0.1	目的税	2,222	0.2	-	歳出合計	4,443,951	100.0	603,921	3,304,756		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	2,222	0.2	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
地方交付税	1,296,924	27.4	1,229,944	43.6	入湯税	2,222	0.2	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
普通交付税	1,229,944	26.0	1,229,944	43.6	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,659,756	37.3	1,387,443	1,322,735	46.5	
特別交付税	66,974	1.4	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	865,752	19.5	823,024	818,269	28.8	
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	539,474	12.1	498,569	-	-	
(一般財源計)	2,883,745	60.9	2,816,765	99.9	法定外目的税	-	-	-	扶助費	387,376	8.7	157,791	97,838	3.4	
交通安全対策特別交付金	1,363	0.0	1,363	0.0	旧法による税	-	-	-	公債費	406,628	9.2	406,628	406,628	14.3	
分担金・負担金	22,671	0.5	-	-	合計	1,232,298	100.0	-	元利償還金	406,628	9.2	406,628	406,628	14.3	
使用料	57,345	1.2	-	-	区分	令和5年度	令和4年度		内訳	うち元金	384,477	8.7	384,477	384,477	13.5
手数料	3,849	0.1	-	-	徴収率	99.3	98.5	99.4	98.4	うち利子	22,151	0.5	22,151	22,151	0.8
国庫支出金	404,437	8.5	-	-	(%)	98.9	97.6	99.0	97.4	一時借入金利子	-	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	99.4	98.9	99.5	98.8	その他の経費	2,045,580	46.0	1,722,995	1,258,278	44.3
都道府県支出金	218,090	4.6	-	-	合計	473,600	-	-	-	物件費	756,776	17.0	563,358	496,903	17.5
財産収入	11,703	0.2	-	-	下水道	77,275	-	-	-	維持補修費	41,700	0.9	16,847	14,779	0.5
寄附金	109,476	2.3	-	-	病院	34,278	-	-	-	補助費等	603,548	13.6	557,595	455,858	16.0
繰入金	210,154	4.4	-	-	上水道	27,800	-	-	-	うち一部事務組合負担金	299,226	6.7	299,226	299,030	10.5
繰越金	316,455	6.7	-	-	工業用水道	-	-	-	-	繰入金	411,522	9.3	353,161	290,738	10.2
諸収入	73,604	1.6	252	0.0	国民健康保険	70,636	-	-	-	積立金	232,034	5.2	232,034	-	-
地方債	425,860	9.0	-	-	その他	263,611	-	-	-	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	473,600	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	23,760	0.5	-	-	合計	473,600	106,265	106,265	-	投資的経費計	738,615	16.6	194,318	-	-
歳入合計	4,738,752	100.0	2,818,380	100.0	下水道	77,275	再差引収支	106,265	-	うち人件費	10,057	0.2	10,057	-	
					病院	34,278	加入世帯数(世帯)	1,134	-	普通建設事業費	603,921	13.6	101,297	-	
					上水道	27,800	被保険者数(人)	1,694	-	うち補助	245,924	5.5	23,430	-	
					工業用水道	-	被保険者	103	-	うち単独	357,997	8.1	77,867	-	
					国民健康保険	70,636	1人当り	103	-	災害復旧事業費	134,694	3.0	93,021	-	
					その他	263,611	保険税(料)収入額	404	-	失業対策事業費	-	-	-	-	
							国民健康保険	404	-	歳出合計	4,443,951	100.0	3,304,756	-	
							その他	404	-						

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

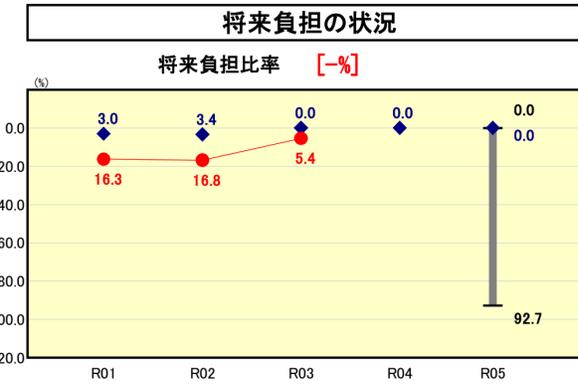
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度 千葉県長柄町

人口	6,316	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,204	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	47.11	k㎡	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	4,738,752	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,443,951	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実質収支	259,841	千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	2,858,054	千円			
地方債現在高	4,259,729	千円			



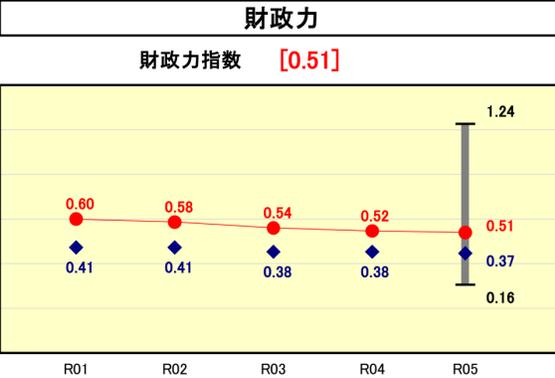
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 1/77 全国平均 6.3 千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

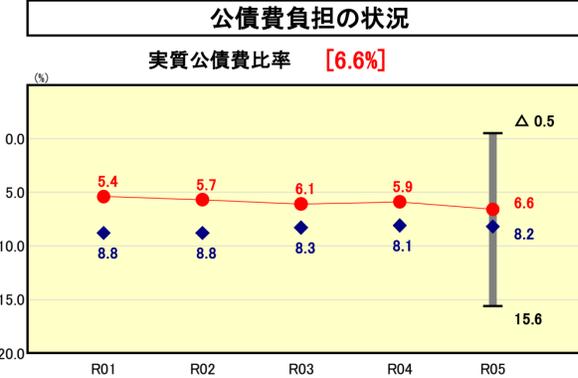
将来負担比率は、昨年度と同様である。しかしながら、今後も公共施設等の維持管理費の増加、庁舎空調設備改修事業をはじめとした大規模事業が予定されていることから、新発債の増加及び基金の減少が見込まれる。将来世代への負担を軽減するため、事務事業については長期的視点から検討を行い、財政運営の健全化に努める。



類似団体内順位 12/77 全国平均 0.48 千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

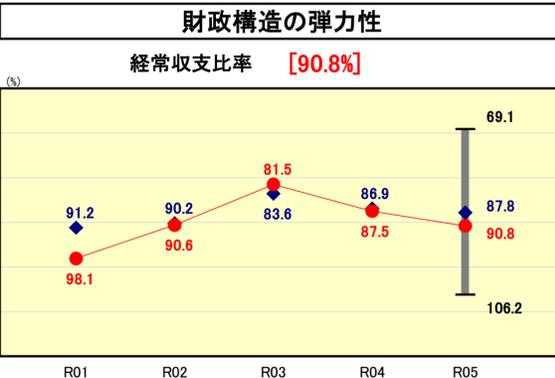
類似団体平均を上回っているものの、少子高齢化に伴う人口減少や資源価格の高騰などの影響による企業の減収等の理由から、歳入減少が予想される。このため、今後も厳しい財政運営が予想される。投資的経費をはじめとした歳出の抑制とともに、町税の徴収率向上及び自主財源の確保といった歳入の強化に努めていく。



類似団体内順位 23/77 全国平均 5.6 千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

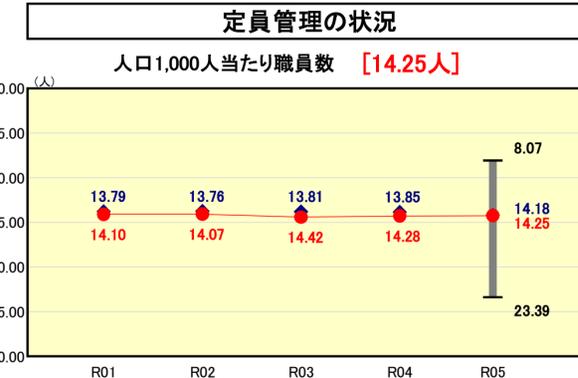
地方債の返済に伴う公債費の増加により、実質公債費比率は上昇している。また今後も、公民館建設事業をはじめとする大型事業の実施による地方債の措置期間終了に伴う元金償還が開始されることから、実質公債費比率の増加が予想される。行財政改革を通じ、緊急性や住民需要を見極め、安易な起債に依存することのない財政運営に努め、財政の健全化に注力したい。



類似団体内順位 54/77 全国平均 93.1 千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

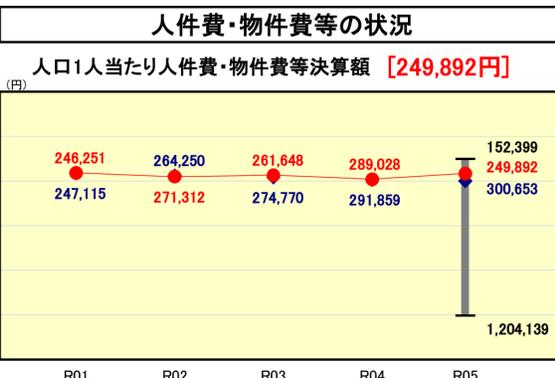
普通交付税は増加しているものの、地方債の返済に伴う公債費の増加などから類似団体内平均値を上回り90.8%となった。今後も、人件費の増加や新発債に伴う公債費の増加、高齢人口の増加に伴う介護保険及び後期高齢者医療の特別会計への繰出金の増加といった経常的な経費が見込まれるため、実施事業の抜本的な見直しを図り、節減に努める必要がある。



類似団体内順位 43/77 全国平均 8.32 千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

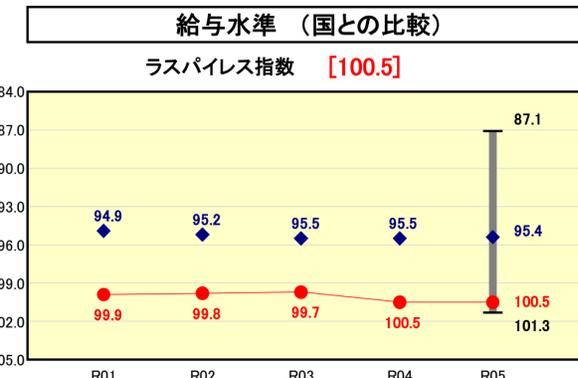
人口1,000人当たり職員数は、類似団体内平均値と比較して概ね同程度である。実施事業の見直しや組織の合理化を図り、第6次行政改革大綱に基づいた定員管理計画による職員数の適正化、指定管理者制度の活用や民間事業者への委託を推進し、行政サービスの質が落ちることのないよう適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 26/77 全国平均 158,103 千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ごみ処理事業及び消防事業並びに上水道事業を一部事務組合(長生郡市広域市町村圏組合等)で実施している。このこと(ごみ処理事業及び消防事業並びに上水道事業は人件費ではなく補助費で計上)から、類似団体内平均値と比較して、わずかながら人件費を抑えられていると推察する。今後は、人口減少に伴う「一人当たり」で換算した場合の金額の増加が予想されるため、行財政改革への取組を通じた事務事業の見直し及び効率化、定員管理の適正化に努める。



類似団体内順位 75/77 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体内平均値と比較して5.1ポイント上回っている。これは高卒職員の給与を近隣自治体と同程度にしていることから、国より高い水準となっている。今後は、人事評価の結果を反映した給与への転換を図り、給与水準の適正化に努める。

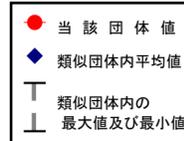
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

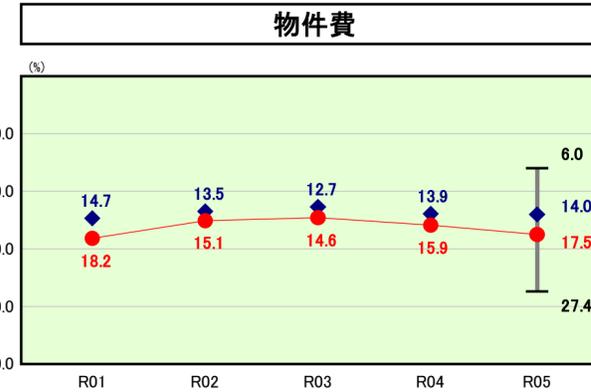
千葉県長柄町

経常収支比率の分析

人口	6,316	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,204	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	47.11	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	4,738,752	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,443,951	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実質収支	259,841	千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	2,858,054	千円			
地方債現在高	4,259,729	千円			

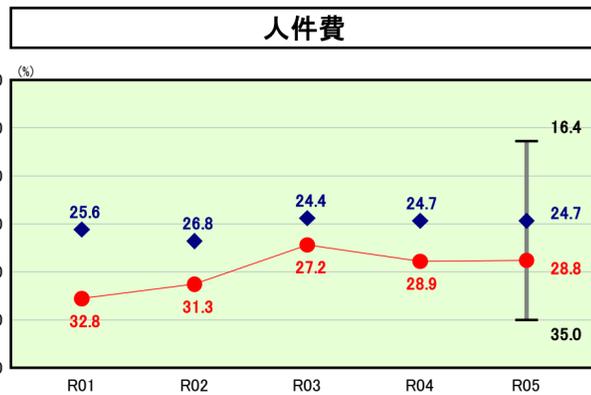


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 66/77 全国平均 15.2 千葉県平均 18.4

物件費の分析欄
 類似団体内平均値を3.5ポイント上回っているが、物価高騰に伴う増が主な要因である。今後も行財政改革や機構改革による事務効率の改善、予算要求額の精査により、物件費の抑制に注力する。



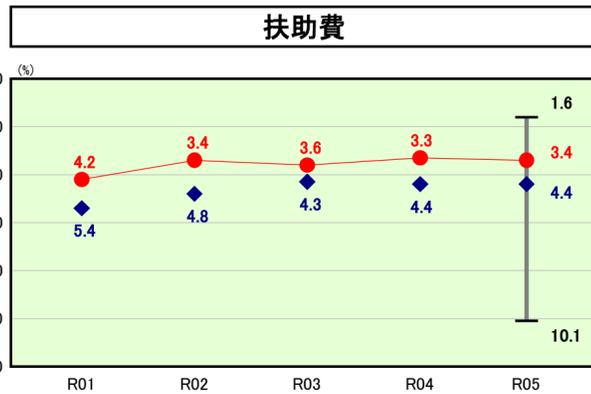
類似団体内順位 62/77 全国平均 25.5 千葉県平均 27.3

人件費の分析欄
 類似団体内平均値と比較し4.1ポイント上回っている。昨年度と同程度の数値を維持しているが、「一人当たり」として換算すると人口減少が続いているため、今後数値は増加していくと慮される。よって、行財政改革を通じて、事務効率の改善、指定管理者制度の活用や民間事業者への委託、職員採用等に係る定員管理計画の見直し、人事評価結果の活用による給与水準の見直し等から、人件費の抑制に努める。



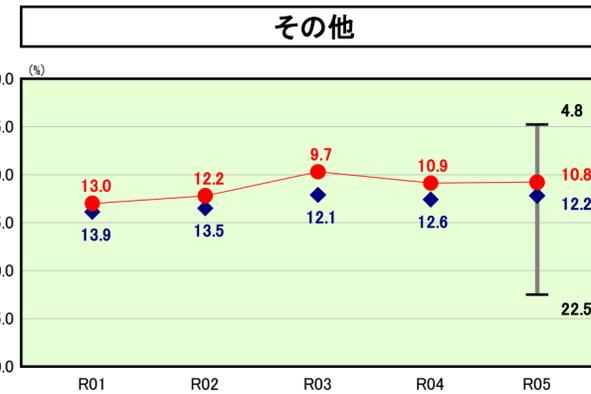
類似団体内順位 38/77 全国平均 10.7 千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄
 類似団体内平均値と比較して概ね同程度である。ごみ処理事業及び消防事業並びに上水道事業を一部事務組合(長生郡市広域市町村圏組合等)で実施しており、今後、施設の維持・更新・建設に伴う負担金の増加が予想される。その他の補助費については、過去の慣例に拘わらず、費用対効果、財政援助の必要性、費用負担の在り方を抜本的に見直すとともに、補助金の目的が遂行されたものは廃止とするよう努める。



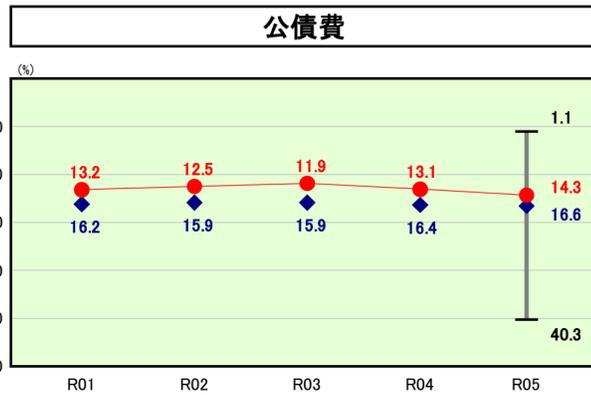
類似団体内順位 22/77 全国平均 13.2 千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄
 類似団体内平均値と比較し1.0ポイント下回っている。児童福祉費について、対象児童数の減に伴い扶助費は減少している。しかしながら、社会福祉費に係る給付費及び老人福祉費については、高齢化の進展によって事業費が増加傾向にある。中高年齢者がいつまでも健康で自立した生活ができるよう環境整備に注力し給付費等の抑制に努める。



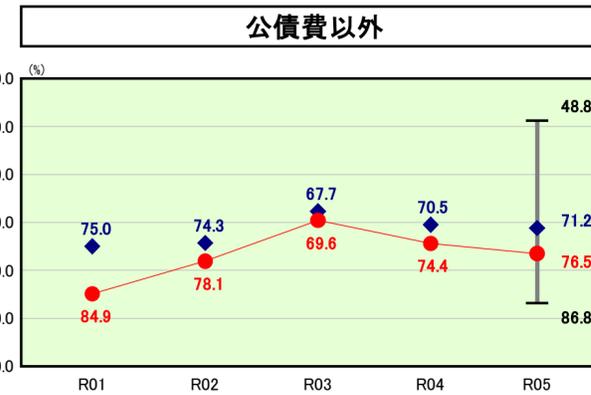
類似団体内順位 28/77 全国平均 12.6 千葉県平均 12.2

その他の分析欄
 類似団体内平均値と比較して1.4ポイント下回っているが、他会計への繰出金が多くを占めている。農業集落排水事業特別会計及び浄化槽事業特別会計については、公債費の負担割合が高く、受益者負担の適正化の観点から、使用料の見直しを図っていく。介護保険では高齢化に伴う給付費の増加、後期高齢者医療負担金も同様の増加傾向にある。中高年齢者向けの対策として、介護予防事業・保健事業の推進により、給付費(負担)の抑制に努める。



類似団体内順位 32/77 全国平均 15.9 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄
 町総合計画に係る事務事業の選択及び投資的経費の平準化により、類似団体内平均値を2.3ポイント下回っている。しかしながら、地方債の措置期間終了に伴う元金償還の開始、公共施設等の維持管理費や庁舎空調設備改修事業をはじめとした大規模事業が予定されており、新発債の増加が想定される。緊急性や住民需要を見極め、安易な起債に依存することのない財政運営に努め、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 58/77 全国平均 77.2 千葉県平均 79.8

公債費以外の分析欄
 公債費を除く経常収支比率は、類似団体内平均値と比較して5.3ポイント上回っている。類似団体と比較して、人件費が高い水準にあることが要因に挙げられる。職員数定員管理計画の見直し、人事評価結果の活用による給与水準の適正化、会計年度任用職員の登用、議会議員の定数見直し、民間事業者の活用に努め、財政健全化を図っていくよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県長柄町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	865,752	137,073	143,407	▲ 4.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	144,156	22,824	20,271	12.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	23,947	3,791	1,412	168.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	48,426	7,667	5,234	46.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	10,057	1,592	3,337	▲ 52.3
▲退職金	▲ 95,964	▲ 15,194	▲ 9,830	54.6
合計	996,374	157,754	163,831	▲ 3.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.25	14.18	0.07
ラスパイレス指数	100.5	95.4	5.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

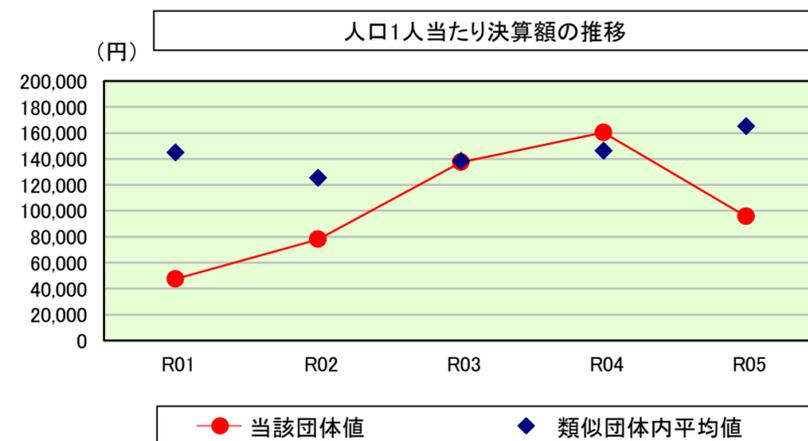
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	406,628	64,381	86,321	▲ 25.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	48,012	7,602	18,581	▲ 59.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	39,196	6,206	4,521	37.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	983	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 4,212	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 297,980	▲ 47,179	▲ 70,783	▲ 33.3
合計	195,856	31,009	35,432	▲ 12.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	326,102	47,399	▲ 18.1	145,139	19.5	▲ 37.6
うち単独分	169,213	24,595	▲ 38.5	83,762	33.1	▲ 71.6
R02	527,472	78,098	64.8	125,391	▲ 13.6	78.4
うち単独分	127,214	18,835	▲ 23.4	68,516	▲ 18.2	▲ 5.2
R03	904,950	137,363	75.9	138,402	10.4	65.5
うち単独分	95,957	14,565	▲ 22.7	70,652	3.1	▲ 25.8
R04	1,033,279	160,347	16.7	146,367	5.8	10.9
うち単独分	769,082	119,349	719.4	79,441	12.4	707.0
R05	603,921	95,618	▲ 40.4	165,181	12.9	▲ 53.3
うち単独分	357,997	56,681	▲ 52.5	82,246	3.5	▲ 56.0
過去5年間平均	679,145	103,765	19.8	144,096	7.0	12.8
うち単独分	303,893	46,805	116.5	76,923	6.8	109.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県長柄町

人口	6,316人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,204人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	47.11km ²	実質公債費比率	6.6%
歳入総額	4,738,752千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,443,951千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2
実質収支	259,841千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2
標準財政規模	2,858,054千円		
地方債現在高	4,259,729千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額に対する住民一人当たりの決算額は約704千円となっており、令和4年度決算額と比較し104千円減少している。
 普通建設事業費(新規整備)については、昨年度の高い水準から減少したが、今後、庁舎空調設備改修事業、都市農村交流センター改修事業、小学校統合事業などが控えており、経費の増加が予想される。
 上記以外の性質別歳出決算額についても、人口減少に伴い一人当たりのコストは増加していくことが予想されるため、行財政改革や機構改革による事務効率の改善、予算要求額の精査により歳出の縮減に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県長柄町

人口	6,316人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,204人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	47.11km ²	実質公債費比率	6.6%
歳入総額	4,738,752千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,443,951千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2
実質収支	259,841千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2
標準財政規模	2,858,054千円		
地方債現在高	4,259,729千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



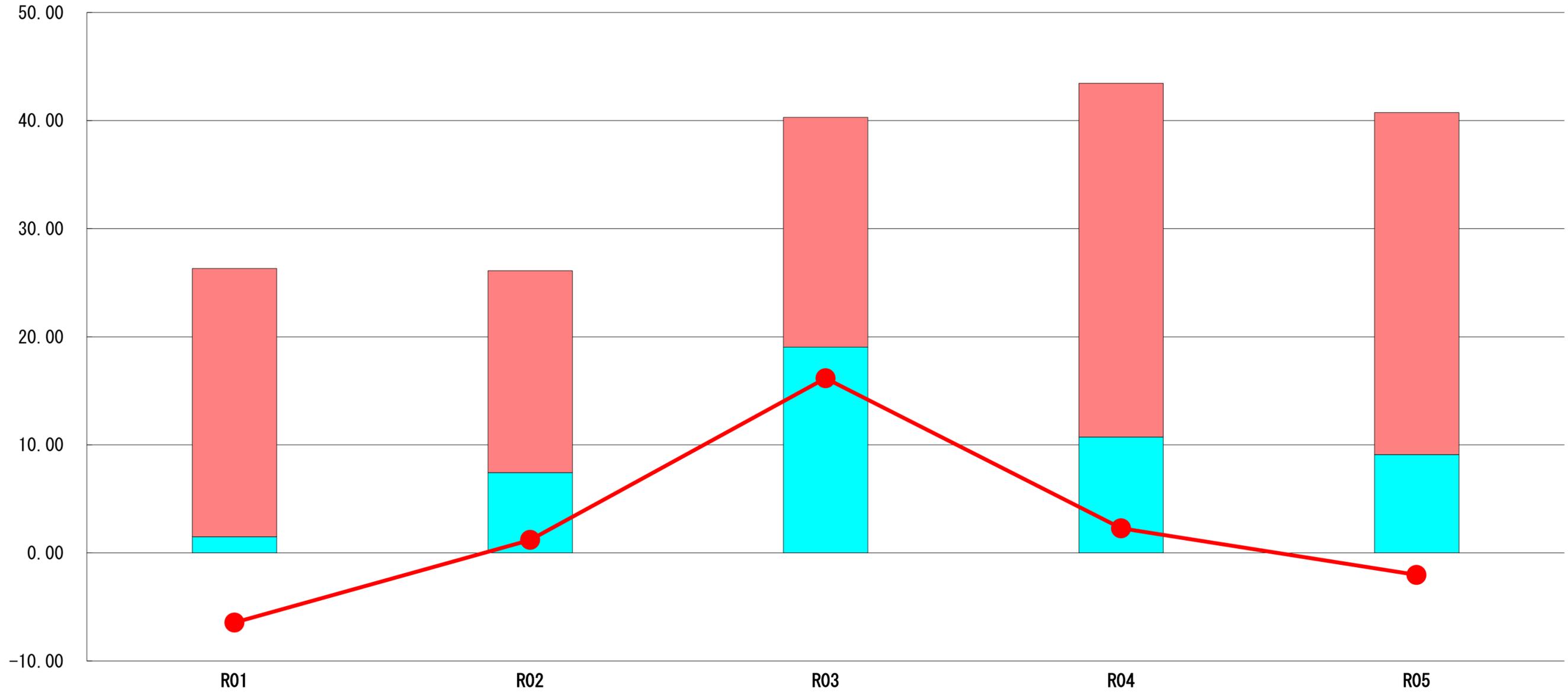
目的別歳出の分析欄
 議会費は、住民一人当たり11,099円であり、前年度と比較して約10.2%の増となっているが、議員定数の関係から類似団体内平均値と比較して高い水準で推移している。
 教育費は、住民一人当たり93,599円であり、前年度と比較して約41.8%の減となっているが、新公民館建設に関する事業費の減少が理由に挙げられる。
 災害復旧費は、住民一人当たり21,326円であり、前年度と比較して約2438.8%の増となっているが、大雨被害に係る経費の増加が理由に挙げられる。
 その他の目的別歳出決算額については、類似団体と比較して低い水準となっているものの、行財政改革や機構改革による事務効率の改善、予算要求額の精査により更なる歳出の縮減に努める必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和5年度

千葉県長柄町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		24.82	18.69	21.26	32.74	31.66
 実質収支額		1.49	7.42	19.04	10.71	9.09
 実質単年度収支		▲ 6.44	1.19	16.16	2.27	▲ 2.04

分析欄

実質収支比率は、一般的に3~5%が適正な範囲とされているが、令和5年度は9.09%であり、昨年度に引き続き財政に余力があったと分析される。しかしながら、実質単年度収支については、赤字化している。

財政調整基金残高については、令和元年激甚災害対応に係る基金の取り崩しによって減少していたが、標準財政規模比の31.66%で昨年度と同程度の水準を維持している。しかしながら、災害等に迅速に対応するためには、現状またはそれ以上の額が必要になることかと思われる。このため、現状維持または現状以上の状態にできるよう尽力したい。

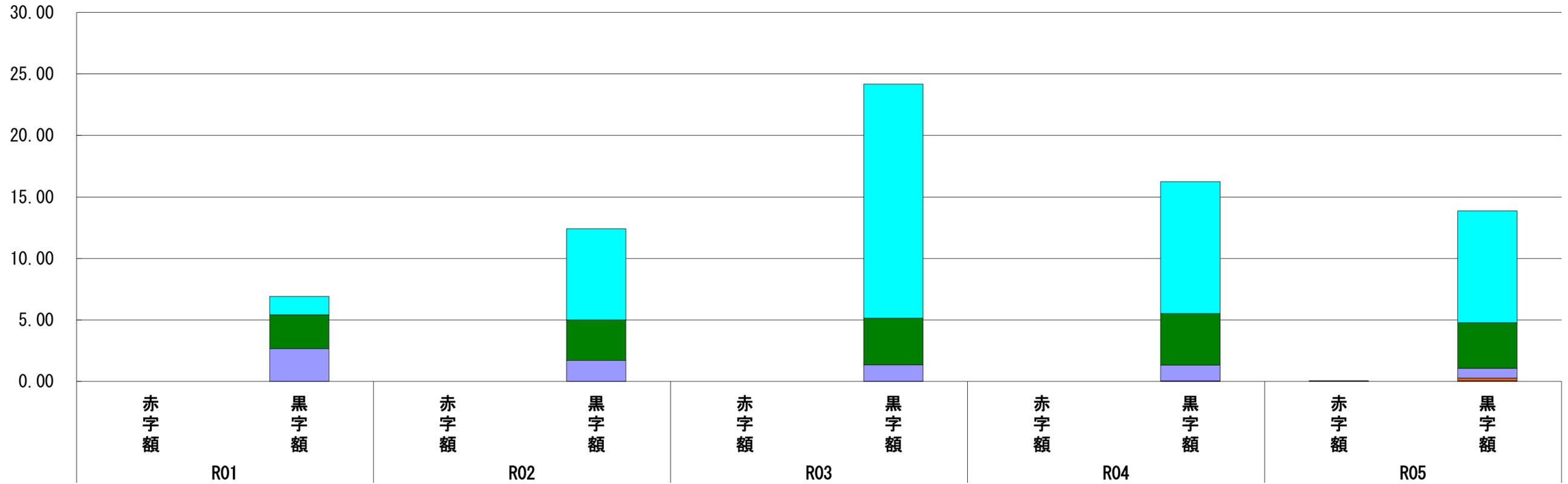
以上のことから、今後も事務事業の見直し・統廃合などの歳出合理化等、行財政改革を推進し実質収支比率等の水準の維持に向け、健全な財政運営に努めたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和5年度

千葉県長柄町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
浄化槽事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 0.06
一般会計		1.48	7.41	19.04	10.71	9.09
国民健康保険特別会計		2.75	3.30	3.79	4.19	3.71
介護保険特別会計		2.67	1.70	1.33	1.29	0.79
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.22
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.04	0.05
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

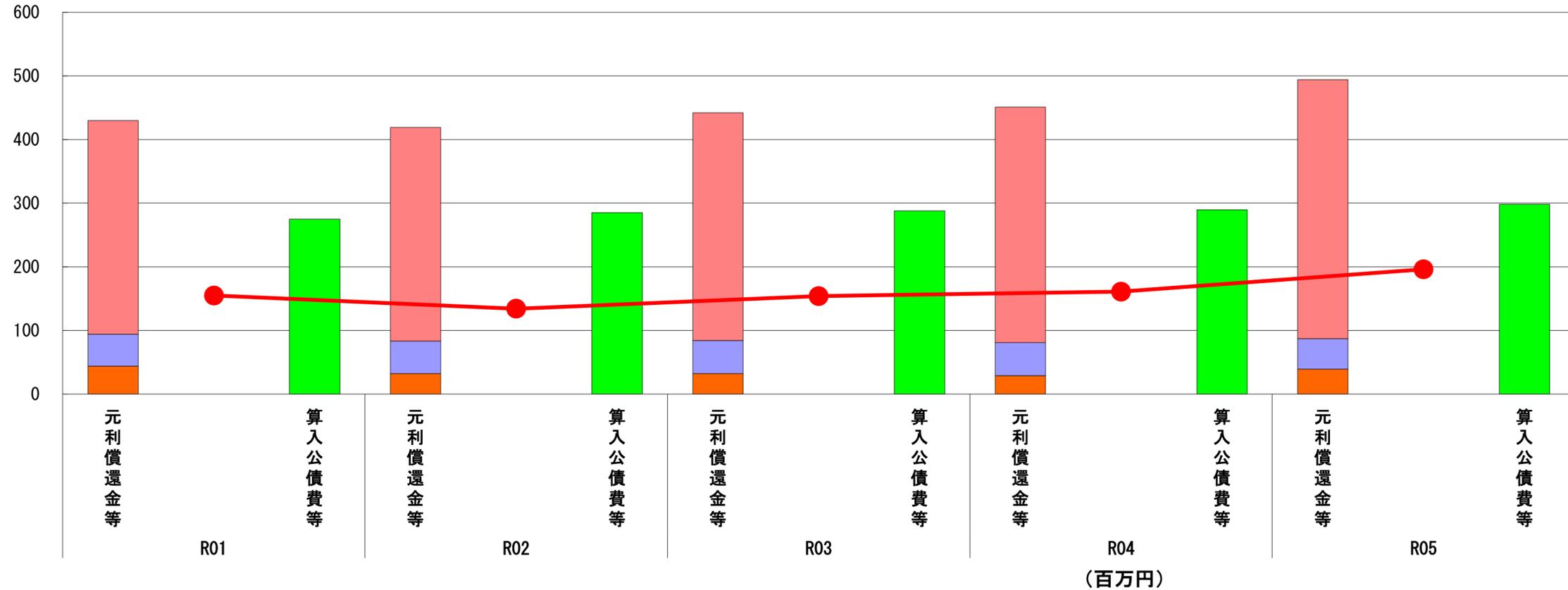
一般会計については、資金不足に該当がないため、連結実質赤字比率についても該当はない。
 特別会計については、浄化槽事業特別会計において資金不足が生じている。
 この会計については令和6年度より公営企業会計となることに関連し、資金不足が生じたものと推察され、次年度以降の状況を注視していく必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県長柄町

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		336	336	358	370	407
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		50	51	52	52	48
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		44	32	32	29	39
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		275	285	288	290	298
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		155	134	154	161	196

分析欄

公債費比率の分子は、増加傾向にある。地方債の償還に係る額の増加が主な要因である。数年前に借り入れた一般会計債及び公営企業債の地方債据置期間が終了し、元金の償還が開始されるため、元利償還金等は徐々に増加していくものと予見される。

実施事業について、町民目線で改めて事業の必要性を見つめ直すとともに、長期的な年次計画の再検討を行い、新規地方債の発行を抑制することで、安定した公債費負担比率に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

（参考）		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

利用していない。

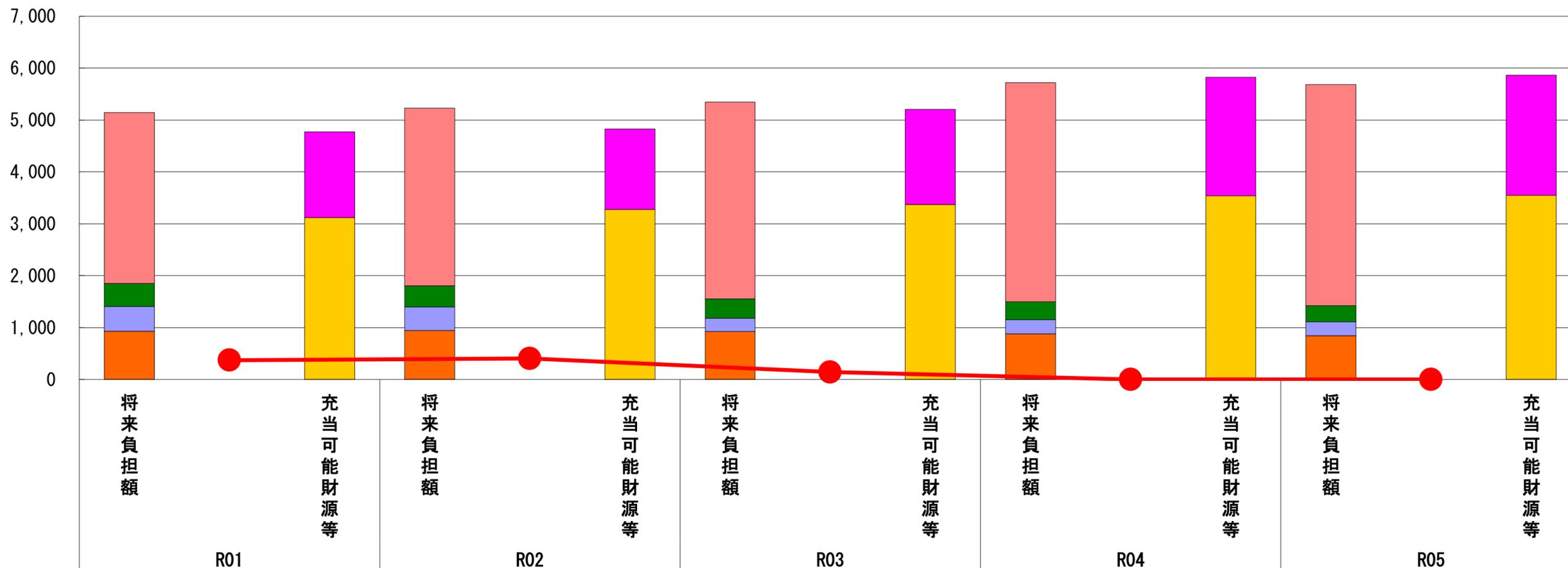
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県長柄町

(百万円)



(百万円)

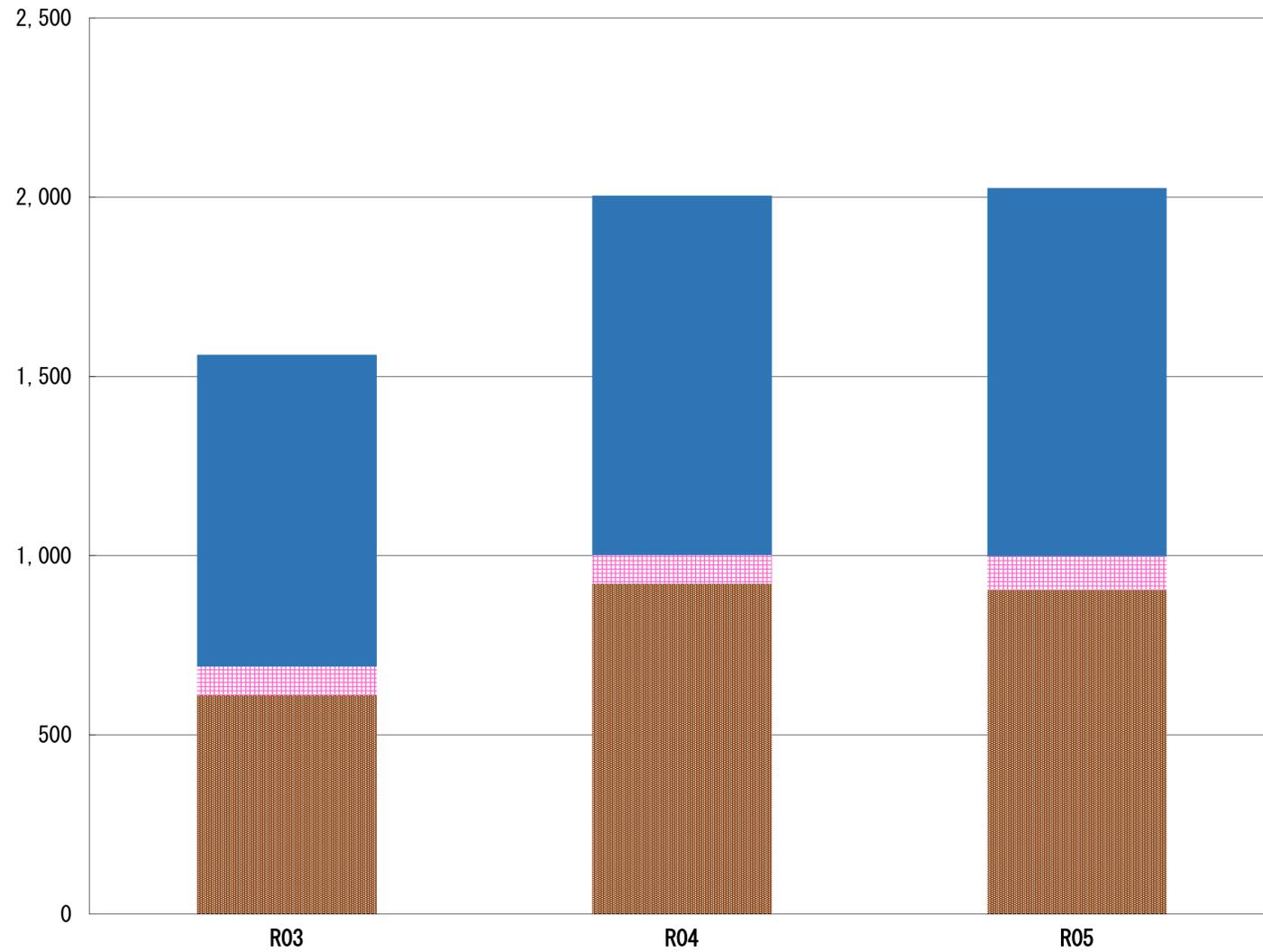
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,294	3,425	3,793	4,218	4,260
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		440	408	372	350	309
	組合等負担等見込額		482	453	257	271	269
	退職手当負担見込額		927	946	924	879	843
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,656	1,552	1,831	2,284	2,316
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
(A) - (B)	将来負担比率の分子		370	404	142	▲ 105	▲ 180

分析欄

令和5年度将来負担比率は、分子となる将来負担額が減少し、充当可能財源等が増加したために減少している。充当可能財源等のうち、充当可能基金については、令和元年激甚災害対応に係る基金の取り崩しの影響で減少していたが、歳計剰余金の処分等に係る基金の積立額の増加によって回復できたため、以前の水準に戻っている。長期的な視点では、地方債現在高の増加、老朽化した公共施設の維持管理費及び更新費等の歳出圧力の上昇に伴う基金の取り崩しによって充当可能財源が減少し、将来負担比率が増加していくことが予見される。総合計画に基づき、計画的な積み立ての履行、新規事業優先度及び重要度（町民視点での事業の必要性）の再考、事業期間の延長が可能なものについては年次計画の再検討を行い、地方債の新規発行を抑えること等の対応で将来負担比率の上昇を抑えていくよう努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		611	922	905
減債基金		79	79	93
その他特定目的基金		870	1,003	1,028
長柄町公共施設整備等基金		798	888	879
長柄町ふるさと応援基金		58	98	130
長柄町福祉振興基金		10	10	10
長柄町森林環境譲与税基金		5	7	9
基金残高合計		1,561	2,004	2,026

令和5年度

千葉県長柄町

基金全体

（増減理由）
令和4年度に引き続き、歳入の増及び剰余金が発生したことによって積立を実施できたことが、基金増額の要因である。

（今後の方針）
事務事業の見直し（事業の緊急性・重要性等を勘案した上で実施事業を選別）、歳出経費の節減を行い、一般財源不足分への繰り入れを抑制していく。
また、歳計剰余金を含め計画的な積み立てを行うことで、基金保有額の安定を図る。

財政調整基金

（増減理由）
財源不足を補うための減

（今後の方針）
財政調整基金は、年度間の財源調整を図るための大切な財源であるため、今後も残高を標準財政規模の20%程度以上となるよう安定的な維持に努める。

減債基金

（増減理由）
普通交付税算入による増

（今後の方針）
将来的に元利償還費の増加が予想されるため、地方債の償還計画を踏まえ、健全な基金運営に努める。

その他特定目的基金

（基金の用途）
公共施設整備等基金：公共施設の整備及び修繕に充当する。
ふるさと応援基金：ふるさと納税を原資とし、まちづくりや地域づくりの形成等を図る。
福祉振興基金：福祉活動の促進及び快適な生活環境の形成等を図る。
森林環境譲与税基金：間伐や担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発等の森林整備に資する。

（増減理由）
公共施設整備等基金：公共施設整備等に対する充当財源として取り崩しを行った。
ふるさと応援基金：高齢者等外出支援タクシー利用助成事業等に対する充当財源として取り崩しを行ったが、それ以上に積み立てを実施したことにより増加した。
福祉振興基金：基金の取り崩し及び積み立てを実施しなかったため、増減額に変化が生じなかった。
森林環境譲与税基金：毎年の譲与税額が少額のため、将来的な森林整備等に向けた積み立てを実施したことによって増加した。

（今後の方針）
公共施設整備等基金：大規模建設事業や公共施設の老朽化による維持管理、更新といった歳出圧力が強まることに備えて、基金の積み立てを積極的に行うよう努める。
ふるさと応援基金：まちづくり、地域づくりの形成等を図るため、健全な基金運営を行うよう努める。
福祉振興基金：福祉センターをはじめとする住民福祉に資する施設の長寿命化を図るため、健全な基金運営を行うよう努める。
森林環境譲与税基金：森林環境譲与税を原資としているが、毎年の譲与税額が少額のため、一定の期間の積み立てを経て、森林整備等に充当することとする。

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)																																																																																																																																																								
						財政健全化等	×																																																																																																																																																														
市町村名	長南町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	6,058,286	6,667,301	実質収支比率	4.3	8.9																																																																																																																																																								
人口	令和2年国調(人)	7,198	産業構造(※5)	中部	×	歳出総額	×	歳入総額	5,575,770	6,258,923	経常収支比率	84.5	81.3																																																																																																																																																								
	平成27年国調(人)	8,206				財源超過	×	歳入歳出差引	×	歳入歳出差引	482,516	408,378	(※1)	(85.0)	(82.4)																																																																																																																																																						
	増減率(%)	-12.3				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	×	翌年度に繰越すべき財源	340,100	114,254	標準財政規模	3,315,381	3,299,521																																																																																																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	7,243	区分	令和2年国調	平成27年国調	近畿	×	実質収支	142,416	294,124	財政力指数	0.41	0.41																																																																																																																																																								
	うち日本人(人)	7,170				第1次	246	382	低開発	×	単年度収支	-151,708	78,836	公債費負担比率	9.7	10.1																																																																																																																																																					
	令05.01.01(人)	7,433					7.5	10.0	過疎	○	積立金	275,623	188,267	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	7,375				第2次	900	1,031	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																					
	増減率(%)	-2.6					27.5	27.1	低開発	×	積立金取崩し額	518,732	200,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																					
うち日本人(%)	-2.8	第3次	2,126	2,393	指数表選定	×	実質単年度収支	-394,817	67,103	実質公債費比率	6.7	6.1																																																																																																																																																									
面積(km ²)	65.51		65.0	62.9	標準税収収入額等		標準税収収入額等	1,567,000	1,534,616	将来負担比率	23.4	17.6																																																																																																																																																									
人口密度(人/km ²)	110					経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	2,823,525	2,737,307	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																										
世帯数(世帯)	2,636					歳入一般財源等		歳入一般財源等	4,488,282	4,185,454																																																																																																																																																											
職員の状況(※8)																																																																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,622,638	4,545,734																																																																																																																																																										
	市区町村長	1	7,880		一般職員	100	298,500	2,985	うち公的資金	4,048,674	4,039,166																																																																																																																																																										
	副市区町村長	1	6,390		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,641,720	2,379,617																																																																																																																																																										
	教育長	1	5,770		うち技能労務職員	4	9,676	2,419	債務負担行為額(支出予定額)	944,976	645,394																																																																																																																																																										
	議会議長	1	2,840		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																										
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	169,645	169,644																																																																																																																																																										
	議会議員	11	2,130		合計	100	298,500	2,985	積立金現在高	1,061,487	1,304,596																																																																																																																																																										
						ラスパイレス指数		99.6		財政調整基金	92,989	77,481																																																																																																																																																									
								減債基金	682,595	639,619																																																																																																																																																											
								その他特定目的基金																																																																																																																																																													
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="6">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>長南町国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>長南町ガス事業会計</td> <td>(7)</td> <td>長南町農業集落排水事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>長南町笠森霊園事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>長南町介護保険特別会計</td> <td colspan="4"></td> <td>(9)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="8"></td> <td>(10)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="8"></td> <td>(11)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理者運営特別会計)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="8"></td> <td>(12)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="8"></td> <td>(13)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="8"></td> <td>(14)</td> <td>九十九里水道企業団(水道用供給事業会計)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="8"></td> <td>(15)</td> <td>長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="8"></td> <td>(16)</td> <td>長生郡市広域市町村圏組合(火葬場・斎場事業会計)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="8"></td> <td>(17)</td> <td>長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1)	一般会計	(3)	長南町国民健康保険特別会計	(6)	長南町ガス事業会計	(7)	長南町農業集落排水事業特別会計	(8)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					(2)	長南町笠森霊園事業特別会計	(4)	長南町介護保険特別会計					(9)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)													(10)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)												(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理者運営特別会計)												(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)												(13)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)												(14)	九十九里水道企業団(水道用供給事業会計)												(15)	長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)												(16)	長生郡市広域市町村圏組合(火葬場・斎場事業会計)												(17)	長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																													
(1)	一般会計	(3)	長南町国民健康保険特別会計	(6)	長南町ガス事業会計	(7)	長南町農業集落排水事業特別会計	(8)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																												
(2)	長南町笠森霊園事業特別会計	(4)	長南町介護保険特別会計					(9)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																												
								(10)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																												
								(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理者運営特別会計)																																																																																																																																																												
								(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																																																												
								(13)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																																																												
								(14)	九十九里水道企業団(水道用供給事業会計)																																																																																																																																																												
								(15)	長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)																																																																																																																																																												
								(16)	長生郡市広域市町村圏組合(火葬場・斎場事業会計)																																																																																																																																																												
								(17)	長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)																																																																																																																																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等				
地方税	1,143,177	18.9	1,143,177	34.4	普通税	1,143,177	100.0	-	議会費	66,622	1.2	-	66,622				
地方譲与税	89,099	1.5	89,099	2.7	法定普通税	1,143,177	100.0	-	総務費	1,798,054	32.2	365,695	1,132,655				
利子割交付金	381	0.0	381	0.0	市町村民税	371,276	32.5	-	民生費	1,124,892	20.2	2,174	762,919				
配当割交付金	5,394	0.1	5,394	0.2	個人均等割	13,801	1.2	-	衛生費	448,189	8.0	10,150	358,383				
株式等譲渡所得割交付金	6,423	0.1	6,423	0.2	所得割	291,751	25.5	-	労働費	-	-	-	-				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	32,497	2.8	-	農林水産業費	472,522	8.5	90,069	351,252				
地方消費税交付金	186,672	3.1	186,672	5.6	法人税割	33,227	2.9	-	商工費	81,466	1.5	1,000	80,186				
ゴルフ場利用税交付金	110,038	1.8	110,038	3.3	固定資産税	678,218	59.3	-	土木費	261,843	4.7	195,128	76,766				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	678,165	59.3	-	消防費	176,002	3.2	-	176,002				
自動車取得税交付金	1,040	0.0	1,040	0.0	軽自動車税	35,029	3.1	-	教育費	416,732	7.5	20,610	386,676				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	49,502	4.3	-	災害復旧費	291,897	5.2	-	176,754				
自動車税環境性能割交付金	14,794	0.2	14,794	0.4	鉱産税	9,152	0.8	-	公債費	437,551	7.8	-	437,551				
法人事業税交付金	18,681	0.3	18,681	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-				
地方特例交付金等	4,696	0.1	4,696	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
地方特例交付金	2,649	0.0	2,649	0.1	目的税	-	-	-	歳出合計	5,575,770	100.0	684,826	4,005,766				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,047	0.0	2,047	0.1	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)								
地方交付税	1,892,882	31.2	1,728,016	52.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率			
普通交付税	1,728,016	28.5	1,728,016	52.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,951,759	35.0	1,578,811	1,497,390	44.8			
特別交付税	164,860	2.7	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,020,439	18.3	916,623	913,226	27.3			
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	594,906	10.7	514,424	-	-			
(一般財源計)	3,473,277	57.3	3,308,411	99.6	法定外目的税	-	-	-	扶助費	493,769	8.9	224,637	146,613	4.4			
交通安全対策特別交付金	1,685	0.0	1,685	0.1	旧法による税	-	-	-	公債費	437,551	7.8	437,551	437,551	13.1			
分担金・負担金	21,326	0.4	-	-	合計	1,143,177	100.0	-	元利償還金	437,551	7.8	437,551	437,551	13.1			
使用料	89,224	1.5	1	0.0	区分	令和5年度	令和4年度		内訳	うち元金	412,296	7.4	412,296	412,296	12.3		
手数料	40,867	0.7	32	0.0	徴収率	98.8	95.0	98.8	95.7	うち利子	25,255	0.5	25,255	25,255	0.8		
国庫支出金	395,965	6.5	-	-	(%)	現・計	市町村民税	98.9	94.7	99.0	一時借入金利子	-	-	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	(%)	年	純固定資産税	98.7	94.8	98.6	95.3	その他の経費	2,647,288	47.5	2,037,133	1,326,135	39.7
都道府県支出金	421,487	7.0	-	-	合計	659,144	57.7	-	物件費	954,396	17.1	600,838	518,986	15.5			
財産収入	3,024	0.0	1,900	0.1	下水道	180,000	27.3	-	維持補修費	28,676	0.5	18,375	18,209	0.5			
寄附金	42,521	0.7	-	-	病院	35,462	5.4	-	補助費等	652,001	11.7	548,234	442,102	13.2			
繰入金	607,390	10.0	-	-	上水道	25,786	3.9	-	うち一部事務組合負担金	308,124	5.5	307,624	285,955	8.6			
繰越金	408,378	6.7	-	-	工業用水道	-	-	-	繰入金	597,896	10.7	531,949	346,838	10.4			
諸収入	63,942	1.1	10,616	0.3	国民健康保険	66,685	10.1	-	積立金	414,319	7.4	337,737	-	-			
地方債	489,200	8.1	-	-	その他	351,211	53.3	-	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	659,144	57.7	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	20,000	0.3	-	-	合計	659,144	57.7	39,010	投資的経費計	976,723	17.5	389,822	-	-			
歳入合計	6,058,286	100.0	3,322,645	100.0	下水道	180,000	27.3	34,233	うち人件費	13,531	0.2	13,531	-	-			
					病院	35,462	5.4	1,275	普通建設事業費	684,826	12.3	213,068	-	-			
					上水道	25,786	3.9	1,919	うち補助	92,085	1.7	23,746	-	-			
					工業用水道	-	-	105	うち単独	584,866	10.5	187,038	-	-			
					国民健康保険	66,685	10.1	-	災害復旧事業費	291,897	5.2	176,754	-	-			
					その他	351,211	53.3	394	失業対策事業費	-	-	-	-	-			

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 千葉県長南町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,991	5,522	469	128	601	4,663	
2 長南町笠森霊園事業特別会計	79	65	14	14	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	6,070	5,587	483	142		4,663	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 長南町国民健康保険特別会計	1,103	1,064	39	39	71	-	-	-	
2 長南町介護保険特別会計	1,128	1,093	35	35	176	-	-	-	
3 長南町後期高齢者医療特別会計	136	134	2	2	34	-	-	-	
4 長南町ガス事業会計	582	581	1	97	-	507	-	-	- 法適用企業
5 長南町農業集落排水事業特別会計	227	206	21	21	180	625	537	-	- 法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				194		1,132	537		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
2 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理推進特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
5 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
6 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
7 九十九里水道企業団(水道用供給事業会計)	6,076	5,891	185	5,846	-	3,341	-	
8 長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)	6,540	6,282	258	160	-	4,283	184	
9 長生郡市広域市町村圏組合(火葬場・斎場事業会計)	193	180	13	13	-	-	-	
10 長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)	4,736	4,392	345	2,195	-	10,472	63	
11 長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)	3,191	3,298	▲107	1,132	-	954	28	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				21,551		19,050	275	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	414,463	423,714	437,551	15.2	将来負担額	4,011,238	4,545,734	4,622,638	160.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	476,272	432,290	389,967	13.6
準元利償還金					債務負担行為に基づく支出予定額	737,841	632,309	537,272	18.7
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	254,041	272,179	274,693	9.6
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	134,333	137,448	146,046	5.1	組合等負担等見込額	1,179,662	1,101,380	1,049,201	36.5
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	29,760								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県長南町

人口	7,243	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,170	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.51	k㎡	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	6,058,286	千円	将来負担比率	23.4	%
歳出総額	5,575,770	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実質収支	142,416	千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	3,315,381	千円			
地方債現在高	4,622,638	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

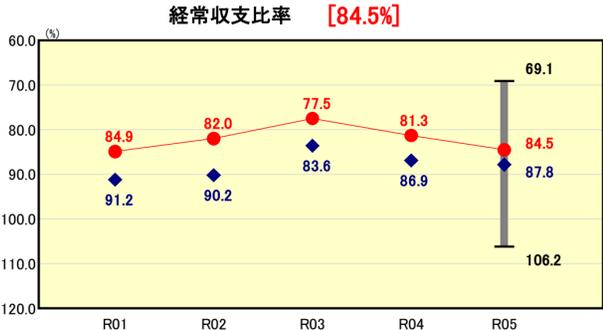
財政力



類似団体内順位 18/77 全国平均 0.48 千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率(令和5年度末46.6%)に加え、町内に中心となる産業がないことや、顕著な景気回復による町税の増収が見込めないことから、財政基盤が弱い状態にある。数値としては、類似団体平均を上回っているが、引き続き行政の効率化に努め、より一層の財政の健全化を図る。

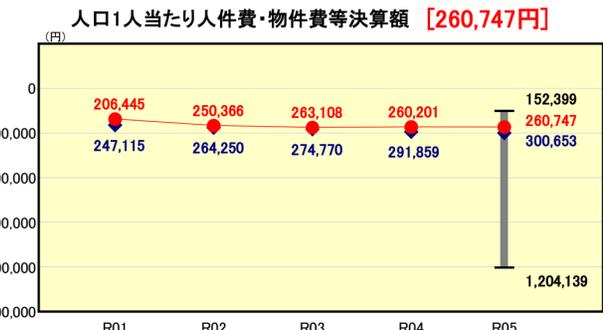
財政構造の弾力性



類似団体内順位 16/77 全国平均 93.1 千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄
 全国平均、類似団体平均を下回っているが今後もPDCAサイクルに基づき事務事業の点検・見直しを行い、計画的な事務事業の実施により経常経費削減に努めていく。
 なお、前年度から3.2%ポイント上昇しているが、これは臨時財政対策債の減少及び人件費の増が要因となっている。

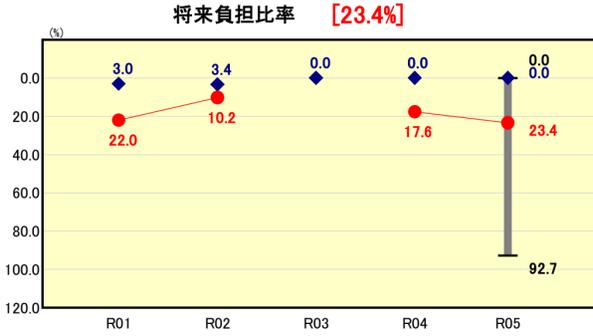
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 31/77 全国平均 158,103 千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比較して、人件費・物件費等決算額が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費や物件費に充てる負担金と農業集落排水事業などの公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後も給与及び定員管理の適正化に努める。

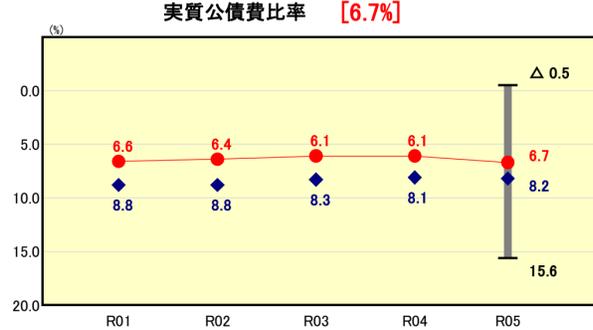
将来負担の状況



類似団体内順位 57/77 全国平均 6.3 千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄
 前年度から5.8ポイント上昇した。主な要因は令和5年9月8日台風13号豪雨による災害復旧に要する財源として、将来負担額に充当可能である財政調整基金を取崩したことによるものである(充当可能基金△1億6,222万円)。なお、令和6年度に旧庁舎跡地等の外構工事が予定されており、いずれも地方債を財源としていることから今後も将来負担比率は上昇が見込まれる。後世代への負担を少しでも軽減できるよう、その他地方債の発行を抑制するとともに事業の実施に当たって点検を行い財政健全化を図る。

公債費負担の状況



類似団体内順位 24/77 全国平均 5.6 千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を1.5ポイント下回っているが、全国平均より1.1%ポイント高い数値となっている。これは、農業集落排水事業に要する経費の財源とする地方債償還の財源に充てたと認められる繰入金金が1億4,607万円と大きいことが一つの要因となっている。また、中学校校舎等改築事業(7億6,745万円の起債に係る償還金)も大きく影響している。
 令和2年度から庁舎建設事業に着手し、財源は主に地方債となるが、他事業も含め普通交付税の算入に有利な地方債を活用するなど、実質公債費比率の上昇抑える財政運営に努める。

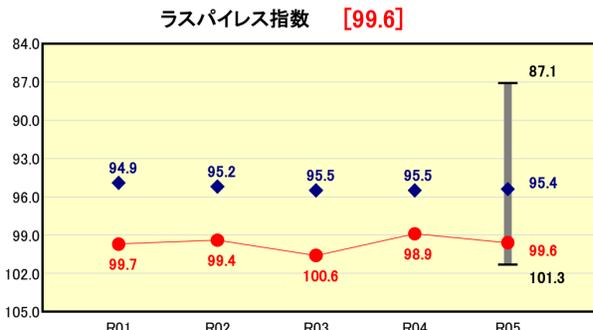
定員管理の状況



類似団体内順位 40/77 全国平均 8.32 千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 定員適正化に努め、類似団体平均とほぼ同じ人数になっている。今後も定員適正化計画に基づき、適正な職員数により行政運営を行っていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 73/77 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレ指数の分析欄
 県内市町村では千葉市を除く53団体中33位に位置しており、類似団体平均と比較すると4.2ポイント上回っている。各種手当ての見直しや評価制度の見直しにより、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県長南町

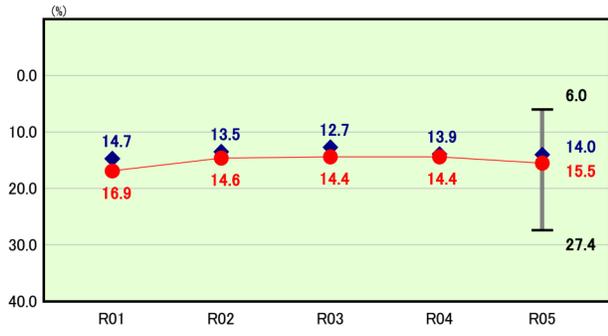
経常収支比率の分析

人口	7,243	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,170	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.51	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	6,058,286	千円	将来負担比率	23.4	%
歳出総額	5,575,770	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実質収支	142,416	千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	3,315,381	千円			
地方債現在高	4,622,638	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

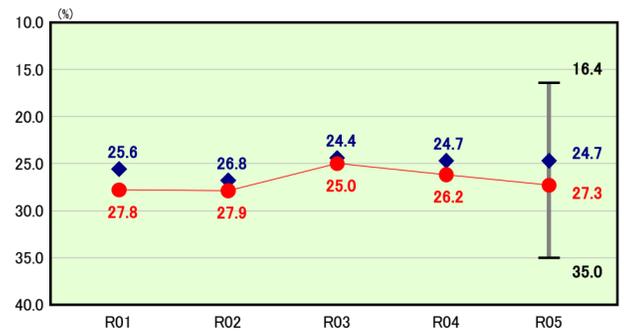
物件費



類似団体内順位 54/77 全国平均 15.2 千葉県平均 18.4

物件費の分析欄
 類似団体平均との比較では1.5ポイント高い水準にある。要因としては、平成29年度の小学校統合によるスクールバスの運行開始、ICT教育のためのタブレット端末を全児童に配備したことなどが挙げられる。今後も徹底した経費の削減に努める。

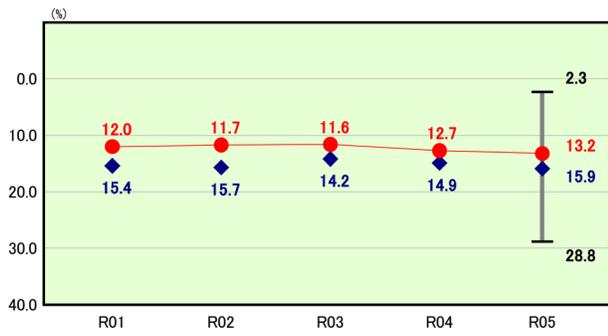
人件費



類似団体内順位 50/77 全国平均 25.5 千葉県平均 27.3

人件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると2.6ポイント高い水準にある。要因としては、給与改定による増、時間外手当の増などが挙げられるが、今後は、手当等の見直しや民間委託等を検討することにより人件費の削減に努める。

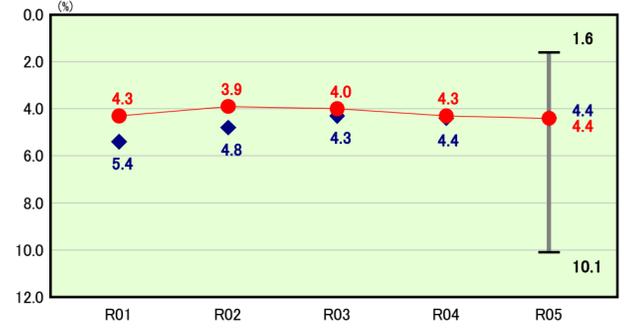
補助費等



類似団体内順位 24/77 全国平均 10.7 千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄
 類似団体平均と比較し2.7ポイント低い水準にある。補助金については、必要性や効果を検証し、積極的な見直し・廃止を行い、適正化に努める。

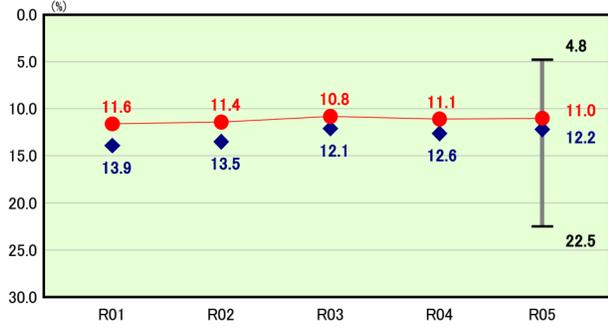
扶助費



類似団体内順位 41/77 全国平均 13.2 千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は4.4%と類似団体平均と同水準となっているが、本町は高齢化率が高く、医療費の増加などによる社会保障経費の増加が見込まれるため、受益者負担の適正化を図り、財政負担の軽減に努める。

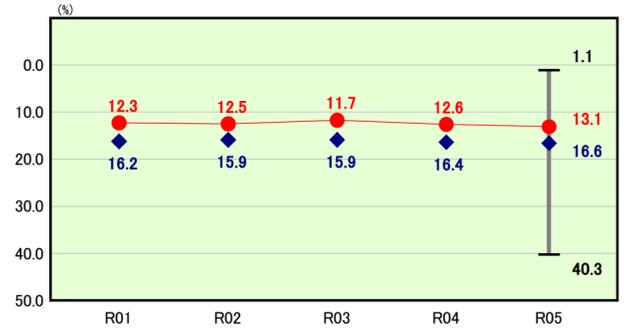
その他



類似団体内順位 29/77 全国平均 12.6 千葉県平均 12.2

その他の分析欄
 その他に関わる経費は、類似団体平均を1.2ポイント下回っているが、他会計への繰出金は多額であり、特に農業集落排水事業特別会計においては公債費の割合が高く、一般会計からの繰入金の割合が歳入の78.4%を占めている。令和6年度からの法適化に向け準備を進めているところであるが、使用料の見直しなどを検討し、一般会計からの繰入額を減らすよう努める。

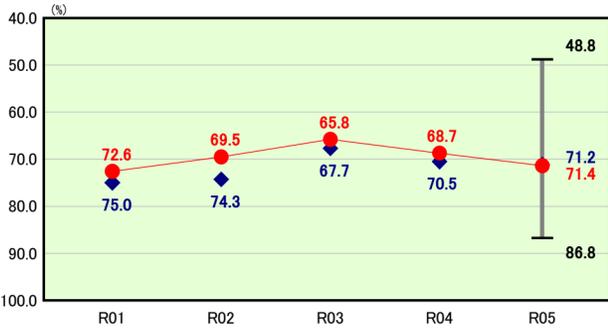
公債費



類似団体内順位 23/77 全国平均 15.9 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄
 類似団体平均を3.5ポイント下回っているが、地方債残高は高い水準にある。今後も厳しい財政運営になることが見込まれることから、地方債の発行は、普通交付税の算入に有利なものを活用するなど、実質的な負担を抑える財政運営に努める。

公債費以外



類似団体内順位 34/77 全国平均 77.2 千葉県平均 79.8

公債費以外の分析欄
 類似団体平均と比較すると0.2ポイント高い水準となっている。引き続き、人件費をはじめとする経常経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県長南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

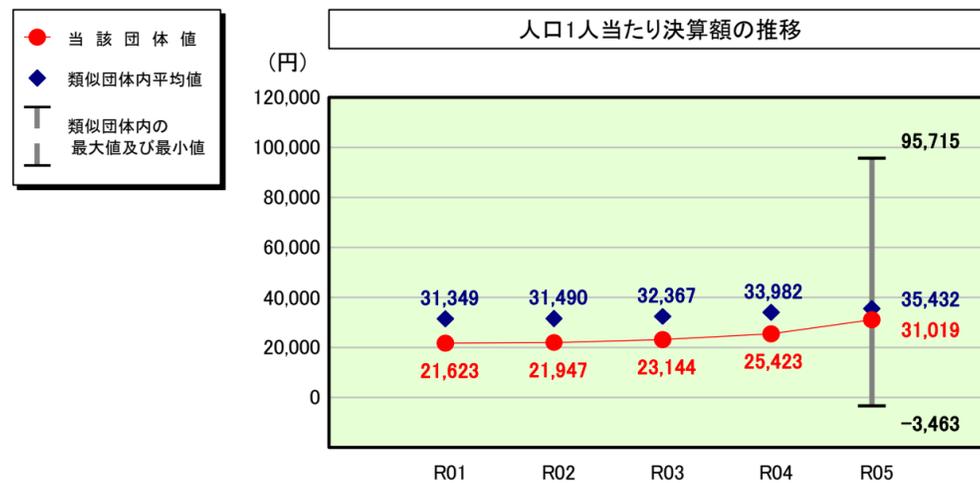
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,020,439	140,886	143,407	▲ 1.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	113,488	15,669	20,271	▲ 22.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	26,232	3,622	1,412	156.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	38,682	5,341	5,234	2.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	13,531	1,868	3,337	▲ 44.0
▲退職金	▲ 128,450	▲ 17,734	▲ 9,830	80.4
合計	1,083,922	149,651	163,831	▲ 8.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.81	14.18	▲ 0.37
ラスパイレス指数	99.6	95.4	4.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

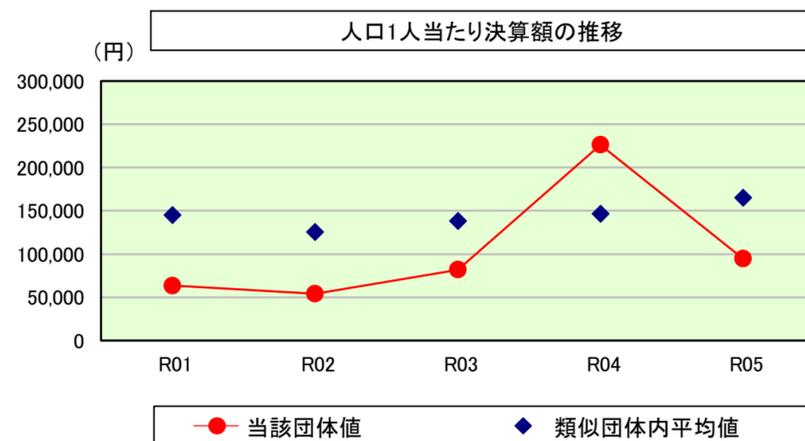
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	437,551	60,410	86,321	▲ 30.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	146,046	20,164	18,581	8.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	36,976	5,105	4,521	12.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	44,761	6,180	983	528.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 118	▲ 16	▲ 4,212	▲ 99.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 440,544	▲ 60,823	▲ 70,783	▲ 14.1
合計	224,672	31,019	35,432	▲ 12.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	499,756	63,558	▲ 0.1	145,139	19.5	▲ 19.6
うち単独分	216,865	27,580	▲ 18.3	83,762	33.1	▲ 51.4
R02	418,773	54,084	▲ 14.9	125,391	▲ 13.6	▲ 1.3
うち単独分	276,787	35,747	29.6	68,516	▲ 18.2	47.8
R03	622,370	81,955	51.5	138,402	10.4	41.1
うち単独分	489,154	64,413	80.2	70,652	3.1	77.1
R04	1,681,576	226,231	176.0	146,367	5.8	170.2
うち単独分	1,563,541	210,351	226.6	79,441	12.4	214.2
R05	684,826	94,550	▲ 58.2	165,181	12.9	▲ 71.1
うち単独分	584,866	80,749	▲ 61.6	82,246	3.5	▲ 65.1
過去5年間平均	781,460	104,076	30.9	144,096	7.0	23.9
うち単独分	626,243	83,768	51.3	76,923	6.8	44.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

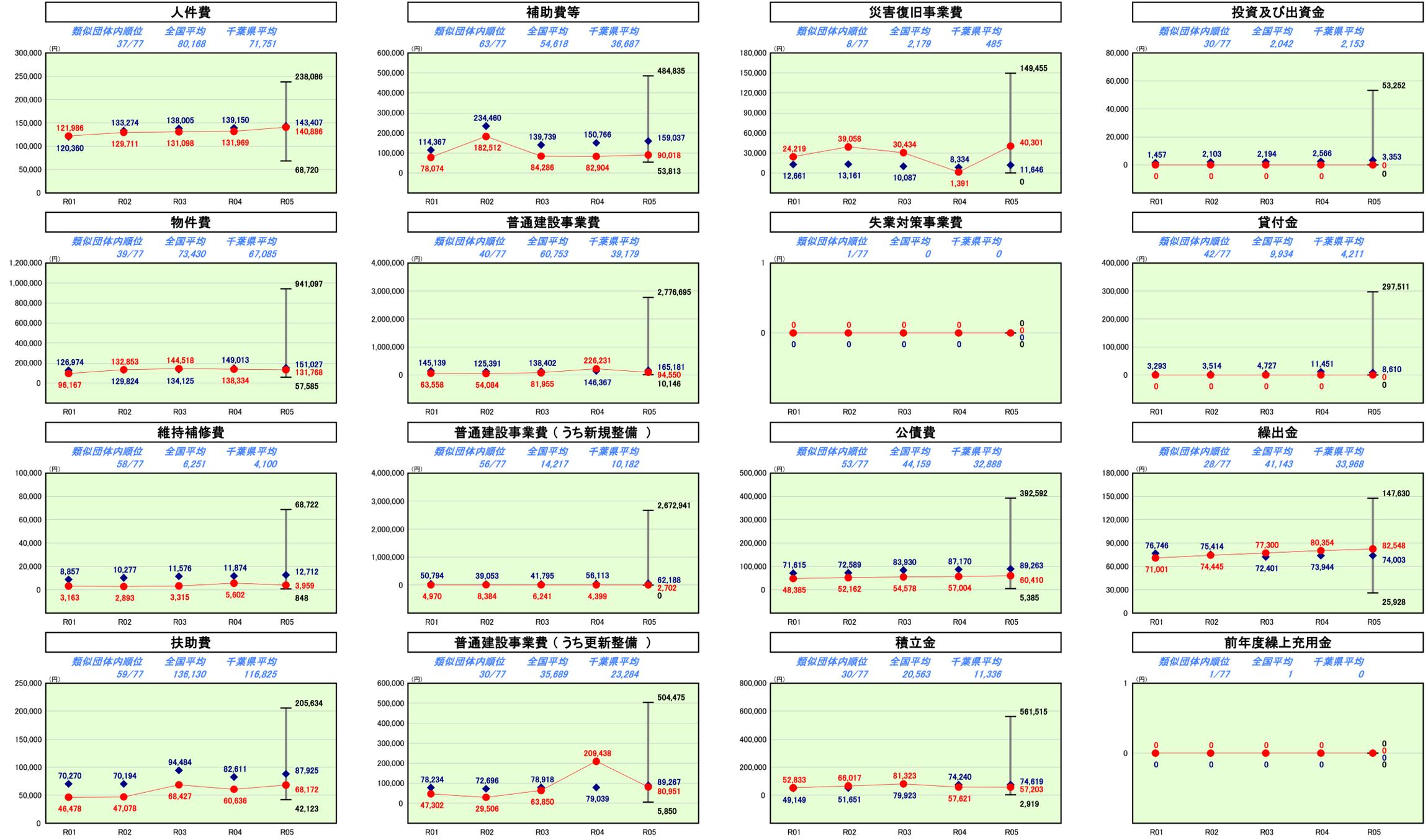
令和5年度

千葉県長南町

人口	7,243人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,170人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	65.51 km ²	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	6,058,286千円	将来負担比率	23.4%
歳出総額	5,575,770千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2
実質収支	142,416千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2
標準財政規模	3,315,381千円		
地方債現在高	4,622,638千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

物件費については、大きな割合を占めているのが地籍調査事業(事業費:2億4,807万円)である。住民一人当たりのコストは前年度から6,566円減少し、類似団体平均から19,259円下回った数値となっている。地籍調査事業は令和15年度まで実施する計画であり、事業費も大きくその事業量によって物件費の数値は変動してくる。

普通建設事業費のうち更新整備については、前年度に実施した庁舎建設事業費の本体工事分(事業費:10億691万円)の皆減により、住民一人当たりのコストも前年度と比較すると128,487円と大幅な減少となっている。令和5年度は旧庁舎の解体工事などを実施したが、住民一人当たりのコストは、類似団体平均からは、8,316円下回った数値となっている。

災害復旧費については、令和5年9月8日台風13号豪雨により住民一人当たりのコストは前年度から38,910円増加し、類似団体平均からは28,655円上回った数値となっている。

扶助費については、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の実施により、住民一人当たりのコストは、前年度から7,536円増加したが、類似団体平均からは19,753円下回った数値となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県長南町

人口	7,243人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,170人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	65.51km ²	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	6,058,286千円	将来負担比率	23.4%
歳出総額	5,575,770千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2
実質収支	142,416千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2
標準財政規模	3,315,381千円		
地方債現在高	4,622,638千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



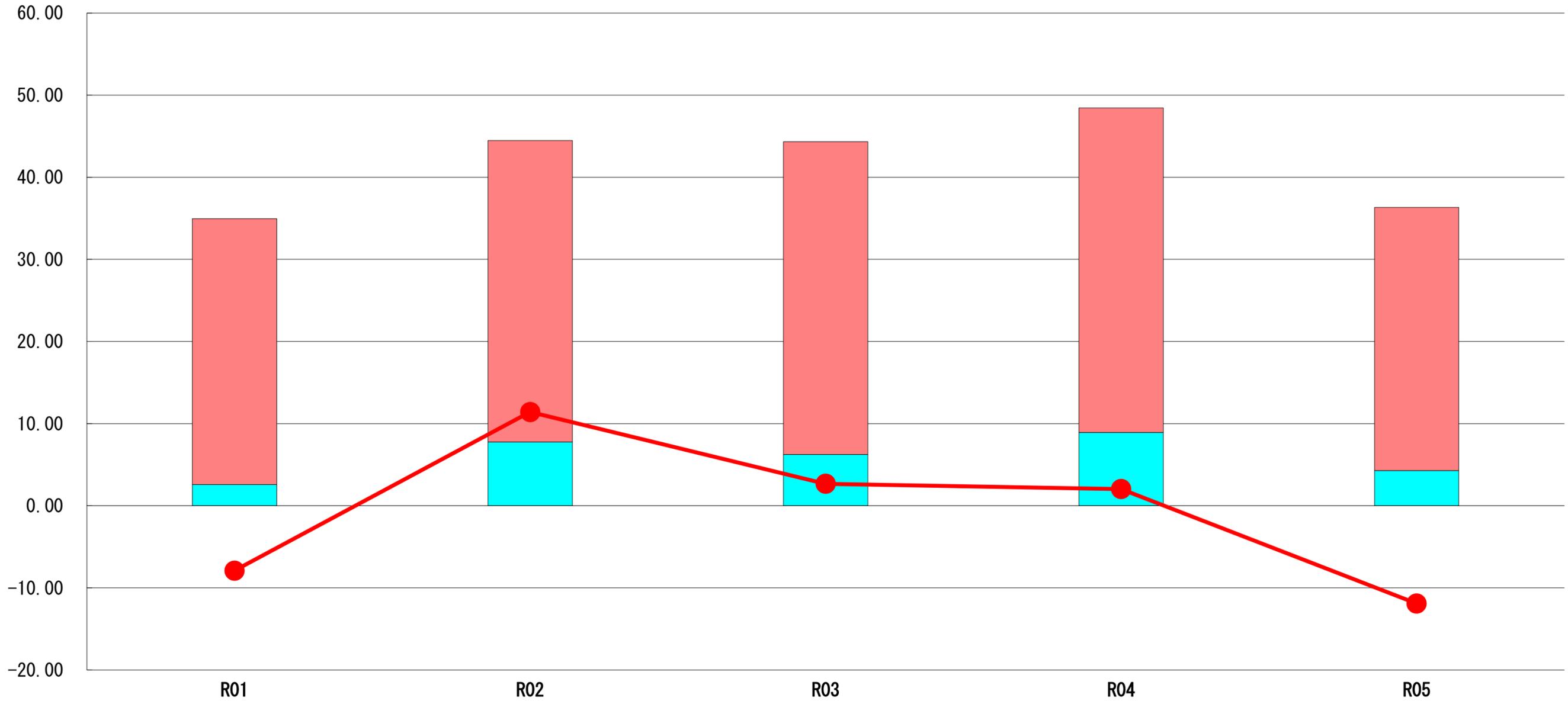
目的別歳出の分析欄
 総務費については、前年度に実施した庁舎建設事業の本体工事分の皆減により、住民一人当たりのコストは前年度と比較し117,851円減少した。令和5年度は旧庁舎の解体工事を実施したため類似団体平均から17,211円上回っている。
 民生費については、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援交付金の実施により、住民一人当たりのコストは前年度と比較し14,008円増加した。
 消防費については、前年度に実施した防災行政無線線親卓等整備工事分の皆減により、住民一人当たりのコストは前年度と比較し14,836円減少した。
 災害復旧事業費については、令和5年9月8日台風13号豪雨による事業費の増により住民一人当たりのコストは前年度と比較し38,910円増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和5年度

千葉県長南町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		32.39	36.72	38.09	39.54	32.02
 実質収支額		2.58	7.77	6.23	8.91	4.30
 実質単年度収支		▲ 7.90	11.42	2.68	2.03	▲ 11.91

分析欄

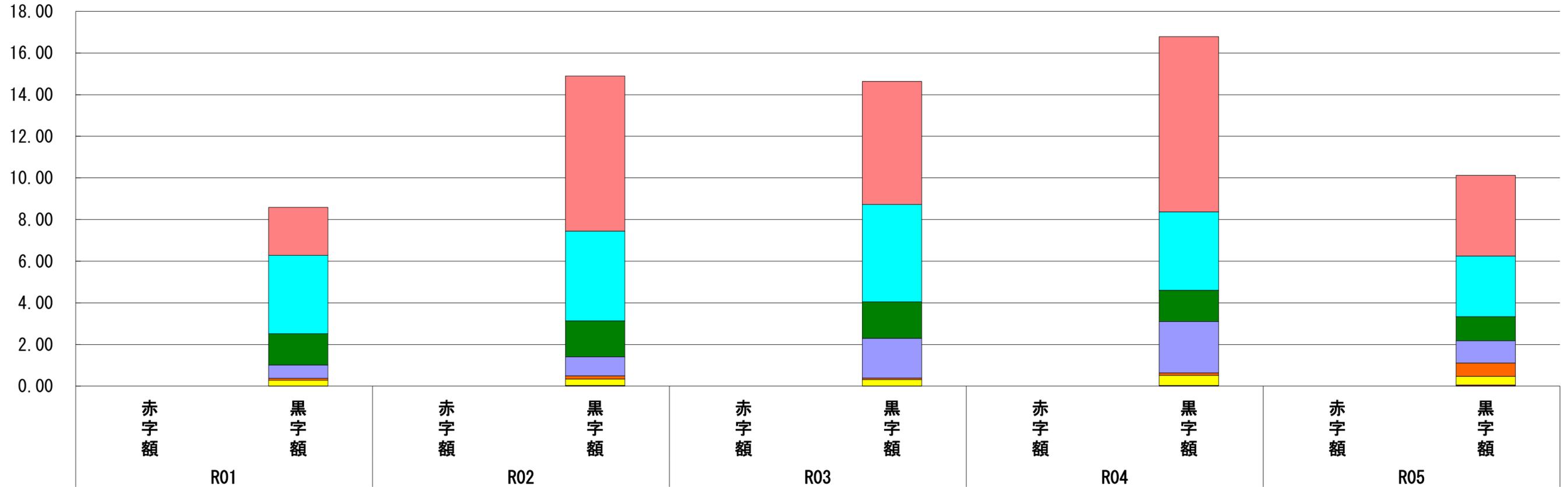
実質収支比率は一般的に3%から5%程度が望ましいとされている。令和5年度は4.30%と適正な値となっている。今後も経常一般財源たる標準財政規模を意識した予算編成を行っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県長南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		2.30	7.45	5.91	8.42	3.87
長南町ガス事業会計		3.76	4.31	4.67	3.77	2.91
長南町国民健康保険特別会計		1.51	1.73	1.76	1.50	1.17
長南町介護保険特別会計		0.64	0.91	1.91	2.47	1.06
長南町農業集落排水事業特別会計		0.09	0.15	0.06	0.12	0.64
長南町笠森霊園事業特別会計		0.27	0.31	0.31	0.48	0.42
長南町後期高齢者医療特別会計		0.01	0.03	0.01	0.03	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

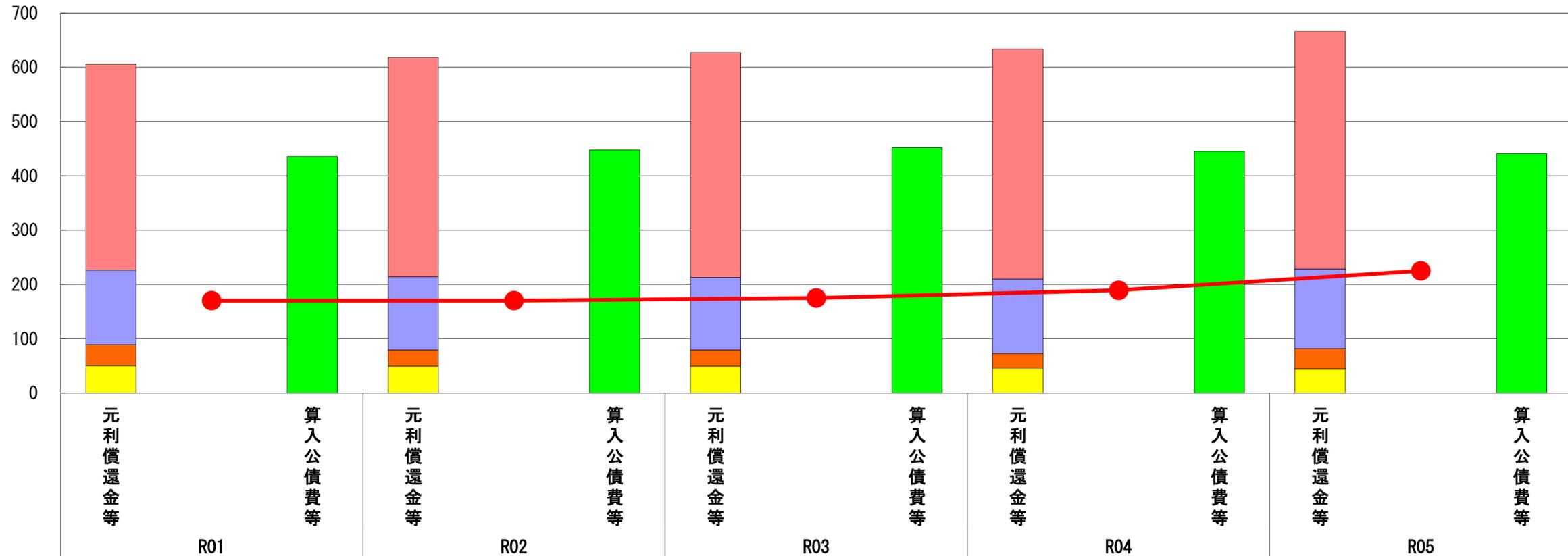
一般会計及び公営事業会計の実質収支額が黒字又は資金不足に該当がないため、連結実質赤字比率も各年度において黒字となっている。
標準財政規模比は一般会計が最も大きな割合を占め、前年度から4.55ポイント減少しているが、前年度に比べ実質収支額が減少したことなどが要因として挙げられる。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県長南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		380	404	414	424	438
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		137	135	134	137	146
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		39	30	30	27	37
	債務負担行為に基づく支出額		50	49	49	46	45
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		436	448	452	445	441
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		170	170	175	189	225

分析欄

実質公債費比率の分子は増加となった。主な理由は、一般会計の元利償還金の増加によるものである。
 今後も公債費は高い水準が続くため、地方債の発行は抑制し、発行する際は交付税算入率の高い事業債を活用するなどして、財政健全化を図っていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

利用なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

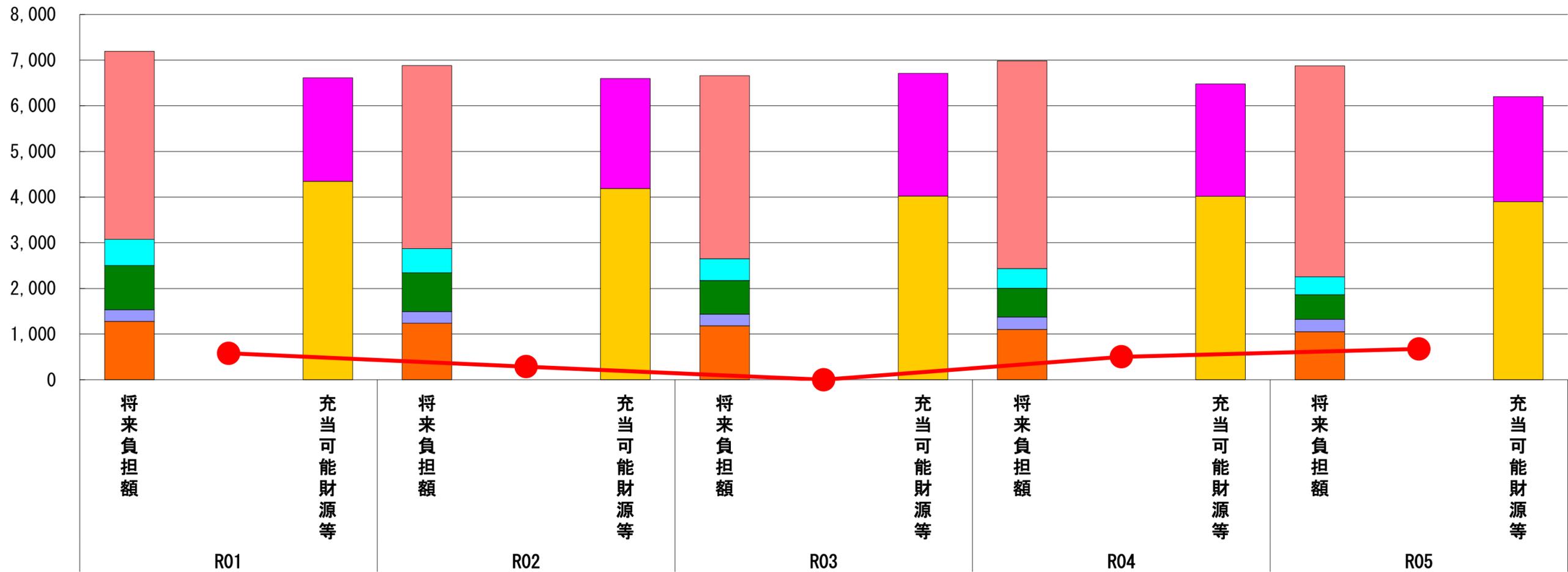
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県長南町

(百万円)



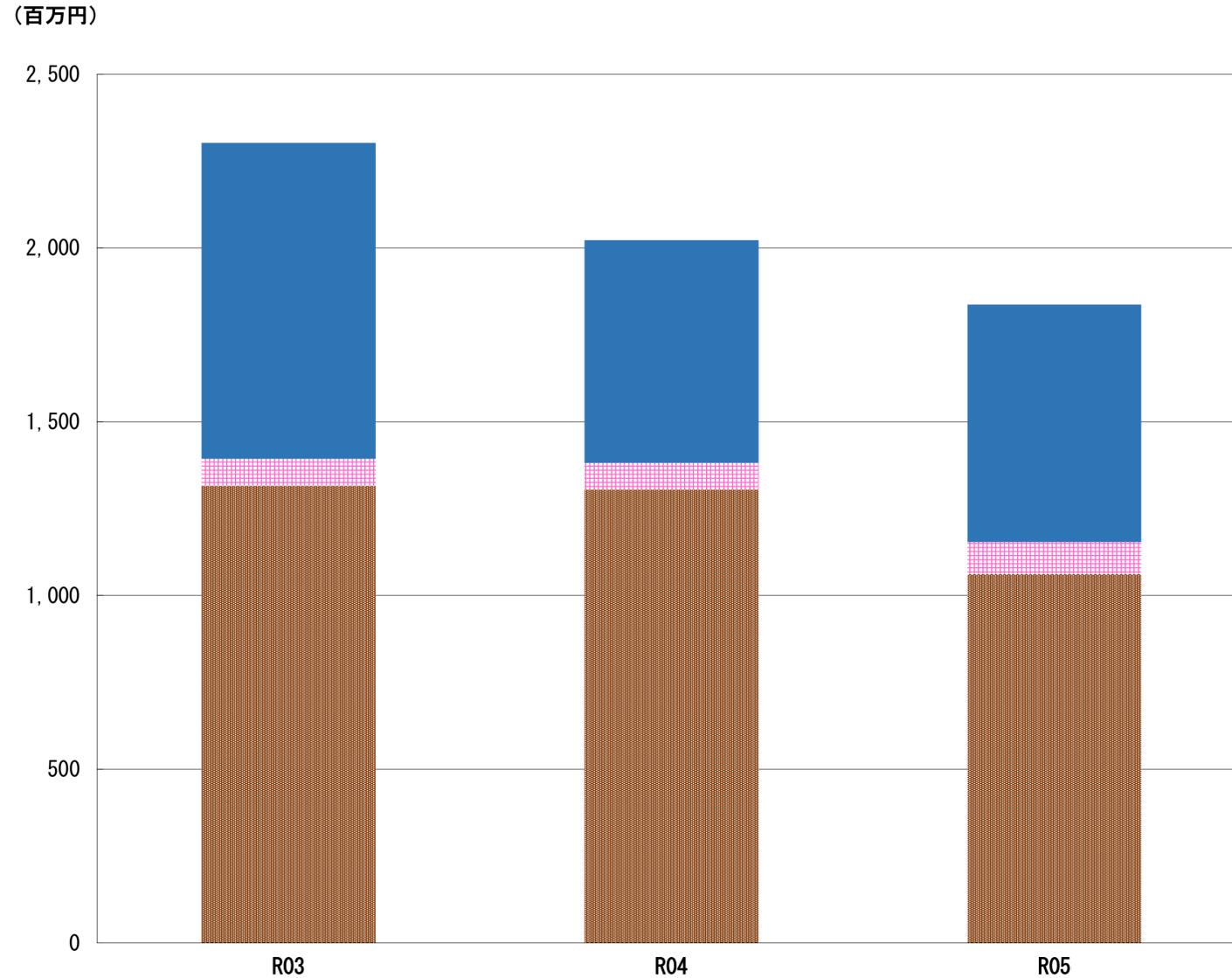
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,115	4,011	4,011	4,546	4,623
	債務負担行為に基づく支出予定額		571	524	476	432	390
	公営企業債等繰入見込額		972	854	738	632	537
	組合等負担等見込額		258	257	254	272	275
	退職手当負担見込額		1,275	1,235	1,180	1,101	1,049
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,267	2,411	2,690	2,462
充当可能特定歳入			-	-	-	-	-
基準財政需要額算入見込額			4,346	4,184	4,021	4,018	3,900
(A) - (B)	将来負担比率の分子		578	285	▲ 52	503	674

分析欄

将来負担比率の分子は、前年度に比べて171百万円増加した。これは、令和5年9月8日台風13号豪雨による災害復旧に要する財源として、将来負担額に充当可能である財政調整基金を取崩したことによるものである(充当可能基金△162百万円)。なお、令和6年度に旧庁舎跡地等の外構工事が予定されており、いずれも地方債を財源としていることから今後も将来負担比率は上昇が見込まれる。後世代への負担を少しでも軽減できるよう、地方債の発行の抑制と決算余剰金等を用いた積立を確実にを行い、将来負担の軽減を図る。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,316	1,305	1,061
減債基金		77	77	93
その他特定目的基金		909	640	683
公共施設等整備基金		748	486	513
過疎地域持続的発展特別事業基金		38	38	38
福祉振興基金		37	37	37
ふるさと創生基金		0	0	35
地域づくり基金		29	29	29
基金残高合計		2,303	2,022	1,837

令和5年度

千葉県長南町

基金全体

(増減理由)

令和5年度末の基金残高は1,837百万円となり、前年度からは185百万円の減少となっている。これは、令和5年9月8日台風13号豪雨による災害復旧工事などの財源とした財政調整基金の減少(△244百万)が主な要因である。

(今後の方針)

今後の財政需要の増大にも適切に対応していけるように一定額を確保し、特に令和2年度から着手した役場庁舎建設事業は公共施設等整備基金を財源としているため、今後も公共施設等整備基金への計画的な積み立てを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

令和5年度末の基金残高は1,061百万円となり、前年度からは244百万円の減少となっている。これは、令和5年9月8日台風13号豪雨による災害復旧工事などの財源とした財政調整基金の減少(△244百万)が主な要因である。

(今後の方針)

決算剰余金等の積み立て(翌年度に繰越してから1/2以上の積み立て)を確実にし、毎年度10億円程度の基金残高を確保していく。

減債基金

(増減理由)

令和5年度末の基金残高は93百万円で、前年度からは16百万円の増加となっている。これは普通交付税再算定による算定費目、臨時財政対策債償還基金費分について臨時財政対策債の償還に備え減債基金に積み立てをしたことで増加した。

(今後の方針)

今後の金利変動等の公債費の償還リスクへの備えと償還予定を踏まえた計画的な積み立てを行っていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設等整備基金：公共施設等の建設、改修その他の整備に要する経費に充てる財源とする。
過疎地域持続的発展特別事業基金：過疎地域の持続的発展を図る事業に充てるために設置

(増減理由)

公共施設等整備基金：今後の公共施設等の整備のため50百万円を積み立て、前年度から27百万円増加した。
過疎地域持続的発展特別事業基金：増減なし

(今後の方針)

特定の財政支出に備えるため一定額を確保し、令和2年度から令和6年度まで実施する庁舎建設事業や、今後その他施設整備等の実施にあたり公共施設等整備基金への計画的な積み立てを行っていく。

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)																																																																																																																																																																
	千葉県			II-2		財政健全化等	×																																																																																																																																																																						
市町村名	大多喜町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	6,401,070	5,936,535	実質収支比率	91.7	87.3																																																																																																																																																																
人口	令和2年国調(人)	8,885	産業構造(※5)	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	歳入歳出差引	332,643	(※1)	(92.2)	(88.5)																																																																																																																																																																
	平成27年国調(人)	9,843			301	376	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	96,186	159,323	標準財政規模	3,536,103	3,537,982																																																																																																																																																															
	増減率(%)	-9.7			7.8	8.8	近畿	×	実質収支	236,457	440,817	財政力指数	0.40	0.41																																																																																																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	8,164	第1次	区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○	単年度収支	-204,360	公債費負担比率	10.3	9.7																																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	8,069							第2次	927	1,034	積立金	0	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																													
	令05.01.01(人)	8,365										第3次	2,646	2,887	繰上償還金	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																										
	うち日本人(人)	8,275							68.3	67.2	積立金取崩し額				0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																											
	増減率(%)	-2.4									標準税収収入額等				1,600,133	1,583,442	実質公債費比率	3.7	3.8																																																																																																																																																										
うち日本人(%)	-2.5	経常経費充当一般財源等	3,264,097	3,135,882	将来負担比率	-	-																																																																																																																																																																						
面積(km ²)	129.87				歳入一般財源等	4,533,885	4,585,444	資金不足比率(※4)	-	-	-	-																																																																																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	68																																																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	3,401																																																																																																																																																																												
職員の状況(※8)																																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,022,271	4,141,253																																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	7,610		一般職員	141	413,130	2,930	うち公的資金	3,985,759	4,105,515																																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,150		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,055,453	1,978,606																																																																																																																																																																		
	教育長	1	5,360		うち技能労務職員	4	9,188	2,297	債務負担行為額(支出予定額)	262,541	337,227																																																																																																																																																																		
	議会議長	1	2,800		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	2,340		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																																		
	議会議員	10	2,090		合計	141	413,130	2,930	積立金現在高	1,019,605	1,019,605																																																																																																																																																																		
						ラスパイレス指数			96.4	減債基金	300,258	304,515																																																																																																																																																																	
										その他特定目的基金	2,065,499	1,969,241																																																																																																																																																																	
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 大多喜町水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(17) たけゆらの里おたき</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(2) 鉄道経営対策事業基金特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td>(18) わくわくカンパニー大多喜</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 夷隅郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 夷隅環境衛生組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 国保国吉病院組合(国保国吉病院組合病院事業会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 大多喜町水道事業会計		(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(17) たけゆらの里おたき							(2) 鉄道経営対策事業基金特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(18) わくわくカンパニー大多喜									(5) 後期高齢者医療特別会計				(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)														(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)														(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)														(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)														(13) 夷隅郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)														(14) 夷隅環境衛生組合(一般会計)														(15) 南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)														(16) 国保国吉病院組合(国保国吉病院組合病院事業会計)							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																																																																						
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 大多喜町水道事業会計		(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(17) たけゆらの里おたき																																																																																																																																																																						
(2) 鉄道経営対策事業基金特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(18) わくわくカンパニー大多喜																																																																																																																																																																						
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																																																																							
						(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																																																																							
						(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																							
						(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																																							
						(13) 夷隅郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																							
						(14) 夷隅環境衛生組合(一般会計)																																																																																																																																																																							
						(15) 南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)																																																																																																																																																																							
						(16) 国保国吉病院組合(国保国吉病院組合病院事業会計)																																																																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,150,494	17.1	1,150,494	32.5	普通税	1,145,147	99.5	-	議会費	72,444	1.1	-	72,444		
地方譲与税	71,379	1.1	71,379	2.0	法定普通税	1,145,147	99.5	-	総務費	1,803,344	28.2	59,428	982,424		
利子割交付金	398	0.0	398	0.0	市町村民税	385,950	33.5	-	民生費	1,448,943	22.6	48,786	950,186		
配当割交付金	5,664	0.1	5,664	0.2	個人均等割	15,935	1.4	-	衛生費	570,134	8.9	11,831	452,417		
株式等譲渡所得割交付金	6,787	0.1	6,787	0.2	所得割	307,704	26.7	-	労働費	-	-	-	-		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	30,261	2.6	-	農林水産業費	336,488	5.3	72,575	167,025		
地方消費税交付金	234,036	3.5	234,036	6.6	法人税割	32,050	2.8	-	商工費	252,531	3.9	114,092	138,117		
ゴルフ場利用税交付金	96,120	1.4	96,120	2.7	固定資産税	628,153	54.6	-	土木費	309,255	4.8	144,906	209,065		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	622,992	54.1	-	消防費	271,804	4.2	9,276	261,171		
自動車取得税交付金	731	0.0	731	0.0	軽自動車税	39,148	3.4	-	教育費	509,401	8.0	64,678	415,594		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	89,519	7.8	-	災害復旧費	357,730	5.6	-	86,816		
自動車税環境性能割交付金	10,401	0.2	10,401	0.3	鉱産税	2,377	0.2	-	公債費	468,996	7.3	-	465,983		
法人事業税交付金	24,449	0.4	24,449	0.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方特例交付金等	3,504	0.1	3,504	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
地方特例交付金	3,504	0.1	3,504	0.1	目的税	5,347	0.5	-	歳出合計	6,401,070	100.0	525,572	4,201,242		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	5,347	0.5	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
地方交付税	2,165,350	32.2	1,913,446	54.1	入湯税	5,347	0.5	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
普通交付税	1,913,446	28.4	1,913,446	54.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,414,970	37.7	2,006,223	1,867,580	52.4	
特別交付税	251,897	3.7	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,351,188	21.1	1,286,718	1,239,644	34.8	
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	770,436	12.0	722,963	-	-	
(一般財源計)	3,769,313	56.0	3,517,409	99.4	法定外目的税	-	-	-	扶助費	594,786	9.3	253,522	161,953	4.5	
交通安全対策特別交付金	1,348	0.0	1,348	0.0	旧法による税	-	-	-	公債費	468,996	7.3	465,983	465,983	13.1	
分担金・負担金	51,982	0.8	-	-	合計	1,150,494	100.0	-	元利償還金	468,996	7.3	465,983	465,983	13.1	
使用料	64,648	1.0	8,077	0.2	区分				うち元金	454,382	7.1	451,504	451,504	12.7	
手数料	37,524	0.6	-	-	令和5年度	99.0	94.9	98.8	94.7	うち利子	14,614	0.2	14,479	14,479	0.4
国庫支出金	542,823	8.1	-	-	令和4年度	99.6	98.8	99.6	98.2	一時借入金利子	-	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	徴収率 現・計					その他の経費	3,102,798	48.5	1,951,818	1,396,517	39.2
都道府県支出金	342,216	5.1	-	-	(%)					物件費	779,846	12.2	552,817	414,003	11.6
財産収入	53,546	0.8	12,465	0.4	合計	656,334		14,285		維持補修費	92,297	1.4	90,035	21,535	0.6
寄附金	171,011	2.5	-	-	上水道	84,923		9,867		補助費等	1,509,116	23.6	837,913	595,427	16.7
繰入金	139,052	2.1	-	-	病院	79,886		1,381		うち一部事務組合負担金	269,826	4.2	269,826	263,190	7.4
繰越金	600,140	8.9	-	-	介護サービス	44,289		2,065		繰出金	491,525	7.7	414,943	365,552	10.3
諸収入	624,710	9.3	14	0.0	工業用水道	-		100		積立金	230,014	3.6	56,110	-	-
地方債	335,400	5.0	-	-	国民健康保険	87,705		-		投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	359,531		352		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	22,000	0.3	-	-	公営事業等への繰出					投資的経費計	883,302	13.8	243,201	-	-
歳入合計	6,733,713	100.0	3,539,313	100.0	国民健康保険事業会計の状況					うち人件費	25,664	0.4	25,664	-	-
					実質収支					普通建設事業費	525,572	8.2	156,385	-	-
					再差引収支					うち補助	67,151	1.0	3,723	-	-
					加入世帯数(世帯)					うち単独	458,421	7.2	152,662	-	-
					被保険者数(人)					災害復旧事業費	357,730	5.6	86,816	-	-
					被保険者					失業対策事業費	-	-	-	-	-
					1人当り					歳出合計	6,401,070	100.0	4,201,242	-	-
					保険税(料)収入額										
					国庫支出金										
					保険給付費										

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 千葉県大多喜町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,779	6,446	333	236	175	4,022	
2 鉄道経営対策事業基金特別会計	0	0	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	6,779	6,446	333	236		4,022	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,088	1,074	14	14	103	-	-	-	
2 介護保険特別会計	1,204	1,126	78	78	177	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	147	147	0	0	35	-	-	-	
4 大多喜町水道事業会計	469	474	▲5	207	85	2,018	357	-	法適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				299		2,018	357		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体研修センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
5 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,064	4,245	-	-	
7 夷隅郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)	2,084	2,018	66	52	-	207	26	
8 夷隅環境衛生組合(一般会計)	454	403	51	51	119	107	18	
9 南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	3,799	3,815	▲16	6,461	-	2,310	-	
10 国保国吉病院組合(国保国吉病院組合病院事業会計)	2,884	3,253	▲369	1,713	436	2,539	374	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				20,479		5,163	418	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 たけゆらの里おたき	5	155	35	-	-	-	-	-	
2 わくわくカンパニー大多喜	3	38	20	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82	地方公社・第三セクター等					55			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

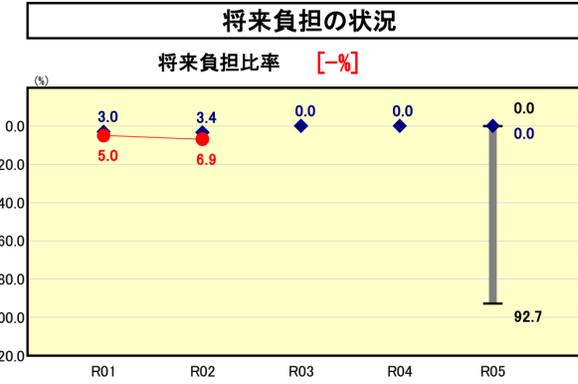
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和3年度								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,164	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,069	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	129.87	k㎡	実質公債費比率	3.7	%
歳入総額	6,733,713	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,401,070	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実質収支	236,457	千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	3,536,103	千円			
地方債現在高	4,022,271	千円			



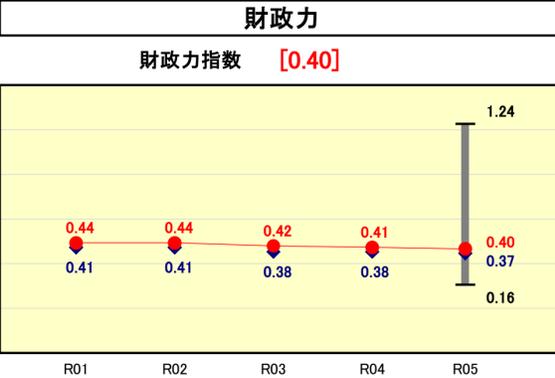
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 1/77 全国平均 6.3 千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

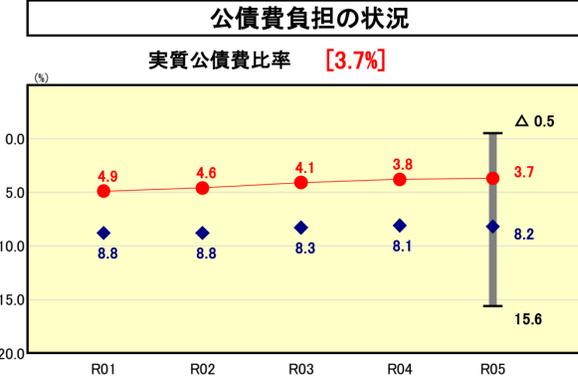
前年度同様に、将来負担がない状況である。
 地方債の新規発行額を元利償還金以下に抑えていることに加え、充当可能基金の残高があまり減少していないためことが要因である。
 しかし、令和5年台風13号による災害復旧のため地方債の発行額が元利償還金を上回る形となった。
 今後も公債費等義務的経費の削減を中心に行政改革を進めるとともに、適切な基金への積立を行うことで財政の健全化に努める。



類似団体内順位 20/77 全国平均 0.48 千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

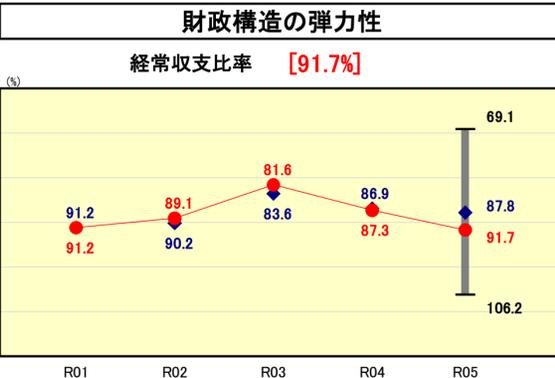
前年度より0.01ポイント減少し、類似団体平均は上回っているものの、依然として全国平均や千葉県平均と低い水準にある。
 町の面積が広く、山林が大部分を占めるという地理的条件から行政の効率化が困難な状況にあるが、緊急に必要な事業を峻別し投資的経費を抑制するなど歳出の見直しを実施するとともに、歳入においては定住化や子育て施策等によって人口減少に歯止めをかけ、地方税の徴収強化と併せて自主財源の確保に努める。



類似団体内順位 8/77 全国平均 5.6 千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

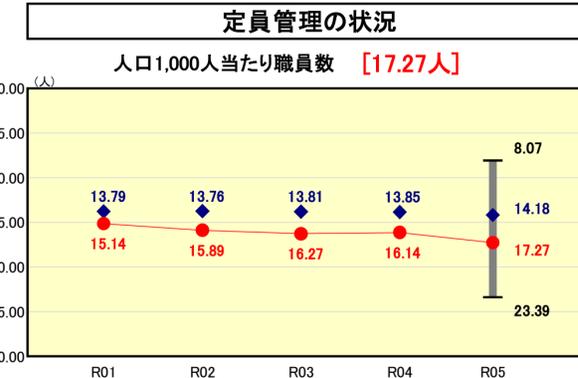
元利償還金の額は前年度に比べ増加したが、交付税の基準財政需要額に算入される元利償還金が多いため、前年度から0.1ポイント減少し従前に引き続き類似団体平均、千葉県平均、全国平均のいずれをも下回る状況であった。
 今後も地方債の新規発行額の抑制に努め、実質公債費比率の抑制を図る。



類似団体内順位 57/77 全国平均 93.1 千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

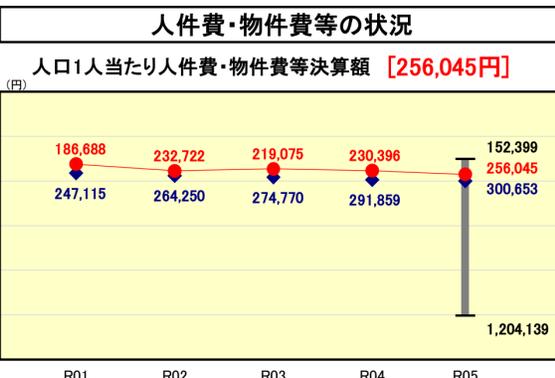
前年度と比較して4.4ポイント増加した。企業会計(特別養護老人ホーム)を廃止した関係で一般会計の職員数が増加したことに伴い人件費が増加した。また、近年の台風災害に伴う地方債の発行によって公債費が増加したことが要因である。
 今後も、定員管理や会計年度任用職員の任用の適正化などの徹底をはじめ、事務事業の見直しなどを進め、経常経費の削減を図る。



類似団体内順位 63/77 全国平均 8.32 千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

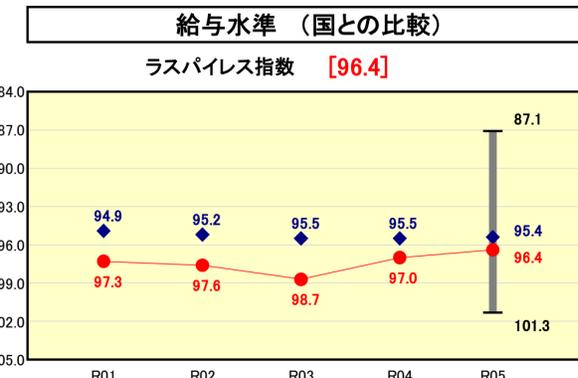
定員適正化計画の推進により職員数は減少し、計画の達成率も概ね順調ではあったが、令和5年度は企業会計(特別養護老人ホーム)を廃止した関係で一般会計の職員数が増加したため前年度より1.13人増加した。
 町の面積が広く行政の効率化が困難な状況ではあるが、全国平均、県平均と比較しても大幅に多い状況にあるので、業務の外部委託の推進、会計年度任用職員の活用等により正規職員の削減を図る。



類似団体内順位 28/77 全国平均 158,103 千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度に比べ25,649円の増となったが、依然として類似団体平均を下回っている。しかしながら、千葉県平均全国や平均と比較すると高い水準である。
 人口減少による分母の減が数値の高水準の大きな要因となっているが、町の面積が広く行政の効率化が困難な状況である。
 物価高騰による水光熱費や労務費単価が増加しているため、事務事業の見直しを中心とした組織の簡素化により、定員管理の適正化に努め、人件費の抑制や物件費等のコスト削減を図る。



類似団体内順位 48/77 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレ指数の分析欄

類似団体平均や全国町村平均を上回っているが、給与体系の適正化のほか、独自の昇給抑制策を図るなどし、前年度より0.6ポイント減少した。
 今後も人事院及び県人事委員会の勧告を基に民間資金に即した適正な給与体系の構築に努める。

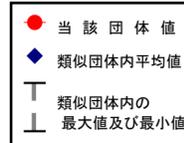
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

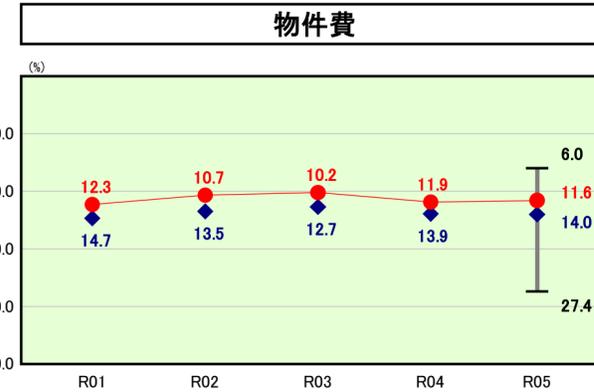
千葉県大多喜町

経常収支比率の分析

人口	8,164	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,069	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	129.87	km ²	実質公債費比率	3.7	%
歳入総額	6,733,713	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,401,070	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実質収支	236,457	千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	3,536,103	千円			
地方債現在高	4,022,271	千円			

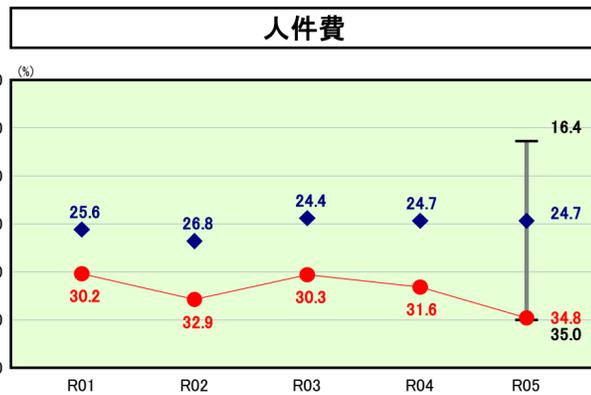


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 21/77 全国平均 15.2 千葉県平均 18.4

物件費の分析欄
 物件費は前年度と比べ0.3ポイントの減となり、類似団体平均、千葉県平均及び全国平均のいずれも下回っている。前年度より光熱水費が減少したことに伴い物件費が減少したことが要因である。



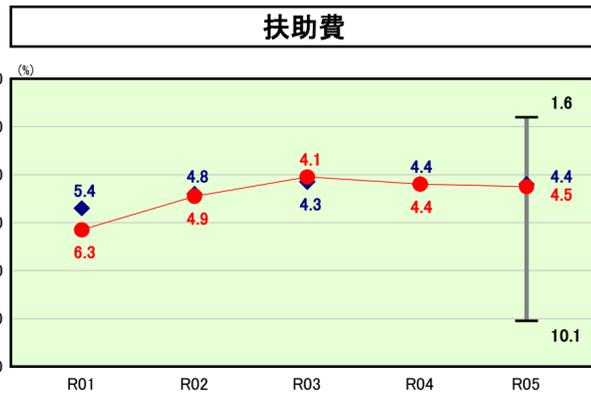
類似団体内順位 76/77 全国平均 25.5 千葉県平均 27.3

人件費の分析欄
 給与水準は国を下回っているものの、町の面積が広く職員数が多いことから人件費の経常収支比率が類似団体よりも10.1ポイント上回っている。経常収支比率の分母となる臨時財政対策債の額が減少し、経常一般財源が前年度と比較して0.8ポイント減少したことも要因であるが、企業会計(特別養護老人ホーム)を廃止した関係で一般会計の職員数が増加したことに伴い人件費が増加したことが主な



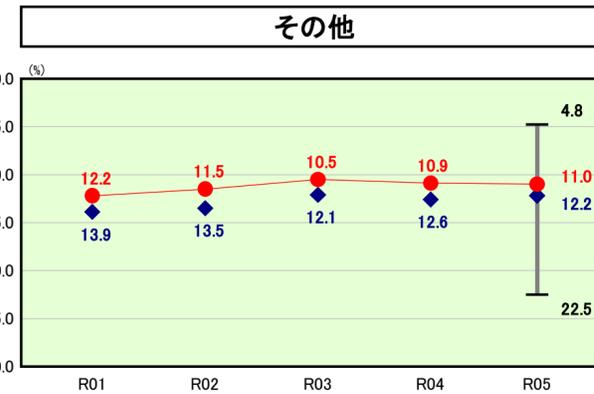
類似団体内順位 43/77 全国平均 10.7 千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄
 前年度に比べ0.6ポイントの増加となり、類似団体平均より0.8ポイント高く、千葉県平均や全国平均と比較すると高い水準にある。第三セクターへの補助金や一部事務組合(消防や病院)、ごみ処理委託への負担金等が高い水準で推移していることが要因である。



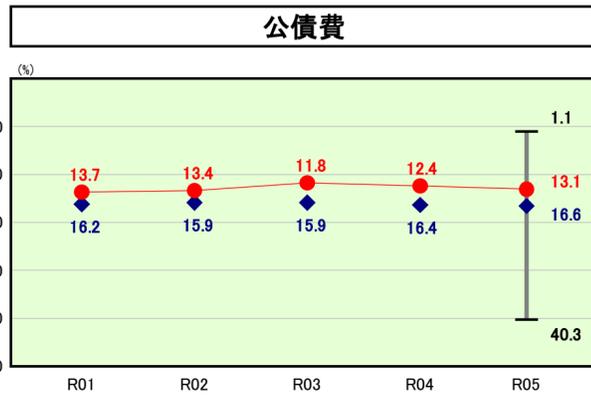
類似団体内順位 43/77 全国平均 13.2 千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.1ポイント上回っているが、千葉県平均や全国平均に比べると低い水準である。経常収支比率の分母となる臨時財政対策債の額が減少し、経常一般財源が前年度と比較して0.8ポイント減少したことが要因である。



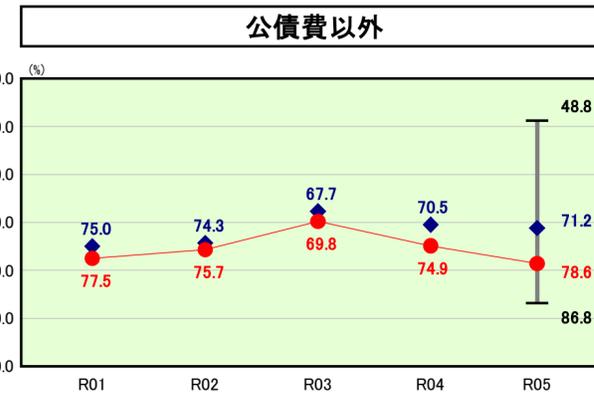
類似団体内順位 29/77 全国平均 12.6 千葉県平均 12.2

その他の分析欄
 その他に係る前年度に比べ0.1ポイント増加しているが、類似団体平均、千葉県平均及び全国平均のいずれもを下回っている。経常収支比率の分母となる臨時財政対策債の額が減少し、経常一般財源が前年度と比較して0.8ポイント減少したことが要因である。従前より低水準を維持できており、今後も現状を維持できるよう比率抑制に努める。



類似団体内順位 23/77 全国平均 15.9 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は前年度に比べ0.7ポイント増加した。類似団体平均、千葉県平均及び全国平均のいずれもを下回っているが、近年の台風災害に伴う災害復旧事業及び過疎対策事業に係る償還により公債費の増加した。事業の緊急性・必要性を勘案し、今後も地方債の新規発行を控え比率上昇の抑制に努める。



類似団体内順位 66/77 全国平均 77.2 千葉県平均 79.8

公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均を7.4ポイント上回っている。人件費において類似団体平均を大きく上回っていることが要因で、補助費等が類似団体平均を上回っている以外は、類似団体平均以下である。そのため、正規職員の定員管理の適正化に引き続き努めるとともに、会計年度任用職員の任用や給与水準についても適正化を

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県大多喜町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

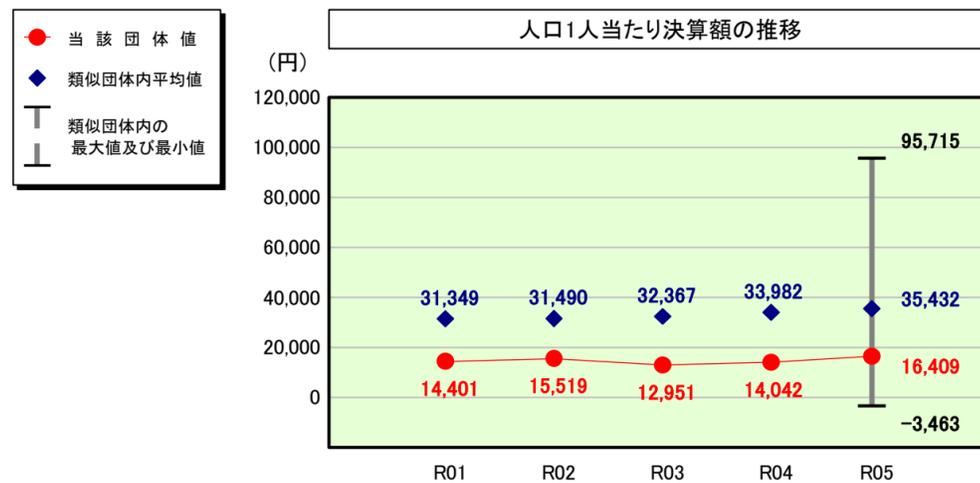
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,351,188	165,506	143,407	15.4
一部事務組合負担金(補助費等)	190,687	23,357	20,271	15.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,412	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	46,515	5,698	5,234	8.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,664	3,144	3,337	▲ 5.8
▲退職金	▲ 158,646	▲ 19,432	▲ 9,830	97.7
合計	1,455,408	178,271	163,831	8.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.27	14.18	3.09
ラスパイレス指数	96.4	95.4	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

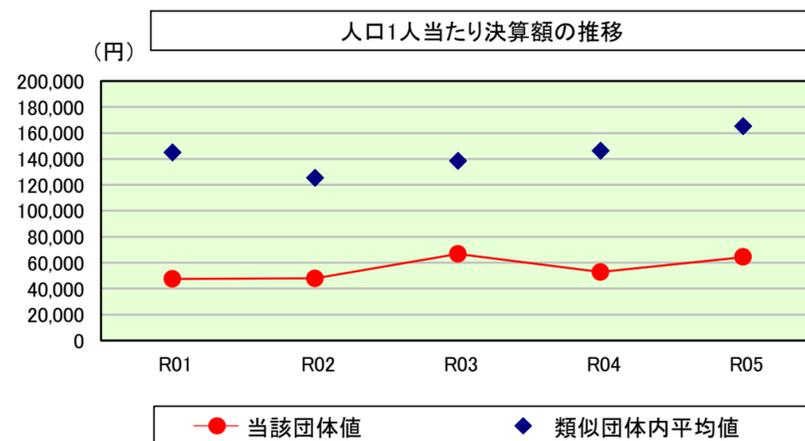
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	468,996	57,447	86,321	▲ 33.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	23,589	2,889	18,581	▲ 84.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	24,745	3,031	4,521	▲ 33.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	983	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 3,131	▲ 384	▲ 4,212	▲ 90.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 380,234	▲ 46,574	▲ 70,783	▲ 34.2
合計	133,965	16,409	35,432	▲ 53.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

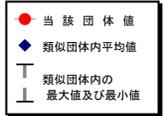
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	426,401	47,483	▲ 16.1	145,139	19.5	▲ 35.6
うち単独分	307,031	34,191	▲ 38.0	83,762	33.1	▲ 71.1
R02	418,313	47,835	0.7	125,391	▲ 13.6	14.3
うち単独分	332,643	38,038	11.3	68,516	▲ 18.2	29.5
R03	570,215	66,739	39.5	138,402	10.4	29.1
うち単独分	558,172	65,329	71.7	70,652	3.1	68.6
R04	441,897	52,827	▲ 20.8	146,367	5.8	▲ 26.6
うち単独分	329,038	39,335	▲ 39.8	79,441	12.4	▲ 52.2
R05	525,572	64,377	21.9	165,181	12.9	9.0
うち単独分	458,421	56,152	42.8	82,246	3.5	39.3
過去5年間平均	476,480	55,852	5.0	144,096	7.0	▲ 2.0
うち単独分	397,061	46,609	9.6	76,923	6.8	2.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県大多喜町

人口	8,164人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,069人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	129.87 km ²	実質公債費比率	3.7%
歳入総額	6,733,713千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,401,070千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2
実質収支	236,457千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2
標準財政規模	3,536,103千円		
地方債現在高	4,022,271千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 人件費、補助費、災害復旧費以外の項目において類似団体平均を下回っている。
 人件費については、定員適正化計画に基づき職員定数の適正化を進めているものの、町の面積が広いため行政の効率化が難しいことや、人口減少が著しいため類似団体平均を上回っている。また、企業会計(特別養護老人ホーム)を廃止した関係で一般会計の職員数が増加したことも要因である。
 補助費については、第三セクターへの補助金や一部事務組合(消防や病院)、ごみ処理委託への負担金等が高い水準で推移していることと類似団体平均を上回っている。
 災害復旧事業費については、令和5年台風13号により被災し、復旧に掛かる費用が大幅に増加したことが要因である。
 全体的に低水準を維持しているものの、人件費が類似団体平均と比較しても上回っていることや、近年の台風災害に伴う公債費の増加が予想される。正規職員の定員管理の適正化に引き続き努めるとともに、地方債の新規発行額の抑制に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県大多喜町

人口	8,164人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,069人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	129.87km ²	実質公債費比率	3.7%
歳入総額	6,733,713千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,401,070千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2
実質収支	236,457千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2
標準財政規模	3,536,103千円		
地方債現在高	4,022,271千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



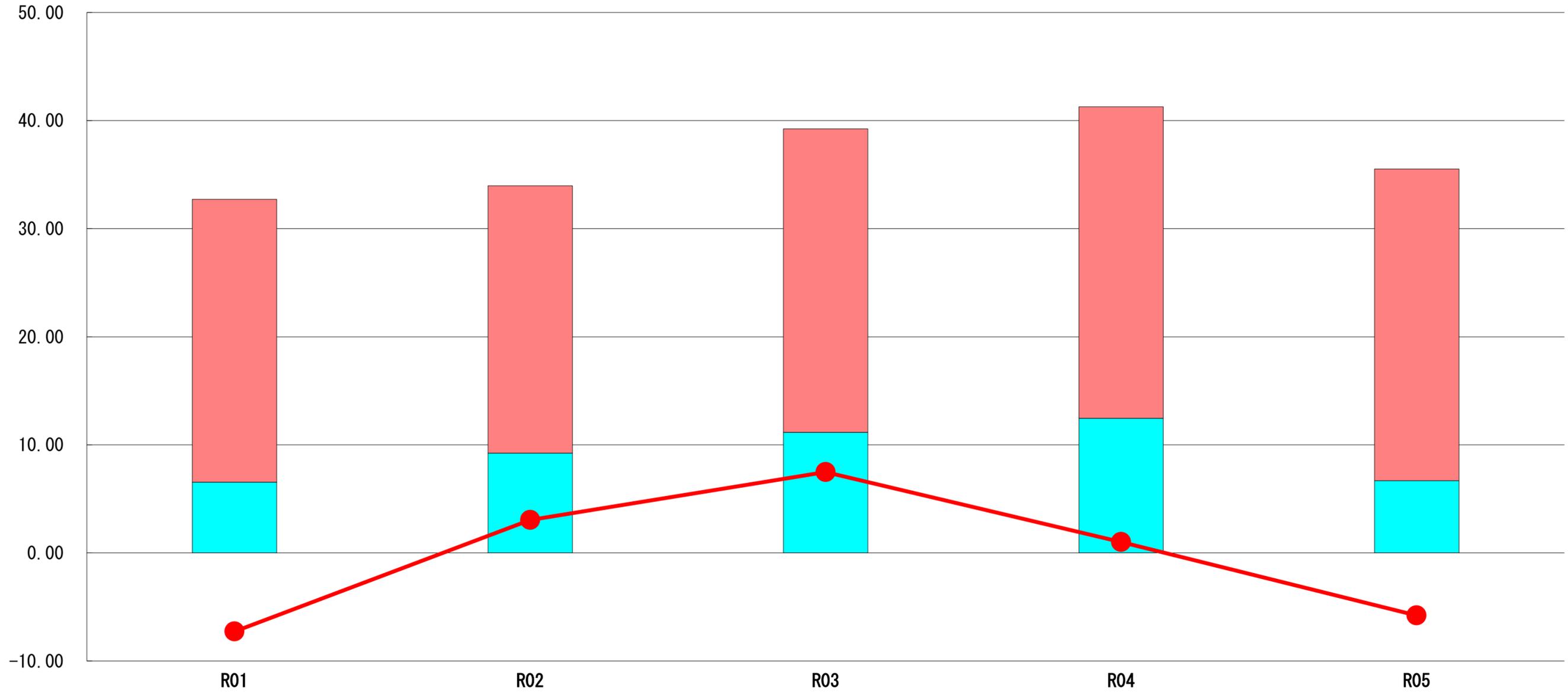
目的別歳出の分析欄
 災害復旧費を除く全ての費用が類似団体を下回っており、コストが抑制されていると言える。
 災害復旧事業については、令和5年台風13号により被災し、復旧に掛かる費用が大幅に増加したことが要因である。
 民生費については、保育園の空調設備更新により増加し、商工費については、観光施設の整備(公衆トイレ及び遊歩道)を行ったため増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

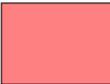
令和5年度

千葉県大多喜町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		26.17	24.74	28.08	28.82	28.83
 実質収支額		6.54	9.24	11.15	12.46	6.69
 実質単年度収支		▲ 7.27	3.05	7.48	1.01	▲ 5.78

分析欄

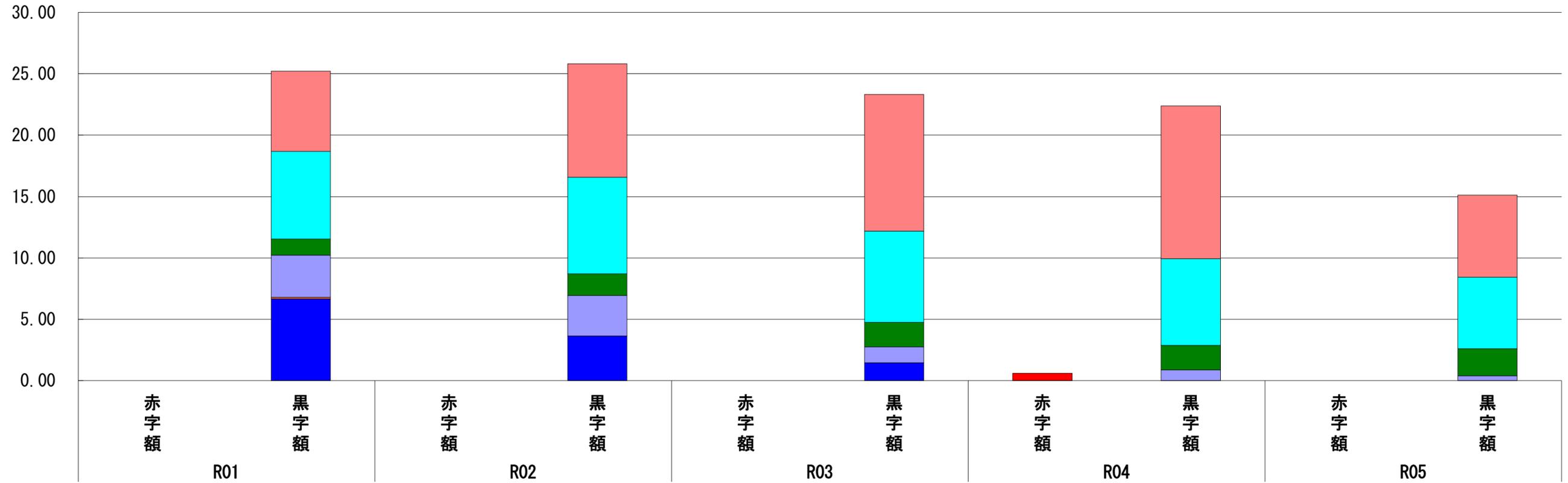
前年度に引き続き財政調整基金の取崩を行わなかったため、同残高の標準財政規模比が増加した。
 令和5年台風13号による災害復旧費が増加したため実質収支及び実質単年度収支は減となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和5年度

千葉県大多喜町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		6.54	9.23	11.15	12.45	6.68
大多喜町水道事業会計		7.14	7.88	7.42	7.06	5.84
介護保険特別会計		1.32	1.77	2.00	2.00	2.19
国民健康保険特別会計		3.44	3.28	1.29	0.88	0.40
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.00	0.00	0.00	0.00
鉄道経営対策事業基金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	▲ 0.61	-
その他会計 (黒字)		6.66	3.65	1.46	-	-

分析欄

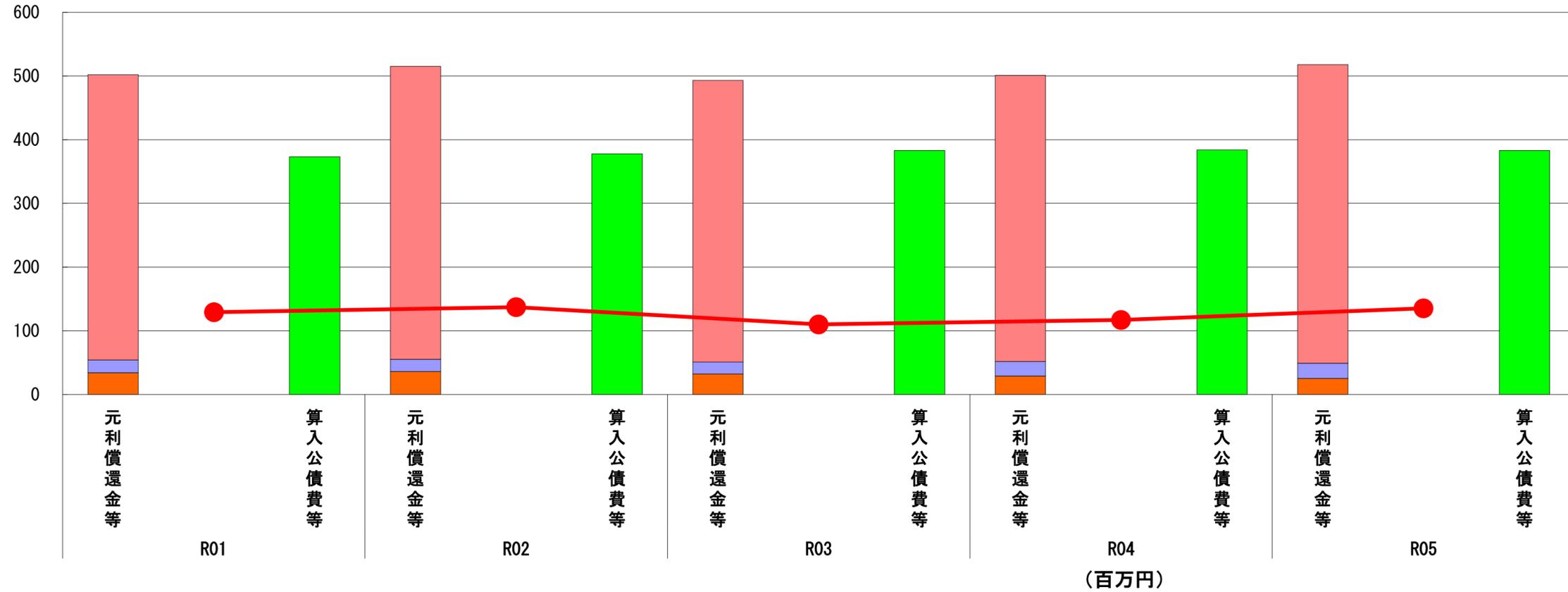
令和4年度末をもって特別養護老人ホーム事業会計が廃止となり、全ての会計で赤字がない状況である。
 今後も引き続き、歳入の確保及び全ての会計で更なるコスト削減等の推進を図り、健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県大多喜町

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		448	460	442	449	469
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		20	19	19	23	24
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		34	36	32	29	25
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等		373	378	383	384	383
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		129	137	110	117	135

分析欄

据え置きとなっていた災害復旧事業及び過疎対策事業等の元金償還が始まったが、新規発行債の抑制に努めているため、元利償還金の急激な上昇には至っていない。

令和元年台風15号、令和3年台風16号、令和5年台風13号と近年は台風による災害復旧事業によって元利償還金の増加が見込まれる。

今後も、過疎対策事業や辺地対策事業などでの新規発行債の起債が想定されるが、制度を有効活用しつつも、新規発行の抑制に努め、実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債は利用していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

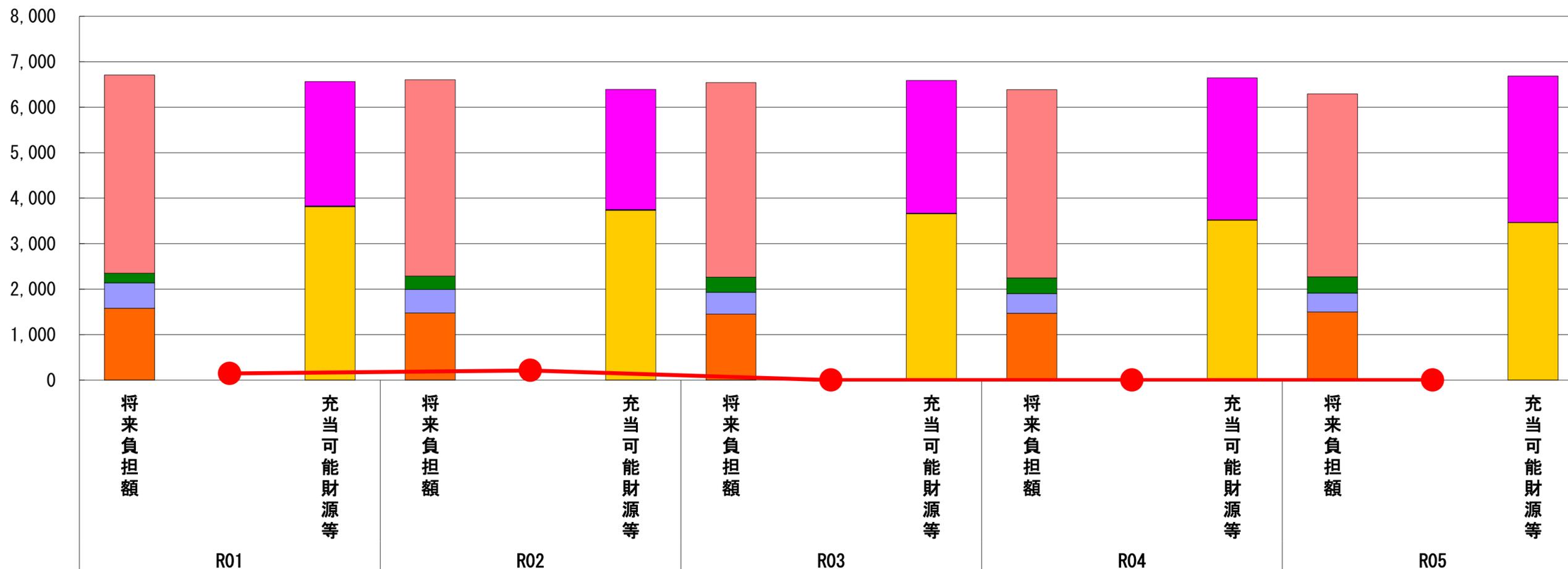
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県大多喜町

(百万円)



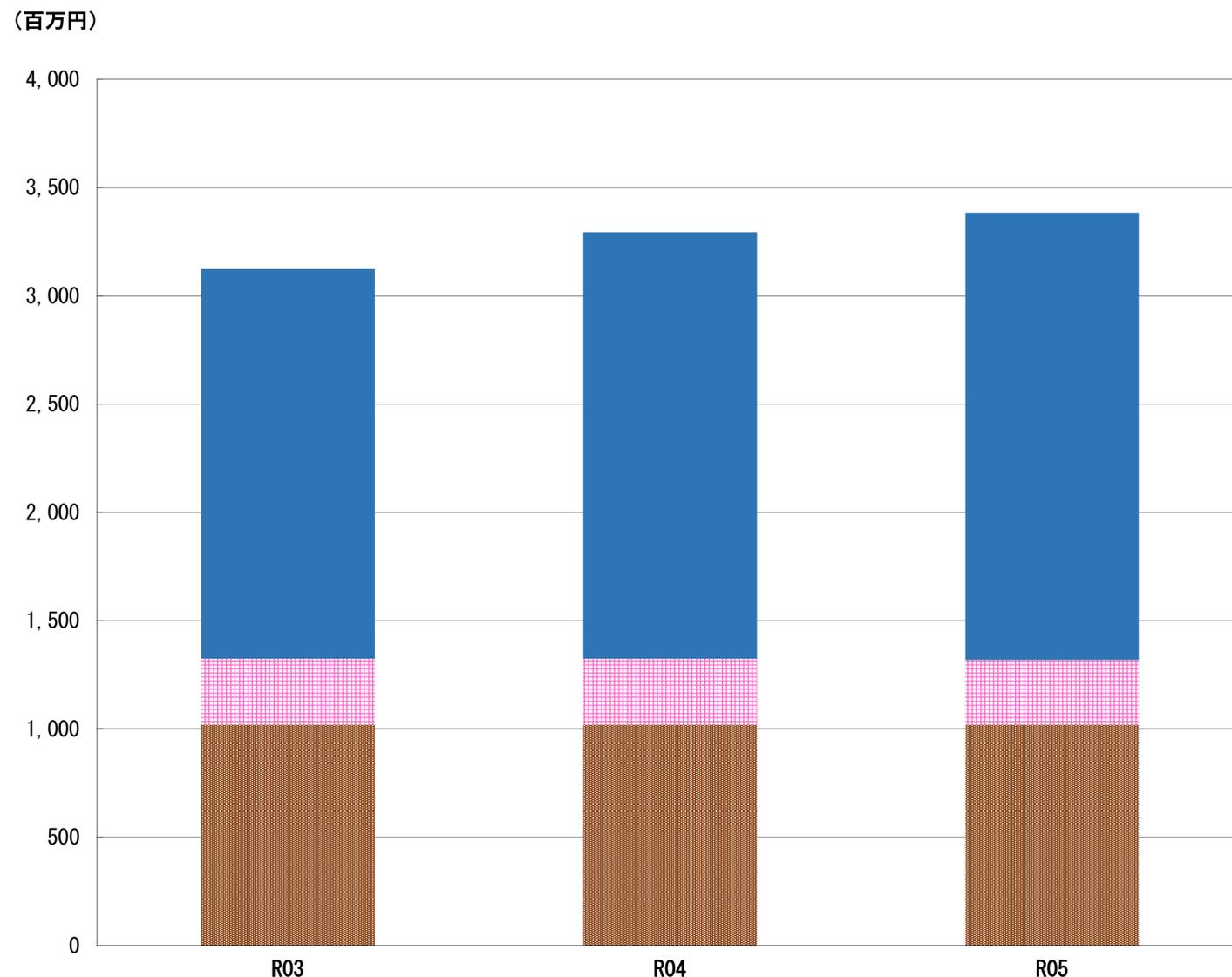
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,357	4,317	4,277	4,141	4,022
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		212	290	335	344	357
	組合等負担等見込額		559	521	475	435	419
	退職手当負担見込額		1,577	1,475	1,455	1,467	1,496
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,732	2,645	2,915	3,121	3,219
	充当可能特定歳入		18	14	11	8	5
	基準財政需要額算入見込額		3,811	3,734	3,659	3,515	3,461
(A) - (B)	将来負担比率の分子		144	211	▲ 42	▲ 256	▲ 390

分析欄

新規発行債の抑制による地方債残高の減少をはじめ将来負担額は減少している。
 今年度も、充当可能基金への積立を行っており、将来負担額から充当可能財源額を除いた差額はマイナスとなり将来負担比率がないことになった。
 今後も地方債の借入抑制や基金の過度な取崩の抑制に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,020	1,020	1,020
減債基金		305	305	300
其他特定目的基金		1,798	1,969	2,065
ふるさと基金		389	462	533
鉄道経営対策事業基金		419	419	420
庁舎管理基金		160	225	260
福祉基金		153	166	157
小中学校施設整備基金		166	166	153
基金残高合計		3,122	3,293	3,385

令和5年度

千葉県大多喜町

基金全体

（増減理由）

今年度は、財政調整基金の積立、取崩はなかったが、減債基金へ交付税の再算定15百万円の積立と20百万円の取崩を行ったため減債基金が減少した。
 その他特定目的基金では、庁舎管理基金へ防災庁舎の建設費用として35百万の積立、ふるさと基金で160百万円の積立と89百万円の取崩、定住化基金へ10百万円の積立、小中学校施設整備基金から13百万円の取崩を行ったため基金全体での令和5年度末残高は92百万円増加した。

（今後の方針）

短期的には、防災庁舎の建設によって基金残高は減少するものと見込まれる。
 今後、基金残高が減少すると将来負担比率がプラスに転じることも考えられるため、地方債による将来負担と充当可能財源である基金残高のバランスをとりながら財政の健全化に努める。

財政調整基金

（増減理由）

今年度は、積立も取崩も行っていないため増減がない

（今後の方針）

災害への備えも含め、8億～10億円程度の残高となるように努めていく。

減債基金

（増減理由）

過疎対策事業や災害復旧事業の償還によって公債費が増加したため、20百万円を取崩したが交付税の再算定によって15百万円を積立を行ったため、5百万円の減少となった。

（今後の方針）

令和5年台風13号に係る地方債の発行が多かったため、元金償還が開始される際に取崩を行うか検討する必要がある。
 その後は、取崩の予定がないため基金残高は一定額で推移する見込みである。

其他特定目的基金

（基金の用途）

ふるさと基金：寄付金を財源として寄付者の社会的投資を具体化することにより、多様な人々の参加による個性豊かなふるさとづくりを目指す。

鉄道経営対策事業基金：地方鉄道業を営む者の経営に対する助成を行い、地域公共交通の維持を行う。

庁舎管理基金：庁舎管理に必要な資金。

福祉基金：高齢者、障害者及び児童の保健福祉の増進に資する事業を行う。

小中学校施設基金：小中学校の施設整備に必要な資金。

（増減理由）

ふるさと基金では、ふるさと納税による寄付金の増によって71百万円の増。

庁舎管理基金では、多目的庁舎建設のための積立によって35百万円の増。

福祉基金では、高齢者の在宅支援のための取崩によって9百万円の減。

小中学校施設基金では、小学校のグラウンド改修のための取崩によって13百万円の減

（今後の方針）

庁舎管理基金では、防災庁舎の建設によって取崩が見込まれる。

小中学校施設基金では、令和5年度のグラウンド改修とは別の小学校で改修を予定しているため取崩が見込まれる。

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)																																																																																																																																															
						財政健全化等	×																																																																																																																																																					
市町村名	御宿町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	4,319,134	4,532,894	実質収支比率	11.9	12.8																																																																																																																																															
						首都	×	歳出総額	3,977,423	4,169,033	経常収支比率	90.4	88.4																																																																																																																																															
						近畿	×	歳入歳出差引	341,711	363,861	(※1)	(90.9)	(89.6)																																																																																																																																															
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	29,776	27,535	標準財政規模	2,622,964	2,631,318																																																																																																																																															
人口	令和2年国調(人)	6,874	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	311,935	336,326	財政力指数	0.39	0.39																																																																																																																																																
	平成27年国調(人)	7,315			山振	×	単年度収支	-24,391	-41,264	公債費負担比率	10.0	10.1																																																																																																																																																
	増減率(%)	-6.0			低開発	×	積立金	80,226	127	健全化判断比率																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	7,000	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	6,925		第1次	145	182	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																														
	令05.01.01(人)	7,114	第2次	5.3	6.3			実質単年度収支	55,835	-41,137	実質公債費比率	4.9	4.6																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	7,052		17.2	18.2			基準財政収入額	954,789	886,204	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-1.6	第3次	2,109	2,174			基準財政需要額	2,349,759	2,362,974																																																																																																																																																		
うち日本人(%)	-1.8	77.5		75.5			標準税収入額等	1,212,977	1,122,367																																																																																																																																																			
面積(km ²)	24.85						経常経費充当一般財源等	2,387,081	2,394,927																																																																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	277						歳入一般財源等	3,286,660	3,434,523																																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	3,092																																																																																																																																																											
職員の状況(※8)																																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,835,123	3,074,029																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	7,600		一般職員	84	246,288	2,932	うち公的資金	2,395,913	2,544,971																																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	6,090		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,549,642	1,665,446																																																																																																																																																	
	教育長	1	5,420		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	28,624	35,342																																																																																																																																																	
	議会議長	1	2,700		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																	
	議会副議長	1	2,260		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	25,000	25,000																																																																																																																																																	
	議会議員	10	2,150		合計	84	246,288	2,932	積立金現在高	561,390	481,164																																																																																																																																																	
						ラスバイレス指数			98.0	財政調整基金	23,364	11,086																																																																																																																																																
										減債基金	794,129	706,325																																																																																																																																																
										その他特定目的基金																																																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>国保国吉病院組合(国保国吉会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>夷隅郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>南房総広域水道企業団(水道用水供給事業)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>夷隅環境衛生組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>布施学校組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計			(6)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)						(3)	介護保険特別会計					(7)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)						(4)	後期高齢者医療特別会計					(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)												(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)												(10)	国保国吉病院組合(国保国吉会計)												(11)	夷隅郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)												(12)	南房総広域水道企業団(水道用水供給事業)												(13)	夷隅環境衛生組合(一般会計)												(14)	布施学校組合(一般会計)												(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計			(6)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																			
		(3)	介護保険特別会計					(7)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																																																																			
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																																																			
								(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																																																			
								(10)	国保国吉病院組合(国保国吉会計)																																																																																																																																																			
								(11)	夷隅郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																																			
								(12)	南房総広域水道企業団(水道用水供給事業)																																																																																																																																																			
								(13)	夷隅環境衛生組合(一般会計)																																																																																																																																																			
								(14)	布施学校組合(一般会計)																																																																																																																																																			
								(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	958,133	22.2	958,133	36.5	普通税	957,400	99.9	-	議会費	61,275	1.5	-	61,275	
地方譲与税	42,196	1.0	42,196	1.6	法定普通税	957,400	99.9	-	総務費	877,355	22.1	8,558	764,121	
利子割交付金	362	0.0	362	0.0	市町村民税	354,104	37.0	-	民生費	1,111,159	27.9	1,915	759,818	
配当割交付金	5,171	0.1	5,171	0.2	個人均等割	17,788	1.9	-	衛生費	637,159	16.0	102,951	324,091	
株式等譲渡所得割交付金	6,234	0.1	6,234	0.2	所得割	302,168	31.5	-	労働費	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	23,513	2.5	-	農林水産業費	83,491	2.1	3,764	55,870	
地方消費税交付金	156,494	3.6	156,494	6.0	法人税割	10,635	1.1	-	商工費	140,731	3.5	9,079	91,571	
ゴルフ場利用税交付金	17,443	0.4	17,443	0.7	固定資産税	547,308	57.1	-	土木費	140,585	3.5	92,985	70,562	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	547,279	57.1	-	消防費	200,944	5.1	-	200,888	
自動車取得税交付金	481	0.0	481	0.0	軽自動車税	22,491	2.3	-	教育費	375,615	9.4	61,948	287,068	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	33,497	3.5	-	災害復旧費	884	0.0	-	784	
自動車税環境性能割交付金	6,839	0.2	6,839	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	348,225	8.8	-	328,901	
法人事業税交付金	9,964	0.2	9,964	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	3,699	0.1	3,699	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
地方特例交付金	2,873	0.1	2,873	0.1	目的税	733	0.1	-	歳出合計	3,977,423	100.0	281,200	2,944,949	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	826	0.0	826	0.0	法定目的税	733	0.1	-						
地方交付税	1,493,746	34.6	1,394,970	53.1	入湯税	733	0.1	-						
普通交付税	1,394,970	32.3	1,394,970	53.1	事業所税	-	-	-						
特別交付税	98,725	2.3	-	-	都市計画税	-	-	-						
震災復興特別交付税	51	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(一般財源計)	2,700,762	62.5	2,601,986	99.1	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	712	0.0	712	0.0	旧法による税	-	-	-						
分担金・負担金	251,721	5.8	-	-	合計	958,133	100.0	-						
使用料	42,418	1.0	3,208	0.1										
手数料	27,134	0.6	-	-										
国庫支出金	419,509	9.7	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	193,350	4.5	-	-										
財産収入	18,028	0.4	17,776	0.7										
寄附金	35,308	0.8	-	-										
繰入金	62,749	1.5	-	-										
繰越金	363,861	8.4	-	-										
諸収入	106,665	2.5	2,051	0.1										
地方債	96,917	2.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	15,017	0.3	-	-										
歳入合計	4,319,134	100.0	2,625,733	100.0										

区分		令和5年度	令和4年度
徴収率	現・計	98.4	92.7
(%)	年	98.9	94.0
	市町村民税	98.0	91.4
	純固定資産税	98.0	91.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	445,554	実質収支	50,233
病院	35,798	再差引収支	50,233
上水道	20,000	加入世帯数(世帯)	1,360
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,964
交通	-	被保険者	92
国民健康保険	65,346	1人当り	92
その他	324,410	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	351

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,643,491	41.3	1,308,730	1,193,294	45.2
人件費	833,988	21.0	767,943	764,640	29.0
うち職員給	451,776	11.4	422,036	-	-
扶助費	461,278	11.6	211,886	99,753	3.8
公債費	348,225	8.8	328,901	328,901	12.5
元利償還金	348,225	8.8	328,901	328,901	12.5
うち元金	335,823	8.4	316,617	316,617	12.0
うち利子	12,402	0.3	12,284	12,284	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,051,848	51.6	1,542,673	1,193,787	45.2
物件費	833,573	21.0	502,927	404,618	15.3
維持補修費	37,959	1.0	30,776	26,986	1.0
補助費等	560,847	14.1	499,220	447,582	16.9
うち一部事務組合負担金	268,046	6.7	268,046	268,025	10.1
繰出金	389,756	9.8	314,881	314,601	11.9
積立金	229,713	5.8	194,869	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	282,084	7.1	93,546	-	-
うち人件費	8,216	0.2	7,423	-	-
普通建設事業費	281,200	7.1	92,762	-	-
うち補助	67,971	1.7	7,326	-	-
うち単独	209,737	5.3	85,074	-	-
災害復旧事業費	884	0.0	784	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,977,423	100.0	2,944,949	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 千葉県御宿町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,324	3,982	342	312	13	2,835	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	4,324	3,982	342	312		2,835	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,037	987	50	50	65	-	-	-	
2 介護保険特別会計	1,206	989	217	217	164	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	186	184	2	2	35	-	-	-	
4 水道事業会計	303	369	▲65	529	20	433	-	-	法適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				799		433			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体研修センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通防災共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
5 国保国吉病院組合(国保国吉会計)	2,880	3,253	▲373	▲373	436	2,539	152	
6 夷隅郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)	2,084	2,019	65	52	-	207	23	
7 南房総広域水道企業団(水道用水供給事業)	3,799	3,815	▲16	▲16	-	2,310	-	
8 夷隅環境衛生組合(一般会計)	454	403	51	51	-	107	17	
9 布施学校組合(一般会計)	41	38	3	3	-	108	54	
10 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
11 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				11,922		5,271	246	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

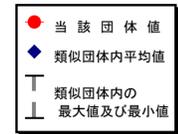
将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	350,173	365,847	348,225	14.6	将来負担額	3,354,041	3,074,029	2,835,123	119.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,431	662	2,416	0.1	公営企業債等繰入見込額	30,060	18,859	19,065	0.8
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	27,048	26,065	23,314	1.0	組合等負担等見込額	289,733	260,281	245,813	10.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	退職手当負担見込額	732,244	694,355	631,364	26.5
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	378,652	392,574	373,955		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度						

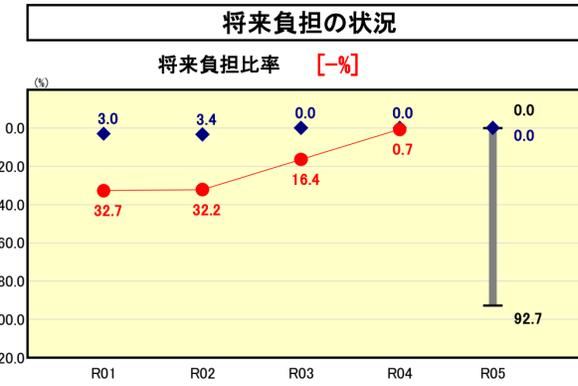
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度 千葉県御宿町

人口	7,000	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,925	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.85	k㎡	実質公債費比率	4.9	%
歳入総額	4,319,134	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,977,423	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実質収支	311,935	千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	2,622,964	千円			
地方債現在高	2,835,123	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

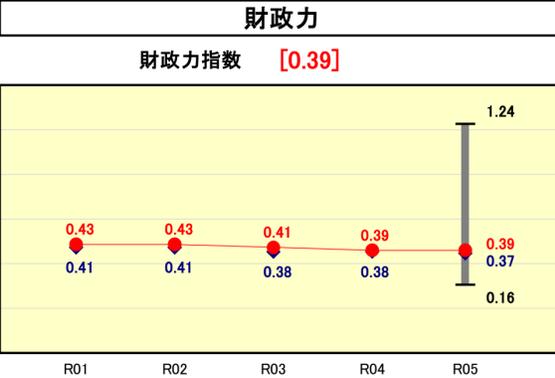


類似団体内順位 1/77 全国平均 6.3 千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については0.0%を下回り、算定されないことから減少となった。令和5年度借入額では臨時財政対策債の縮小等により、地方債現在高が減少、さらに分子の控除要素となる充当可能基金が、教育施設建設基金の積立等により増加し、分子が減少したことが要因である。

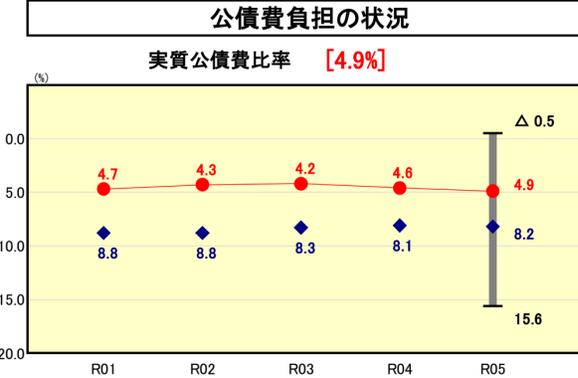
しかし、今後は老朽化した公共施設の対応等により地方債の増加や基金の取崩しが想定されることから、引き続き、現世代と将来世代との負担のバランスに配慮した地方債発行と計画的な基金積立を行い、安定した財政運営に努めたい。



類似団体内順位 21/77 全国平均 0.48 千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

財政力指数については0.39と前年度と同指数であった。前年度までの分母の拡大による単年度指数の低下が抑えられたと考えられる。当町は大きな産業がなく法人数も少ないため、個人町民税と固定資産税が主な自主財源であり、高齢化と人口減少が著しい状況からも地方交付税に頼る財源構造は今後も継続することが想定される。更なる徴収強化や経常的な歳出の徹底的な見直しを行い、長期的に安定した財政運営に努める。

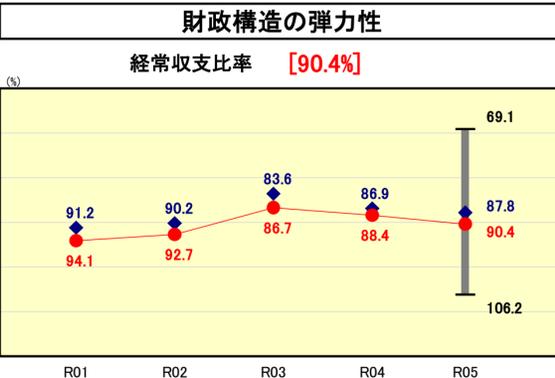


類似団体内順位 12/77 全国平均 5.6 千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率については、4.9%となり、令和4年度と比較して0.3ポイント増加した。これは、平成24年度借入の中学校体育館整備事業債の償還完了等により、分子となる元利償還金の額が減少したものの控除項目となる標準財政需要額も減少し、単年度比率が増加したためである。

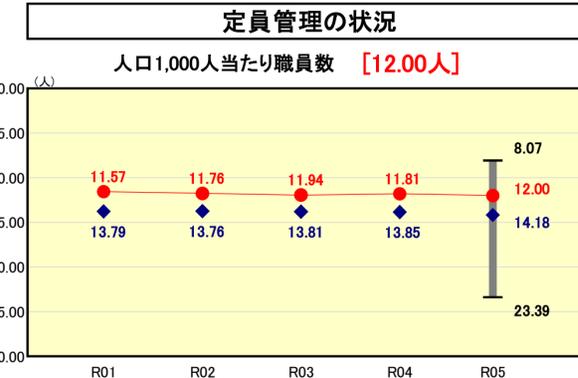
今後も公共施設等の老朽化対策による事業費の大幅な増加などで、増加傾向は避けられないと想定されるが、急激な比率の上昇が起こらないよう努める。



類似団体内順位 51/77 全国平均 93.1 千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は90.4%となり、令和4年度と比較して2.0ポイント増加した。主要な要因としては、分母となる経常経費一般充当財源の地方交付税が減少したことが影響している。また、分子では公債費の減少などがあるものの、高齢化の影響により扶助費は横ばいから増加と財政の弾力性を低下させる要因となっており、経常一般財源の適正確保に向け、一層の徴収強化などを行う必要がある。また、国と基調を合わせた歳出改革に取り組み、事業の見直しと効率的な行財政運営に努める。

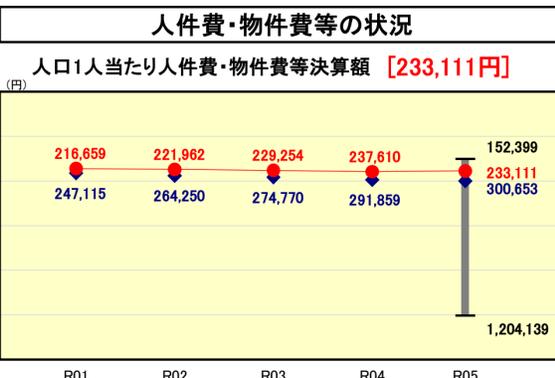


類似団体内順位 17/77 全国平均 8.32 千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たり職員数は12.00人となり、令和4年度と比較して0.19ポイント増加し、類似団体平均と比較すると概ね2人下回っている状況が続いている。

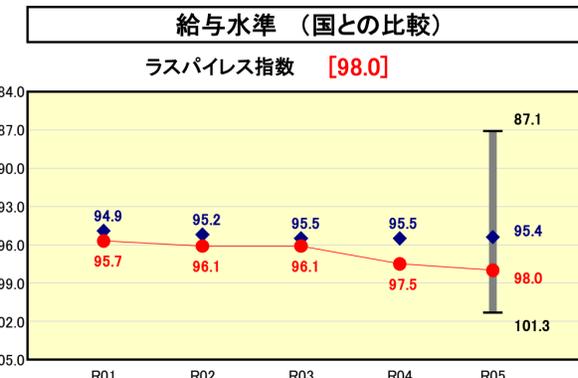
令和3年度を初年度として新たに策定された計画では、より適正な職員配置の観点から5年間で5名の増員を計画しており、積極的な採用活動を行っている。今後は、人口減少を除けば当数値は増加傾向になる想定である。



類似団体内順位 19/77 全国平均 158,103 千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額については、23万3,111円となり、令和4年度と比較して4,499円減少した。類似団体と比較して6万7,542円下回っているのは、消防業務を一部事務組合が行っていることが主要因と考えられる。物価高騰やDX推進によるシステム改修費など電算管理費の拡大のほか、国の施策や取り組みに合わせた事業実施、公共施設等の維持補修経費などあるものの、前年度の光熱水費の影響により減少した。無駄のない効率的な事業実施に努めていく。



類似団体内順位 65/77 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレ指数の分析欄

ラスパイレ指数については、98.0となり、令和4年度と比較して0.5ポイント増加となっている。町にとって適正でかつ住民の理解が得られる給与水準の維持に努めていく。

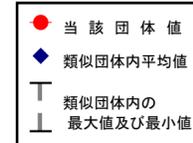
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

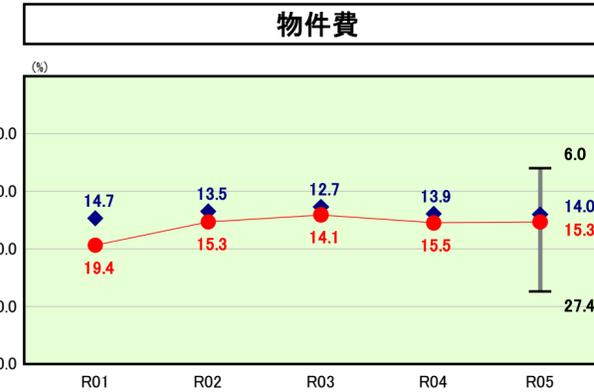
千葉県御宿町

経常収支比率の分析

人口	7,000	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,925	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.85	km ²	実質公債費比率	4.9	%
歳入総額	4,319,134	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,977,423	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実質収支	311,935	千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	2,622,964	千円			
地方債現在高	2,835,123	千円			



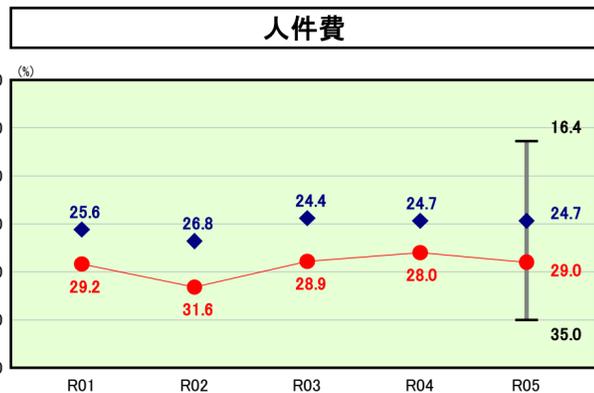
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 51/77 全国平均 15.2 千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

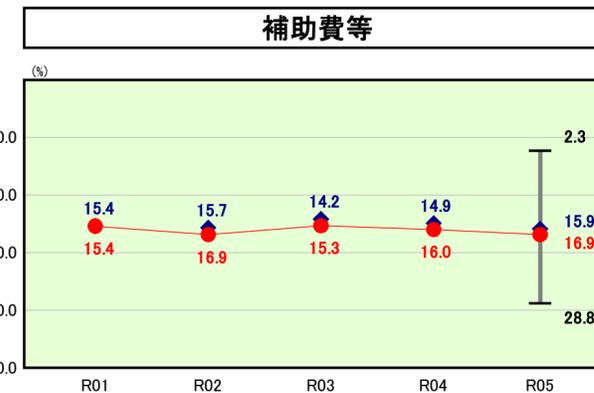
物件費では15.3%となり、令和4年度と比較して0.2ポイント減少した。前年度と比べ光熱水費の減少などが影響している。今後は、物価高騰に加え、標準化に係る電算管理経費、老朽化した町清掃センターの施設管理及び広域化協議にかかる経費の大幅な増加が見込まれることから、住民サービスを適正に執行するため、徹底した事務の効率化、簡素化、合理化により、数値の上昇を最小限に抑えるよう努める。



類似団体内順位 66/77 全国平均 25.5 千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

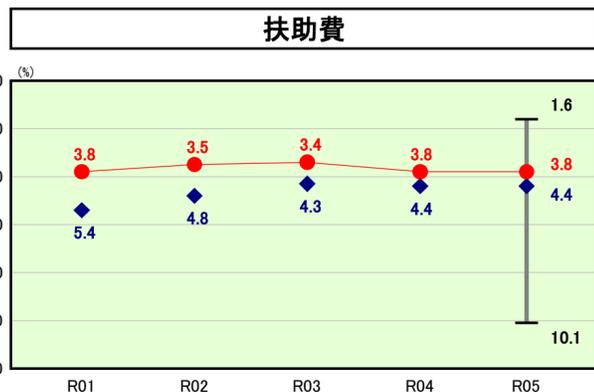
人件費における経常収支比率は、令和4年度と比較して1.0ポイント増加した。財政比較分析表内の定員管理の状況では、人口1,000人当たり職員数は、類似団体と比較し少ない状況であることを踏まえると、職員の組織構造が他団体と比較し、年齢または職位が高い職員の比率が高いことが考えられる。組織構造にも注視し、健全財政運営に努める必要がある。



類似団体内順位 45/77 全国平均 10.7 千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

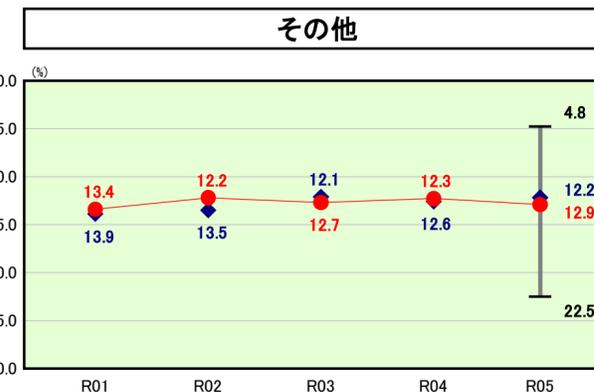
補助費等における経常収支比率は16.9%となり、令和4年度と比較して0.9ポイント増加した。水道事業会計への繰出金の増加が影響している。今後、一部事務組合への負担金や広域水道事業への補助金が増加することも見込まれている。各種単独補助金については、形骸化し前年度踏襲の傾向が強いため、内容の精査に踏み込み、終期を設定するなど必要性が低いものは廃止に努めていく必要がある。



類似団体内順位 28/77 全国平均 13.2 千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

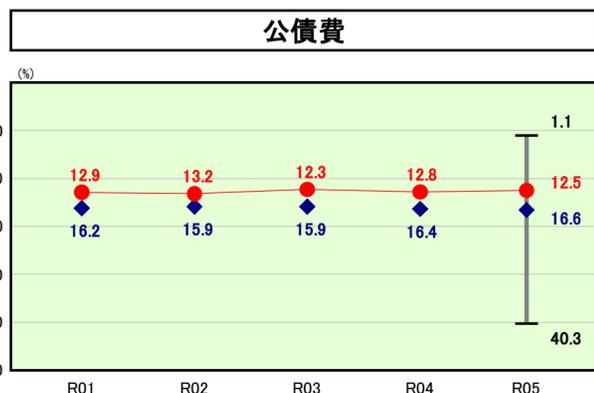
扶助費における経常収支比率は3.8%となり、令和4年度と同ポイントである。障害福祉サービス介護給付費等は増加しているものの、類似団体平均と比較し0.6ポイント低くなっているが、これは、少子化に伴う児童手当の減少などが要因と思われる。引き続き、介護予防に重点を置いた施策を実施し、扶助費の増加を最小限に抑えるよう努める。



類似団体内順位 49/77 全国平均 12.6 千葉県平均 12.2

その他の分析欄

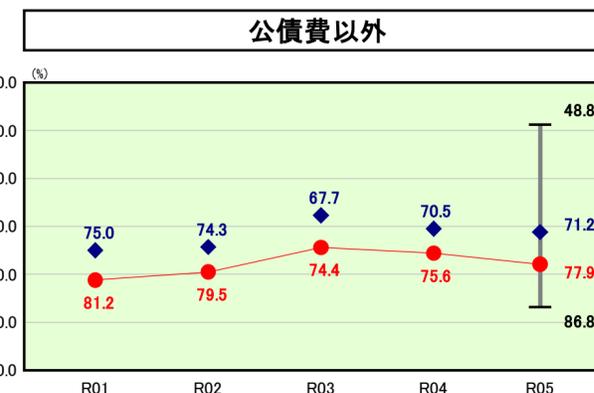
この項目には維持補修費及び繰出金が該当する。令和4年度と比較すると、庁舎空調等の施設修繕料の増加により、0.6ポイント増加した。今後は、老朽化等により道路維持管理事業などの公共施設の維持補修費は増加し、本比率の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、計画的かつ効率的な事業実施に努める。



類似団体内順位 19/77 全国平均 15.9 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費における経常収支比率は12.5%となり、令和4年度と比較して0.3ポイント減少した。令和4年度が公債費のピークだったことが影響している。今後も現世代と将来世代との負担のバランスに配慮した地方債発行に努める。



類似団体内順位 64/77 全国平均 77.2 千葉県平均 79.8

公債費以外の分析欄

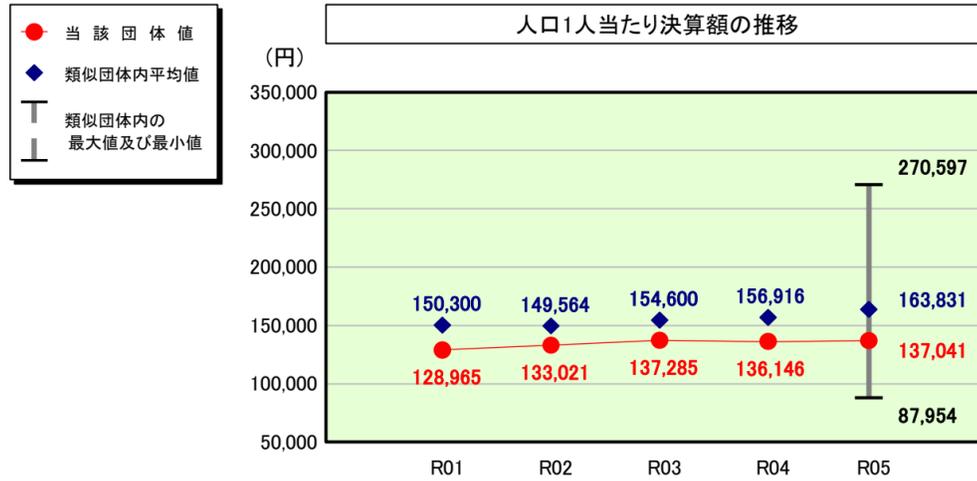
物件費や扶助費への経常一般財源の増加等により、令和4年度と比較して2.3ポイント増加した。今後はさらに、DX推進に伴う電算管理に係る委託料及び使用料等の増加や超高齢化に伴う扶助費の増大、一部事務組合への補助費の増加が見込まれ、また、物価高騰の全体的な影響も懸念されるため、踏み込んだ事務事業の見直しを図るとともに、安定した持続可能な財政構造の確立に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県御宿町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

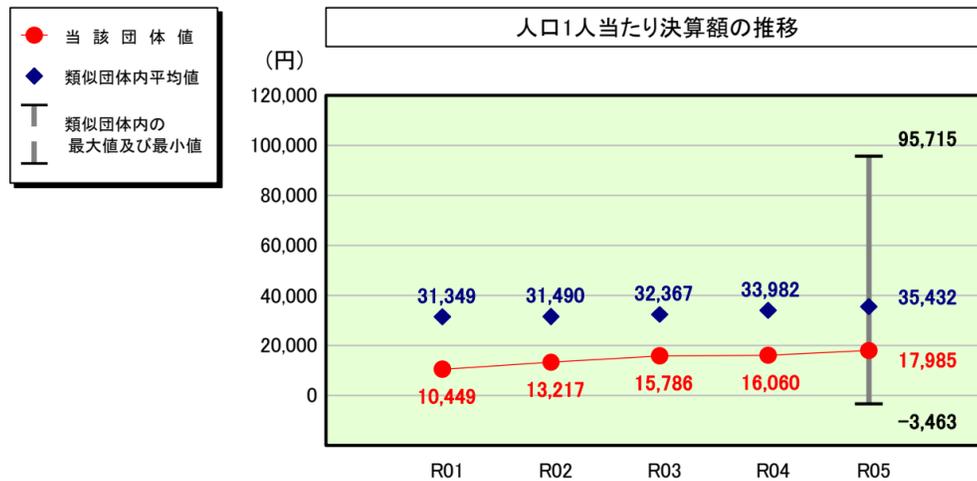
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	833,988	119,141	143,407	▲ 16.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	171,494	24,499	20,271	20.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,412	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	27,548	3,935	5,234	▲ 24.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	8,216	1,174	3,337	▲ 64.8
▲退職金	▲ 81,961	▲ 11,709	▲ 9,830	19.1
合計	959,285	137,041	163,831	▲ 16.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.00	14.18	▲ 2.18
ラスパイレス指数	98.0	95.4	2.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

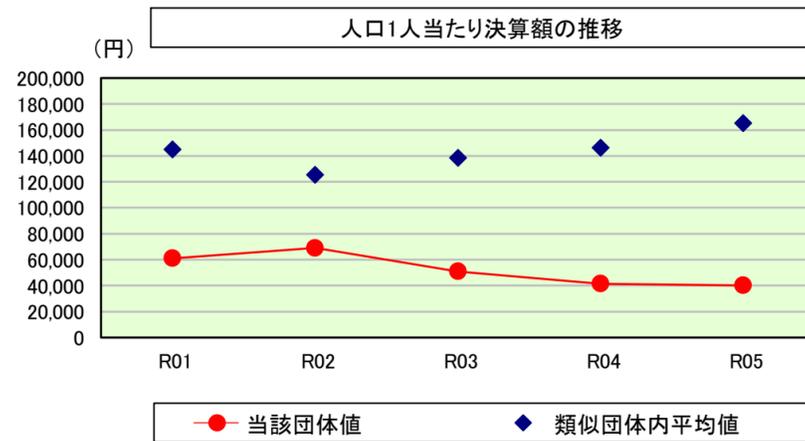
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	348,225	49,746	86,321	▲ 42.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,416	345	18,581	▲ 98.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,314	3,331	4,521	▲ 26.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	983	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 4,254	▲ 608	▲ 4,212	▲ 85.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 243,808	▲ 34,830	▲ 70,783	▲ 50.8
合計	125,893	17,985	35,432	▲ 49.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	453,653	61,057	▲ 12.7	145,139	19.5	▲ 32.2
うち単独分	264,526	35,602	▲ 39.1	83,762	33.1	▲ 72.2
R02	505,248	69,098	13.2	125,391	▲ 13.6	26.8
うち単独分	429,808	58,781	65.1	68,516	▲ 18.2	83.3
R03	367,100	50,979	▲ 26.2	138,402	10.4	▲ 36.6
うち単独分	261,340	36,292	▲ 38.3	70,652	3.1	▲ 41.4
R04	295,446	41,530	▲ 18.5	146,367	5.8	▲ 24.3
うち単独分	216,718	30,464	▲ 16.1	79,441	12.4	▲ 28.5
R05	281,200	40,171	▲ 3.3	165,181	12.9	▲ 16.2
うち単独分	209,737	29,962	▲ 1.6	82,246	3.5	▲ 5.1
過去5年間平均	380,529	52,567	▲ 9.5	144,096	7.0	▲ 16.5
うち単独分	276,426	38,220	▲ 6.0	76,923	6.8	▲ 12.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県御宿町

人口	7,000人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,925人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	24.85km ²	実質公債費比率	4.9%
歳入総額	4,319,134千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,977,423千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2
実質収支	311,935千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2
標準財政規模	2,622,964千円		
地方債現在高	2,835,123千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

人件費については令和4年度と比較して640円増加している。新型コロナウイルス接種事業の配置職員数の減等により人件費は減少したが、人口の減少が影響していると考えられる。引き続き、会計年度任用職員の制度主旨を精査して配置するなど、抑制に努める。

扶助費については、住民一人当たりのコストは6万5,897円となっており、著しい高齢化の状況や高額な障害福祉サービス介護給付費の増加に伴い増加傾向にある。しかしながら、少子化が急速に進み児童手当の扶助費が少ないこともあり、類似団体と比較すると低い水準にあると考える。

普通建設事業費については、1,359円の減少となっている。類似団体と比較して非常に低い水準にあるが、今後は施設の老朽化に伴い急激に増加することも見込まれ、積立金も類似団体と比較すると低い状況にあることから、計画的に予算配分していく必要があると考える。

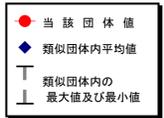
全体的にみると類似団体と比べて住民一人当たりのコストは低い水準にある。これは、当町の面積が小さく、施設の集約化ができてきているため、比較的効率的に行政サービスが提供できる地理的環境にあることがいえる。引き続き事務事業の簡素化、効率化に取り組んでいく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県御宿町

人口	7,000人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,925人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	24.85km ²	実質公債費比率	4.9%
歳入総額	4,319,134千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,977,423千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2
実質収支	311,935千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2
標準財政規模	2,622,964千円		
地方債現在高	2,835,123千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



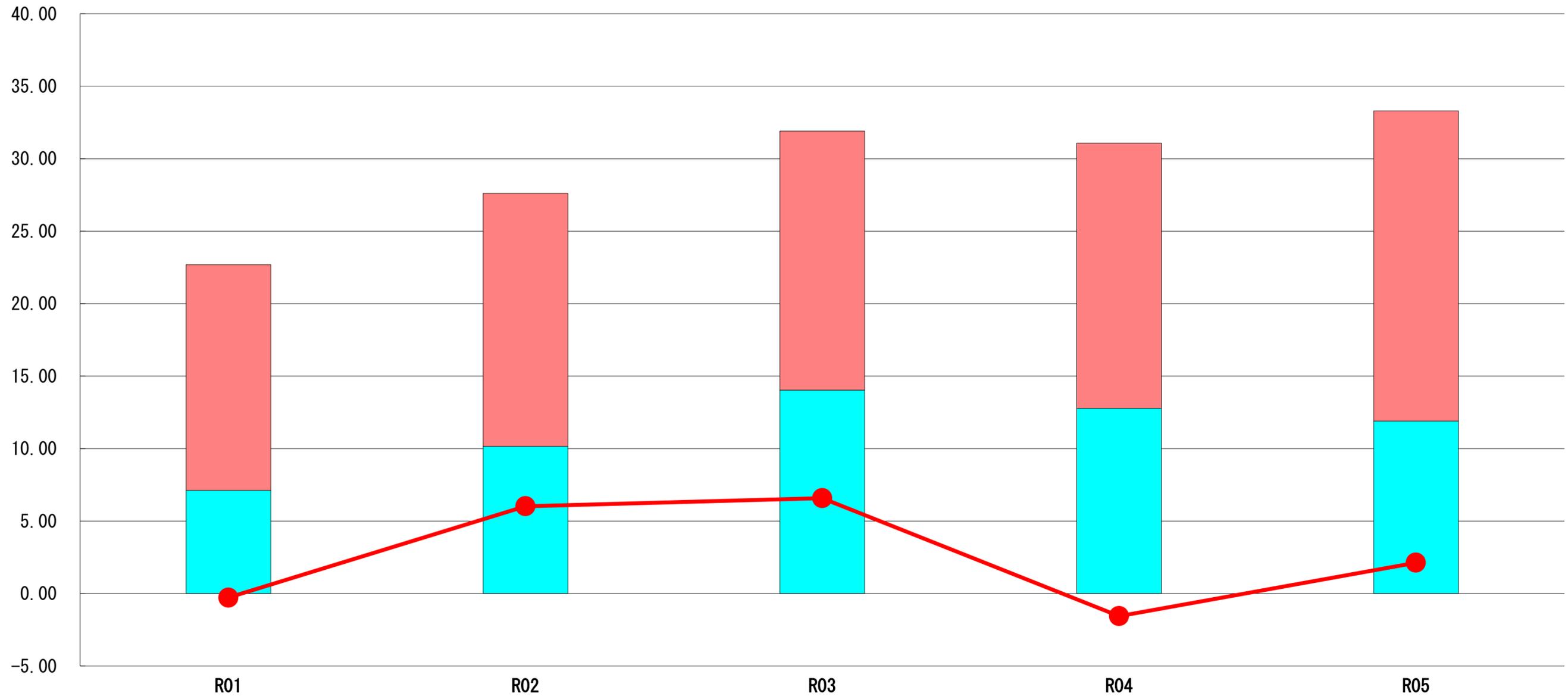
目的別歳出の分析欄
 総務費は住民一人当たりのコストが12万5,336円となり、令和4年度と比較して5,180円減少しているのは、令和4年度の町民応援商品券発行事業の影響によるものである。
 民生費は住民一人当たりのコストが15万8,737円となり、令和4年度と比較して6,186円増加しているのは、電力・ガス・食料品等物価高騰重点支援給付金事業の実施や介護給付費の増加など社会保障経費の伸びなどが影響している。
 土木費は住民一人当たりのコストが2万84円となり、令和4年度と比較して1万23円減少しているのは、令和4年度の岩和田団地解体工事の影響によるものである。
 教育費は住民一人当たりのコストが5万3,659円となり、令和4年度と比較して1万1,626円減少しているのは、小学校建設に向けた教育施設建設基金の積立額が令和4年度を下回ったためである。
 全体的に類似団体平均を下回っているのは、性質別決算分析で述べたことと同様であり、比較的効率的に行政サービスが提供できる地理的環境にあることがいえる。引き続き事務事業の簡素化、効率化に取り組んでいく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和5年度

千葉県御宿町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		15.57	17.46	17.87	18.29	21.40
 実質収支額		7.12	10.16	14.03	12.78	11.89
 実質単年度収支		▲ 0.28	6.02	6.58	▲ 1.56	2.13

分析欄

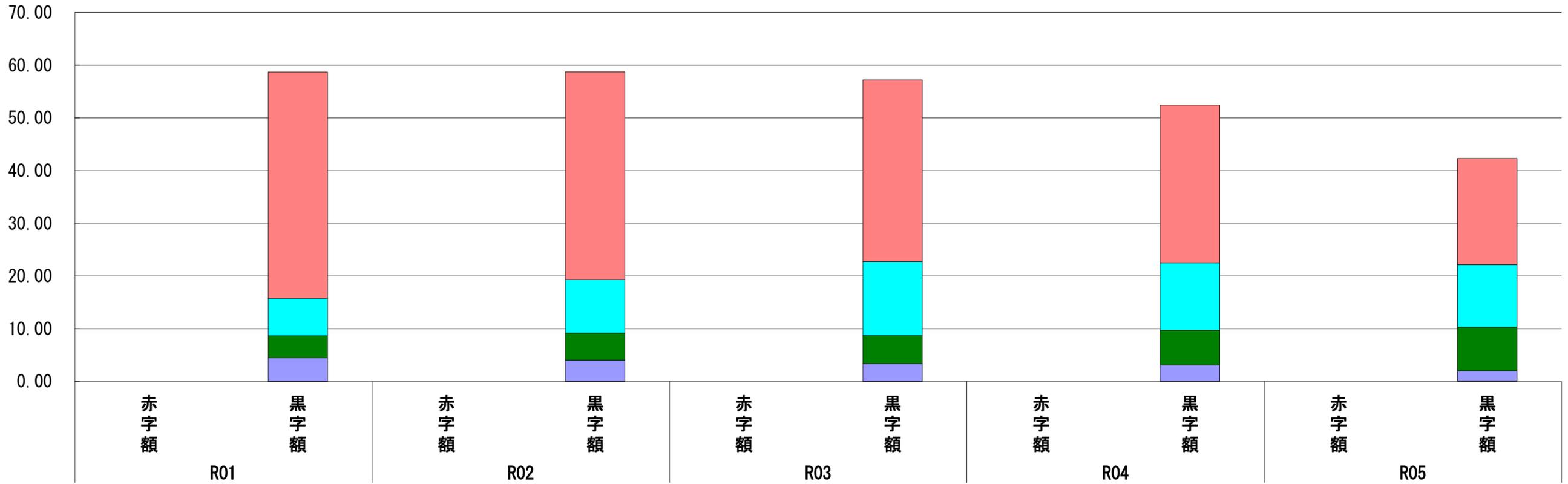
財政調整基金は、平成22年度以降同水準で推移してきたが、令和2年度以降の積立に伴い、標準財政規模比21.40%となった。公共施設等の老朽化対策や小学校校舎更新に向けて特定目的基金への積立が必要なか、不測の財政事情に対応できるよう財政調整基金については決算剰余金を中心に、少なくとも標準財政規模の20%を目安に基金残高の管理を行い、健全な財政運営に努める。実質収支については、令和5年度は11.89%となり、0.89%減となったものの、標準財政規模に対する割合は高い状況にあるため、本町の財政運営の課題や特性を踏まえながら

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和5年度

千葉県御宿町

標準財政規模比 (%)



会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計		42.96	39.42	34.46	29.91	20.17
一般会計		7.12	10.16	14.02	12.78	11.89
介護保険特別会計		4.18	5.13	5.37	6.63	8.28
国民健康保険特別会計		4.44	4.02	3.33	3.07	1.91
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.08
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

令和5年度も歳計現金や資金の不足は生じてこないことから、連結実質赤字比率は該当とならない。

令和5年度は令和4年度と比較して標準財政規模は減少したものの、令和5年度についても普通交付税の再算定による追加交付があったため、標準財政規模の減少額は835万4千円に留まった。一般会計や国民健康保険特別会計において実質収支が減少したため比率は縮小しており、水道事業会計は収益の減少に加え総費用が増加し、黒字構成比率は近年減少傾向にある。介護保険特別会計については、実質収支が増加したため比率が拡大した。

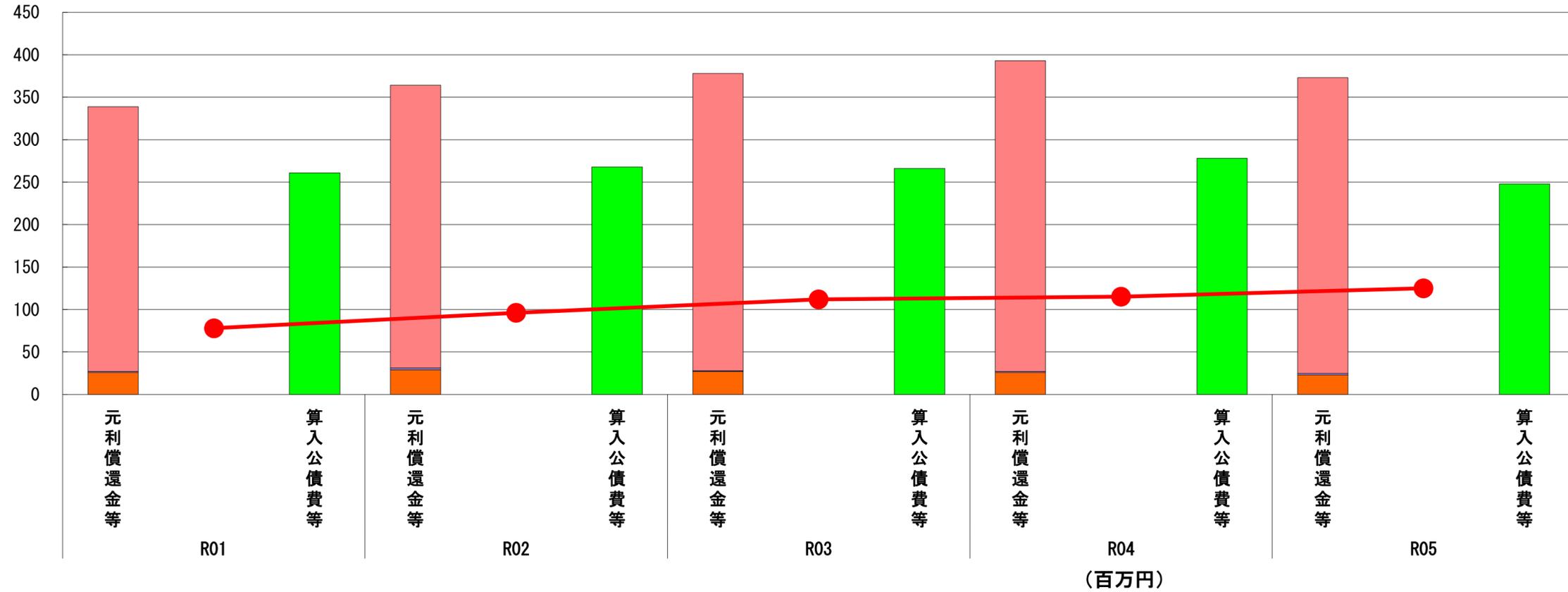
総額では令和4年度に比べて令和5年度は黒字額が減少しているが、今後も引き続き安定した財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県御宿町

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		312	333	350	366	348
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1	2	1	1	2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		26	29	27	26	23
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等		261	268	266	278	248
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		78	96	112	115	125

分析欄

元利償還金は、平成24年度借入の中学校体育館整備事業債の償還完了等に伴い概ね1,800万円減少し、算入公債費等も令和4年度のピークから減少したため分子は増加となっている。

元利償還金は令和4年度にピークを迎えたが、今後の小学校校舎更新や広域ごみ処理事業のほか、老朽化した公共施設の改修など適正管理に係る大規模事業が続く見込みのため、実質公債費比率の分子も再び増加していくことが見込まれる。

引き続き、現世代と将来世代との負担のバランスに配慮した地方債発行に努め、持続可能な財政運営を行っていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

本町においては満期一括償還方式による地方債は発行していません。これは、限られた財源の中、出来る限り経費の縮減のため行っているもので、元金の低減による金利負担の長期的な削減に向け、元利均等償還方式を選択しているところで

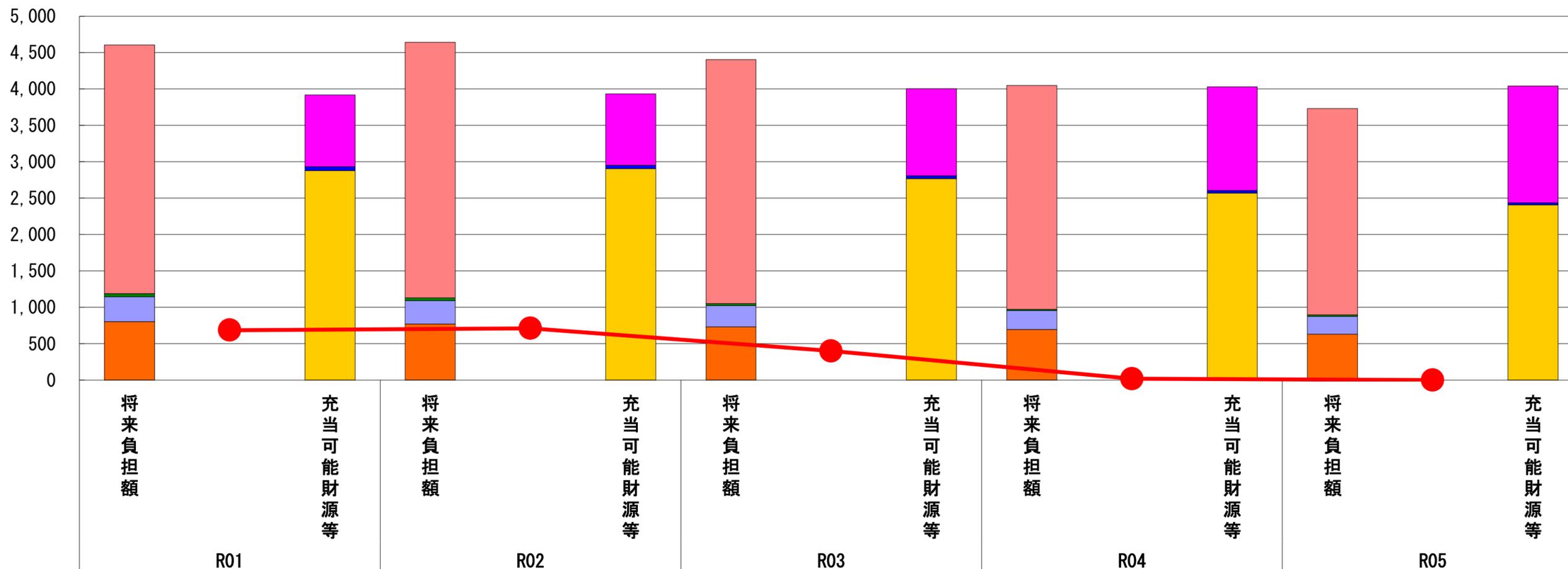
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県御宿町

(百万円)



(百万円)

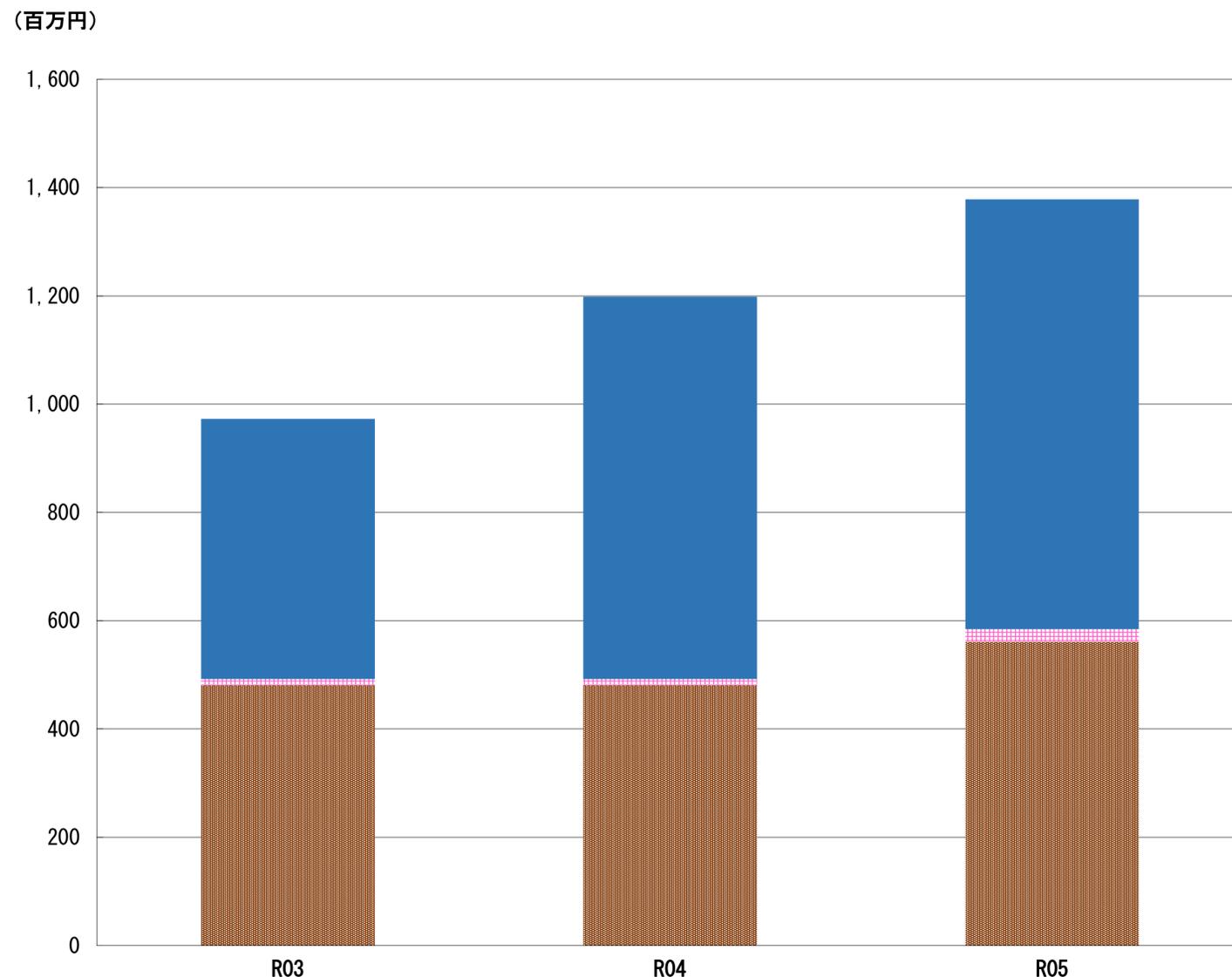
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,418	3,512	3,354	3,074	2,835
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		44	40	30	19	19
	組合等負担等見込額		343	320	290	260	246
	退職手当負担見込額		802	770	732	694	631
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		985	981	1,197	1,423	1,604
	充当可能特定歳入		54	48	43	37	29
	基準財政需要額算入見込額		2,881	2,903	2,766	2,570	2,409
(A) - (B)	将来負担比率の分子		686	711	400	18	▲ 310

分析欄

過去5年間の推移をみると、令和2年度までは大規模事業等にかかる地方債の発行により将来負担比率（分子）は増加傾向となっていたものの、臨時財政対策債発行可能額の縮小傾向等により借入額を抑制できたことから地方債現在高の減少等により、比率も減少している。また、充当可能基金については、教育施設建設基金や公共施設維持管理基金等に積立を行ったため増加となったものの、ふるさとづくり基金については寄附傾向の変化や物価高騰の影響等により寄附額が伸びず減少傾向である。

今後、将来負担額については、小学校校舎更新や広域ごみ処理事業等の大規模事業により増加が見込まれることから、単年度財政負担の軽減と公平性の観点から、負担を平準化するとともに、住民に理解される負担水準での地方債発行や基金積立を行い、健全な財政状況を維持する。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		481	481	561
減債基金		11	11	23
其他特定目的基金		481	706	794
教育施設建設基金		208	358	408
公共施設維持管理基金		77	157	207
活力あるふるさとづくり基金		96	90	80
庁舎施設維持管理基金		50	50	50
消防施設整備基金		15	15	15
基金残高合計		973	1,199	1,379

令和5年度	千葉県御宿町
-------	--------

基金全体

(増減理由)

- ・決算剰余金を中心に財政調整基金に8,000万円、また、特定目的基金について、小学校建設に向けた教育施設建設基金に5,000万円の積立を行ったほか、老朽化が進む公共施設の維持管理に対応するため公共施設維持管理基金に5,000万円を積立てたこと等が影響して約8,800万円の増となり、基金全体としては約1億8,000万円の増加となった。

(今後の方針)

- ・小学校校舎更新事業について、協議が硬直し、基金の積立て及び取崩しが計画とずれてきているものの、老朽化に伴う事業であるため進捗状況により大きく動かす必要が想定される。
- ・公共施設維持管理基金等の特定目的基金については、今後、令和4年度に策定した公共施設等総合計画に基づき計画的に運用し、小学校校舎更新や老朽化した施設の改修等に向けて状況を見極めながら、将来世代の負担に配慮した地方債発行とのバランスを勘案しつつ、長期的な目線での安定した基金運用に努める。

財政調整基金

(増減理由)

- ・8,000万円の積立および利息分の増。

(今後の方針)

- ・財政調整基金の残高は、少なくとも標準財政規模の20%を目途に積立て、また、維持できるよう努めていく。
- ・令和5年度の標準財政規模が2,622,964千円であるため、5億2,500万円程度の基金残高を維持するものとし、近年頻発する災害等による緊急の財政負担を勘案して積立を行いたい。また、令和3年度以降は標準財政規模が拡大していることや社会情勢なども見極めながら、年度間の財源調整に対応できるように適正に残高を管理していく。

減債基金

(増減理由)

- ・普通交付税（再算定）における臨時財政対策債償還償還基金費分の積立および利息分の増。

(今後の方針)

- ・普通交付税（再算定）の臨時財政対策債償還償還基金費分の積立及び取崩しが生じるものの、令和4年度が公債費のピークであったため、現段階では中期的には大幅な公債費の増加など減債基金に頼る状況にはないものと考えている。

其他特定目的基金

(基金の使途)

- ・教育施設建設基金：校舎更新を予定している小学校建設をはじめ、教育施設の改修等のための財源
- ・公共施設維持管理基金：町公共施設の安全性及び機能性を維持するため、施設の維持補修を適正かつ計画的に行うための財源
- ・活力あるふるさとづくり基金：①幻想の世界「月の沙漠の旅」づくり事業 ②世界に発信「人類愛の輪」事業 ③夢を育む人にやさしいまちづくり事業 ④活力があふれ賑わいを生むまちづくり事業 ⑤住民協働による豊かな暮らしと安心安全なまちづくり事業
- ・庁舎施設維持管理基金：老朽化が深刻な庁舎の維持管理のための財源
- ・消防防災施設整備基金：消防防災施設の円滑な整備のための財源（除却含む）

(増減理由)

- ・活力あるふるさとづくり基金：寄附金の減少に伴う減
- ・教育施設建設基金：小学校建設が最優先事業となっているため積立てを行ったことによる増
- ・公共施設維持管理基金：公共施設の老朽化に伴う対応を見据え積立てたことによる増
- ・庁舎施設維持管理基金・消防防災施設整備基金：利子分の増

(今後の方針)

- ・教育施設建設基金：小学校校舎更新事業の進捗により、優先的に積立、取崩しを行っていく。
- ・公共施設維持管理基金：公共施設等総合計画に基づき、施設の統廃合も含めた適正管理のため、積立てや取崩しを適宜行っていく。
- ・活力あるふるさとづくり基金：寄附者の意向を適切に事業に反映し、速やかな取り扱いができるように努める。また、寄附金が減少傾向になっている現状の改善に早急に取り組む。
- ・其他特定目的基金：公共施設維持管理基金と並行して庁舎等主要施設についても、老朽化対応に向けた維持管理基金の運用を行ってい

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)																																																																																																																																																		
						財政健全化等	×	歳入総額	5,336,112	5,480,214	実質収支比率	8.9	8.6																																																																																																																																																		
市町村名	鋸南町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	4,824,821	5,145,460	経常収支比率	90.2	86.6																																																																																																																																																		
						首都	×	歳入歳出差引	511,291	334,754	(※1)	(90.6)	(87.5)																																																																																																																																																		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	237,280	71,132	標準財政規模	3,065,483	3,058,867																																																																																																																																																		
						中部	×	実質収支	274,011	263,622	財政力指数	0.27	0.27																																																																																																																																																		
人口	令和2年国調(人)	6,993	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	10,389	29,353	公債費負担比率	13.0	12.5																																																																																																																																																			
	平成27年国調(人)	8,022			山振	×	積立金	131,841	295,705	健全化判断比率																																																																																																																																																					
	増減率(%)	-12.8			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	6,849	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	136,045	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	6,728		第1次	510	627	指数表選定	○	実質単年度収支	6,185	325,058	実質公債費比率	8.9	8.6																																																																																																																																																	
	令05.01.01(人)	6,990	第2次	14.8	16.2			基準財政収入額	780,291	766,133	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	6,883		505	599			基準財政需要額	2,855,077	2,828,464																																																																																																																																																					
	増減率(%)	-2.0	第3次	14.7	15.4			標準税収入額等	976,103	964,671																																																																																																																																																					
うち日本人(%)	-2.3	2,420		2,653			経常経費充当一般財源等	2,768,744	2,677,322																																																																																																																																																						
面積(km ²)	45.17		70.5	68.4			歳入一般財源等	3,994,719	3,944,084																																																																																																																																																						
人口密度(人/km ²)	155																																																																																																																																																														
世帯数(世帯)	3,034																																																																																																																																																														
職員の状況(※8)																																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,276,813	5,126,929																																																																																																																																																				
	市区町村長	1	5,530		一般職員	86	253,958	2,953	うち公的資金	5,193,297	5,037,568																																																																																																																																																				
	副市区町村長	1	5,128		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,779,480	3,475,160																																																																																																																																																				
	教育長	1	4,664		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	1,818,507	1,377,665																																																																																																																																																				
	議会議長	1	2,850		教育公務員	5	14,735	2,947	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																				
	議会副議長	1	2,300		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																				
	議会議員	10	2,100		合計	91	268,693	2,953	積立金現在高	2,016,022	2,020,226																																																																																																																																																				
					ラスパイレス指数				98.7	財政調整基金	47,053	34,566																																																																																																																																																			
										減債基金	203,035	157,235																																																																																																																																																			
										その他特定目的基金																																																																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="6">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 鋸南町国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 鋸南町病院事業会計</td> <td></td> <td>(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 鋸南町介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 鋸南町水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 鋸南町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 千葉県後期高齢者医療特別会計(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 安房郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 鋸南地区環境衛生組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 鋸南町国民健康保険特別会計		(5) 鋸南町病院事業会計		(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)										(3) 鋸南町介護保険特別会計		(6) 鋸南町水道事業会計		(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)										(4) 鋸南町後期高齢者医療特別会計				(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)														(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)														(11) 千葉県後期高齢者医療特別会計(一般会計)														(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)														(13) 安房郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)														(14) 鋸南地区環境衛生組合(一般会計)														(15) 南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																							
(1) 一般会計		(2) 鋸南町国民健康保険特別会計		(5) 鋸南町病院事業会計		(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																									
		(3) 鋸南町介護保険特別会計		(6) 鋸南町水道事業会計		(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																																																																									
		(4) 鋸南町後期高齢者医療特別会計				(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																																																									
						(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																																																									
						(11) 千葉県後期高齢者医療特別会計(一般会計)																																																																																																																																																									
						(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																									
						(13) 安房郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																																									
						(14) 鋸南地区環境衛生組合(一般会計)																																																																																																																																																									
						(15) 南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)																																																																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	738,454	13.8	738,454	24.2	普通税	736,567	99.7	-	
地方譲与税	36,427	0.7	36,427	1.2	法定普通税	736,567	99.7	-	
利子割交付金	353	0.0	353	0.0	市町村民税	301,926	40.9	-	
配当割交付金	5,024	0.1	5,024	0.2	個人均等割	13,952	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,010	0.1	6,010	0.2	所得割	260,163	35.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	16,594	2.2	-	
地方消費税交付金	165,466	3.1	165,466	5.4	法人税割	11,217	1.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	353,509	47.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	352,409	47.7	-	
自動車取得税交付金	408	0.0	408	0.0	軽自動車税	28,172	3.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	52,960	7.2	-	
自動車税環境性能割交付金	5,804	0.1	5,804	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	12,824	0.2	12,824	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	3,306	0.1	3,306	0.1	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	3,024	0.1	3,024	0.1	目的税	1,887	0.3	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	282	0.0	282	0.0	法定目的税	1,887	0.3	-	
地方交付税	2,303,831	43.2	2,074,786	67.9	入湯税	1,887	0.3	-	
普通交付税	2,074,786	38.9	2,074,786	67.9	事業所税	-	-	-	
特別交付税	229,041	4.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	3,277,907	61.4	3,048,862	99.8	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	642	0.0	642	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	4,806	0.1	-	-	合計	738,454	100.0	-	
使用料	61,162	1.1	1,957	0.1					
手数料	7,013	0.1	-	-					
国庫支出金	412,894	7.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	255,486	4.8	-	-					
財産収入	6,773	0.1	4,320	0.1					
寄附金	44,961	0.8	-	-					
繰入金	161,479	3.0	-	-					
繰越金	334,754	6.3	-	-					
諸収入	110,841	2.1	536	0.0					
地方債	657,394	12.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	14,594	0.3	-	-					
歳入合計	5,336,112	100.0	3,056,317	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	66,058	1.4	-	66,058	
総務費	1,008,820	20.9	359,037	643,687	
民生費	1,258,704	26.1	2,805	833,067	
衛生費	780,315	16.2	283,169	497,042	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	200,598	4.2	46,378	108,969	
商工費	166,903	3.5	1,066	129,829	
土木費	127,541	2.6	61,543	102,327	
消防費	227,173	4.7	7,250	223,861	
教育費	465,389	9.6	55,137	358,939	
災害復旧費	1,897	0.0	-	1,897	
公債費	521,423	10.8	-	517,752	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,824,821	100.0	816,385	3,483,428	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,859,186	38.5	1,536,043	1,422,131	46.3
人件費	870,874	18.0	805,766	805,027	26.2
うち職員給	432,300	9.0	406,078	-	-
扶助費	466,889	9.7	212,525	99,352	3.2
公債費	521,423	10.8	517,752	517,752	16.9
元利償還金	521,423	10.8	517,752	517,752	16.9
内訳					
うち元金	507,510	10.5	504,024	504,024	16.4
うち利子	13,913	0.3	13,728	13,728	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,147,353	44.5	1,774,063	1,346,613	43.9
物件費	595,659	12.3	430,782	393,765	12.8
維持補修費	13,760	0.3	10,032	9,709	0.3
補助費等	819,403	17.0	744,177	520,539	17.0
うち一部事務組合負担金	393,175	8.1	393,175	335,279	10.9
繰入金	510,474	10.6	432,648	422,600	13.8
積立金	198,813	4.1	147,180	-	-
投資・出資金・貸付金	9,244	0.2	9,244	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	818,282	17.0	173,322	-	-
うち人件費	7,555	0.2	7,555	-	-
普通建設事業費	816,385	16.9	171,425	-	-
内訳					
うち補助	67,433	1.4	10,618	-	-
うち単独	748,413	15.5	160,430	-	-
災害復旧事業費	1,897	0.0	1,897	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,824,821	100.0	3,483,428	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 千葉県総務部

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,337	4,826	237	274	17	5,277	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	5,337	4,826	237	274		5,277	実質赤字額

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 鉾田町国民健康保険特別会計	1,063	1,050	13	13	77	-	-	-	
2 鉾田町介護保険特別会計	1,568	1,480	88	88	214	-	-	-	
3 鉾田町後期高齢者医療特別会計	154	151	3	3	38	-	-	-	
4 鉾田町病院事業会計	82	110	▲28	19	9	118	117	-	法適用企業
5 鉾田町水道事業会計	491	446	45	501	100	921	566	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				624		1,039	683		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
5 千葉県後期高齢者医療特別会計(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
7 安房郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)	3,773	3,552	221	221	-	144	144	
8 鉾田地区環境衛生組合(一般会計)	682	652	30	30	-	-	-	
9 南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	3,799	3,815	▲16	6,461	-	2,310	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				18,917		2,454	144	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

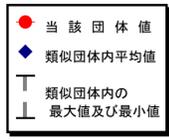
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	481,570	499,710	521,424	19.4	将来負担額	4,793,953	5,126,929	5,276,813	196.5
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	4,793,953	5,126,929	5,276,813	196.5
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	4,787	4,123	3,660	0.1
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	91,744	98,761	87,559	3.3	公営企業債等繰入見込額	539,750	553,912	682,141	25.4
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	25,634	30,605	21,433	0.8	組合等負担等見込額	171,161	139,575	143,561	5.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	退職手当負担見込額	1,098,476	1,023,249	942,387	35.1
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 598,948	629,076	630,416		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
内訳					連結実質赤字額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 6,608,127	6,847,788	7,048,562	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充て可能財源等	2,128,879	2,446,326	2,498,703	93.0
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充て可能特定繰入	11,631	6,859	3,137	0.1
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	3,899,371	4,120,446	4,234,412	157.7
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 6,039,881	6,573,631	6,736,252	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	20.4	10.1	11.6	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B) 6,233	4,976	3,671						
標準財政規模	(C) 3,158,630	3,058,867	3,065						

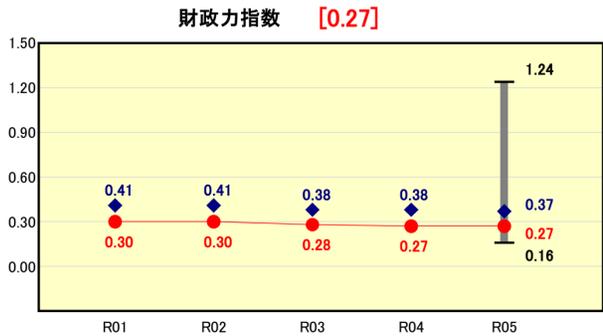
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,849	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,728	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.17	k㎡	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	5,336,112	千円	将来負担比率	11.6	%
歳出総額	4,824,821	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実質収支	274,011	千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	3,065,483	千円			
地方債現在高	5,276,813	千円			



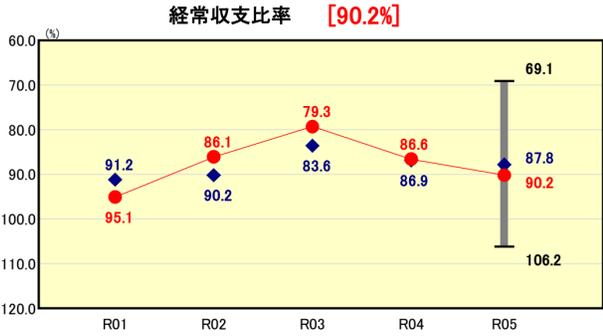
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(R6.1.1現在49.64%)に加え、町内に中心となる産業がなく大きな法人もない。また、財政力指数は全国平均及び類似団体平均も下回っている。人件費の削減等による歳出の削減と町税の収納率向上対策の推進、未利用町有地の売却や地域経済の活性化による増収増益による歳入確保を図り、活力ある街づくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の安定化を図る。

財政構造の弾力性



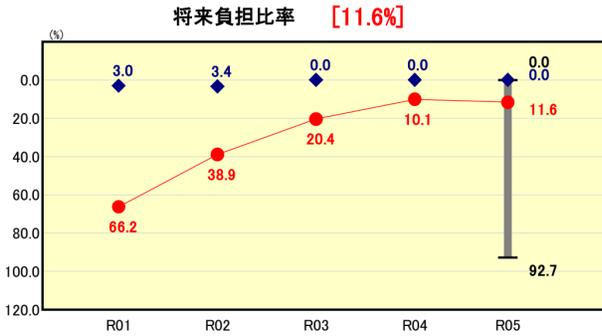
経常収支比率の分析欄
 前年度比3.6ポイント増となり、全国平均より2.9ポイント低く、類似団体平均より2.4ポイント高かった。増加した要因としては、扶助費及び委託料の増による物件費などが増になったため。地方交付税の動向によって、比率が左右されることから、今後も内部管理経費等の経常経費の削減を行い、経常収支比率の低減に努める。

人件費・物件費等の状況



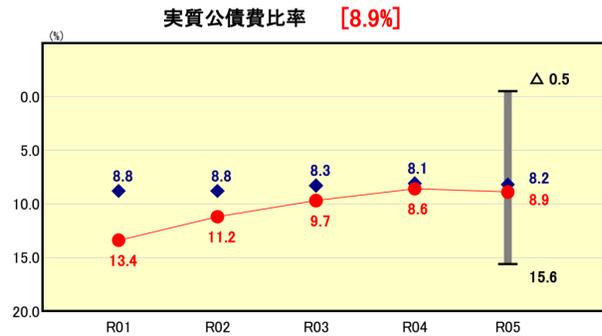
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 R4に引き続きは類似団体平均額を下回ることができた。増額となった要因は再任用職員及び会計年度任用職員人件費の増と委託料増による物件費の増による。今後も経常経費の縮減と指定管理者制度の導入を進めるとともに、定員管理計画を基に人件費の抑制を図り、コストの低減に努める。

将来負担の状況



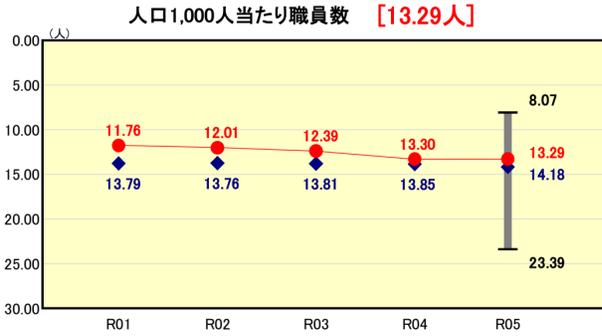
将来負担比率の分析欄
 前年度比1.5ポイントの増となった。これは、将来負担額の増加により、分母が増加したことが要因である。類似団体平均より数値が高い主な要因は、大規模事業の財源とした地方債の残高が、類似団体と比較して多額なためである。引き続き、原則として新規発行の地方債は元金償還額以下に抑制し、交付税算入の無い起債の借入は行わないこととし、投資的業務については、真に必要な事業であるか精査し、段階的に地方債残高が減少していくよう努めていく。

公債費負担の状況



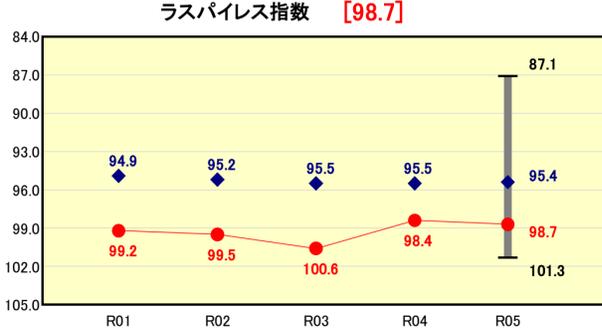
実質公債費比率の分析欄
 前年度比0.3ポイント増となったが、依然として全国平均を大きく上回り、類似団体平均よりも0.7ポイント上回っている。増加した要因は、控除される交付税算入額の増加により、分子が減ったことによる。依然として厳しい状況に変わりなく、今後も償還元金よりも借入をしないことを遵守し、公債費及び実質公債費比率の低減を図っていく。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 職員数は、類似団体平均より0.89人下回っているが最近では横ばいとなっている。全国平均との比較では、4.97人上回っており、人口の数に影響されない定率的な仕事に従事する職員もいるが、今後も行財政改革による民間委託の推進や会計年度任用職員の有効活用、適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレ指数の分析欄
 R4と比較し0.3ポイント増となり、類似団体平均よりは上回っている。主な要因としては、給与表上の引上率の増及び階層変動による影響により増となった。今後も引き続き職員の定員管理計画を基に人件費の抑制を図りつつ、給与水準の適正化に努めていく。

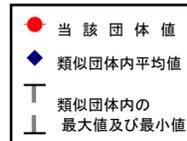
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県鋸南町

経常収支比率の分析

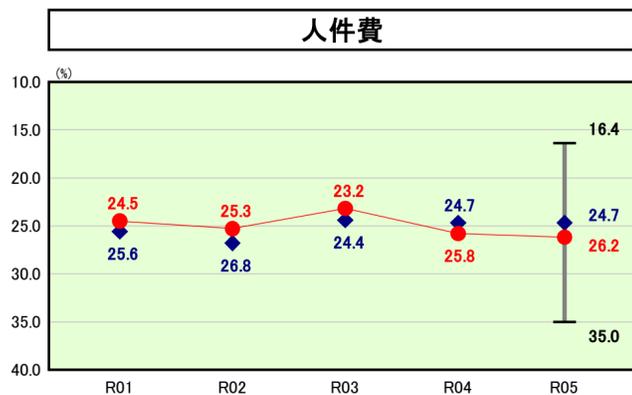
人口	6,849	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,728	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.17	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	5,336,112	千円	将来負担比率	11.6	%
歳出総額	4,824,821	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実質収支	274,011	千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	3,065,483	千円			
地方債現在高	5,276,813	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



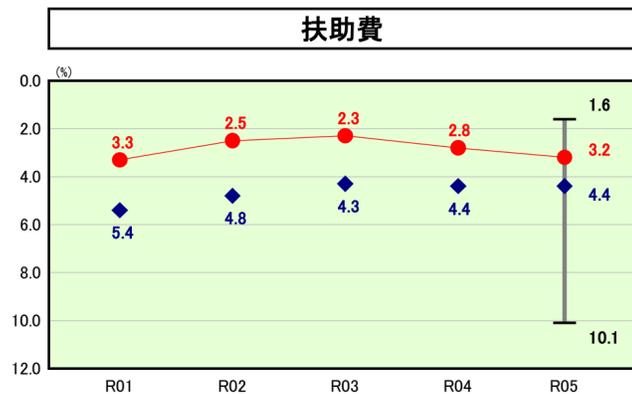
物件費の分析欄
 前年度より0.9ポイント増、類似団体平均より1.2ポイント下回っている。増加した主な要因は、委託料が増したためである。今後も、事務事業の見直しや各施設の指定管理者制度の導入、民間委託の推進等により物件費の低減に努める。



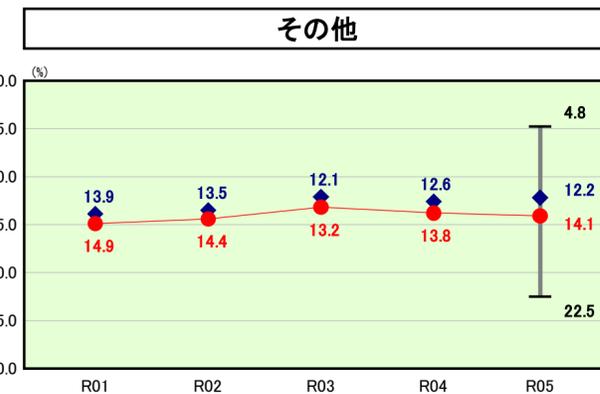
人件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると、1.5ポイント高い。前年度比0.4ポイント増となった要因は、再任用職員の人件費増による。定員管理計画により適切な職員数を維持し、継続して人件費の抑制に努めていく。



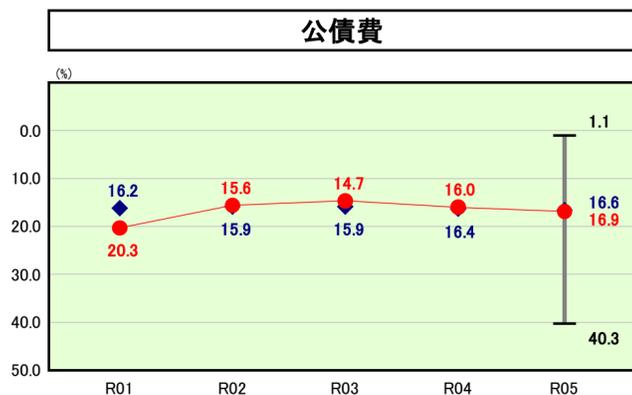
補助費等の分析欄
 前年度より0.7ポイント増となり、類似団体平均より1.1ポイント上回っている。増加した主な要因は、ごみ処理施設に係る負担金の増より補助費が増となったため。類似団体と比較し、上回っている要因は水道会計に対する補助金が1億円を超えていることが考えられる。今後も各種団体への補助金の見直し等により比率の低減に努める。



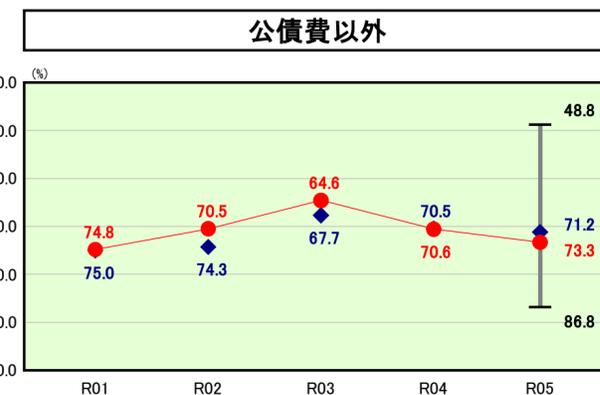
扶助費の分析欄
 前年度より0.4ポイント増となり、類似団体平均との比較では、1.2ポイント下回っている。要因としては障害福祉サービス費の給付対象者の増により生活扶助費等が増しているため。資格審査等の適正化の見直しを進めていき、財政を圧迫しないよう努める。



その他の分析欄
 その他については主に繰出金であり、前年度から0.3ポイント増となり、類似団体平均を1.9ポイント上回っている。医療・介護給付に係る特別会計への繰出金については、高齢化率、要介護認定率が高いことから、高齢者の医療・介護給付費を抑制するため、疾病・介護予防事業等の充実を図っていく。



公債費の分析欄
 前年度より0.9ポイント増加し、類似団体平均を0.3ポイント上回った。増加した要因は、R2に借り入れた災害復旧事業債の償還開始による。今後も厳しい財政運営が予想され、新規発行の起債は元金償還額を上回らないよう計画し、借入する場合も交付税算入のある有利な起債を利用し、地方債残高・公債費の抑制に努めていく。



公債費以外の分析欄
 前年度より2.7ポイント増加し、類似団体平均より2.1ポイント上回った。増加した要因は、人件費、物件費、扶助費等の経常収支比率が前年度より増加したことによる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県鋸南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

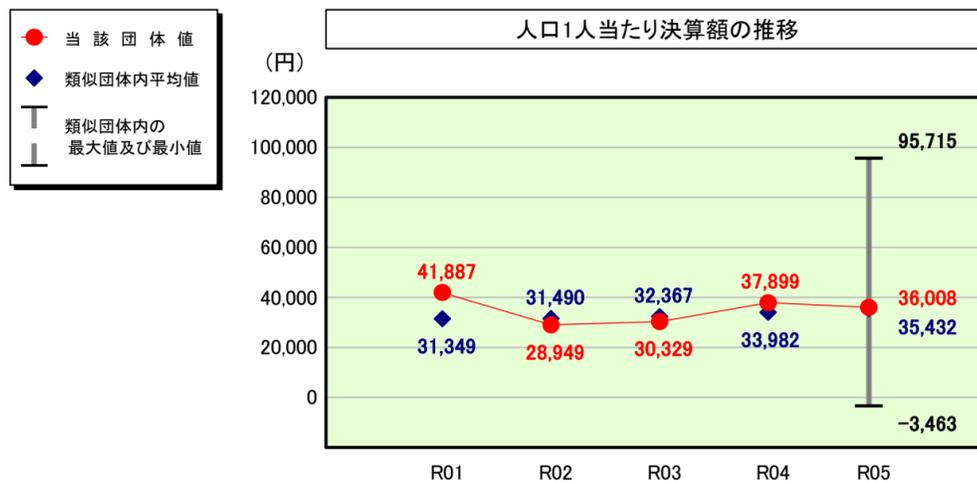
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	870,874	127,153	143,407	▲ 11.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	186,130	27,176	20,271	34.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,412	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	47,280	6,903	5,234	31.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	7,555	1,103	3,337	▲ 66.9
▲退職金	▲ 101,663	▲ 14,843	▲ 9,830	51.0
合計	1,010,176	147,492	163,831	▲ 10.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.29	14.18	▲ 0.89
ラスパイレス指数	98.7	95.4	3.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

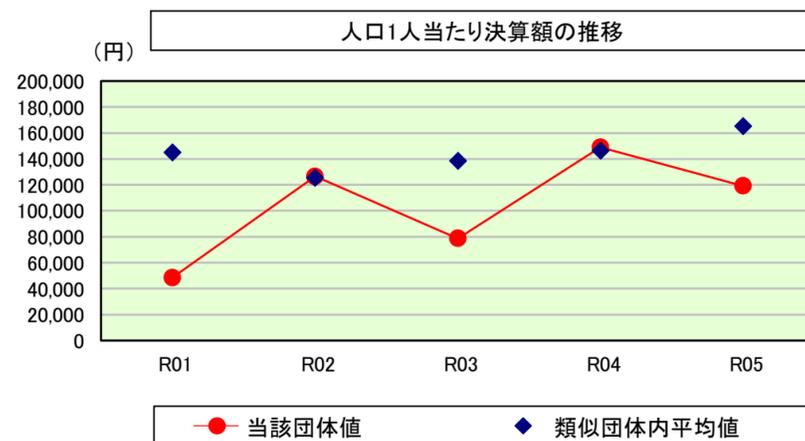
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	521,424	76,131	86,321	▲ 11.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	87,559	12,784	18,581	▲ 31.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	21,433	3,129	4,521	▲ 30.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	983	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 3,671	▲ 536	▲ 4,212	▲ 87.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 380,129	▲ 55,501	▲ 70,783	▲ 21.6
合計	246,616	36,008	35,432	1.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

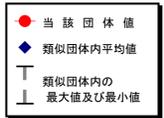
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	371,127	48,507	▲ 44.4	145,139	19.5	▲ 63.9
うち単独分	187,099	24,454	▲ 47.0	83,762	33.1	▲ 80.1
R02	937,130	126,485	160.8	125,391	▲ 13.6	174.4
うち単独分	462,010	62,358	155.0	68,516	▲ 18.2	173.2
R03	565,213	78,688	▲ 37.8	138,402	10.4	▲ 48.2
うち単独分	447,909	62,357	0.0	70,652	3.1	▲ 3.1
R04	1,041,074	148,938	89.3	146,367	5.8	83.5
うち単独分	995,200	142,375	128.3	79,441	12.4	115.9
R05	816,385	119,198	▲ 20.0	165,181	12.9	▲ 32.9
うち単独分	748,413	109,273	▲ 23.2	82,246	3.5	▲ 26.7
過去5年間平均	746,186	104,363	29.6	144,096	7.0	22.6
うち単独分	568,126	80,163	42.6	76,923	6.8	35.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県鋸南町

人口	6,849人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,728人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	45.17km ²	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	5,336,112千円	将来負担比率	11.6%
歳出総額	4,824,821千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2
実質収支	274,011千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2
標準財政規模	3,065,483千円		
地方債現在高	5,276,813千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

R4では、普通建設事業費及び繰出金が類似団体平均を上回っていたが、R5では、本庁舎空調機器改修工事や防災行政無線線卓設備更新工事等の更新整備に係る普通建設事業費が減少したため、繰出金のみが類似団体平均を上回る結果となった。類似団体平均を上回った繰出金については、高齢化率の増加により、後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計への繰出金が高止まりの傾向にあることから、高齢者の医療・介護給付費を抑制するため、疾病・介護予防事業等の充実を図っていく。また、人件費について、類似団体平均は下回っているものの、年々増加傾向にあるため、定員管理計画により適切な職員数を維持し、継続して人件費の抑制に努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県鋸南町

人口	6,849人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,728人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	45.17km ²	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	5,336,112千円	将来負担比率	11.6%
歳出総額	4,824,821千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2
実質収支	274,011千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2
標準財政規模	3,065,483千円		
地方債現在高	5,276,813千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



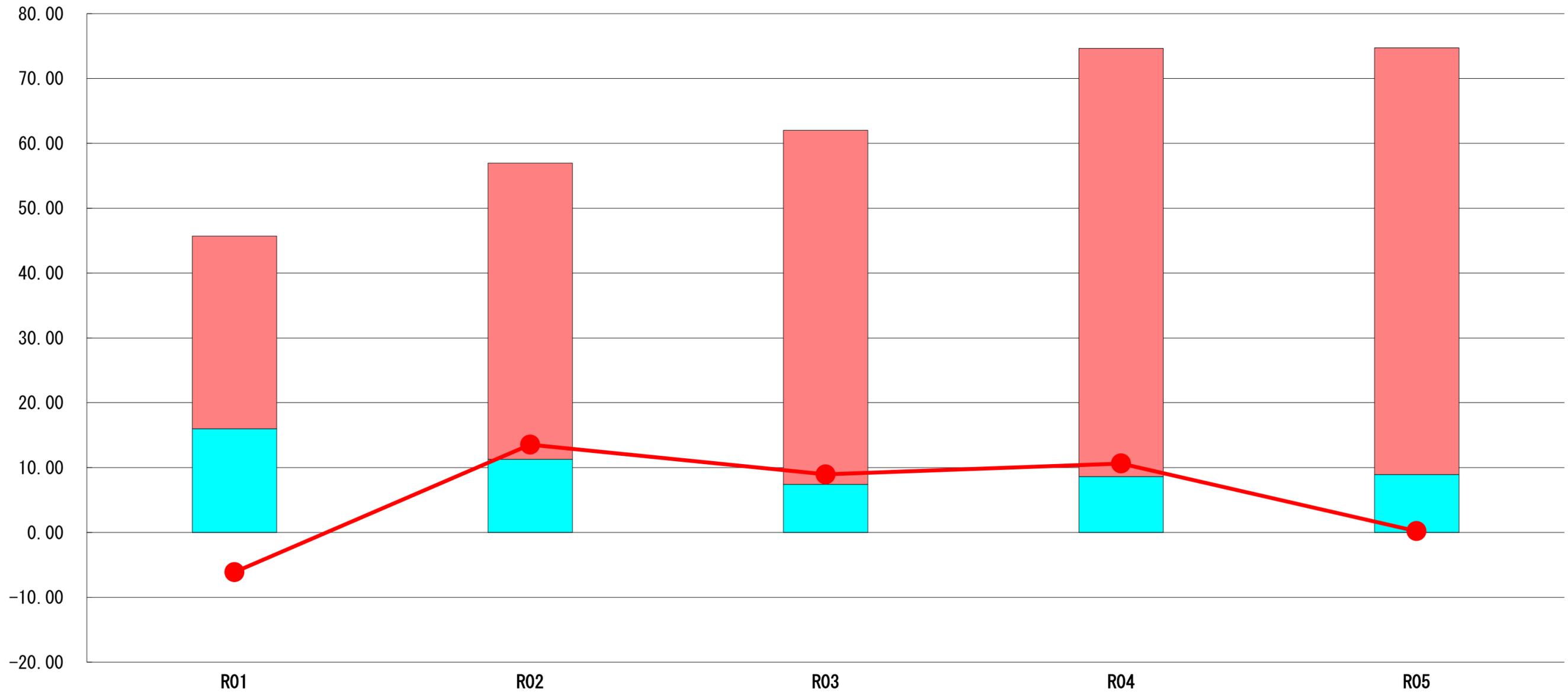
目的別歳出の分析欄
 R4では、議会費において類似団体平均を上回り、前年度と比較し、583円増加している。
 要因は、議会改選に伴い欠員1名分の議員報酬が増額となったためである。
 また、各項目において、普通建設事業費に係る影響が大きく出ることから、投資的経費については事業の選択や先送り等を検討し、公共施設の老朽化に伴う改修については、公共施設等個別計画により改修時期の平準化を図り、計画的に更新等を進めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

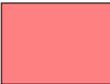
令和5年度

千葉県鋸南町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		29.74	45.66	54.60	66.04	65.77
 実質収支額		15.98	11.28	7.42	8.62	8.94
 実質単年度収支		▲ 6.11	13.54	8.96	10.63	0.20

分析欄

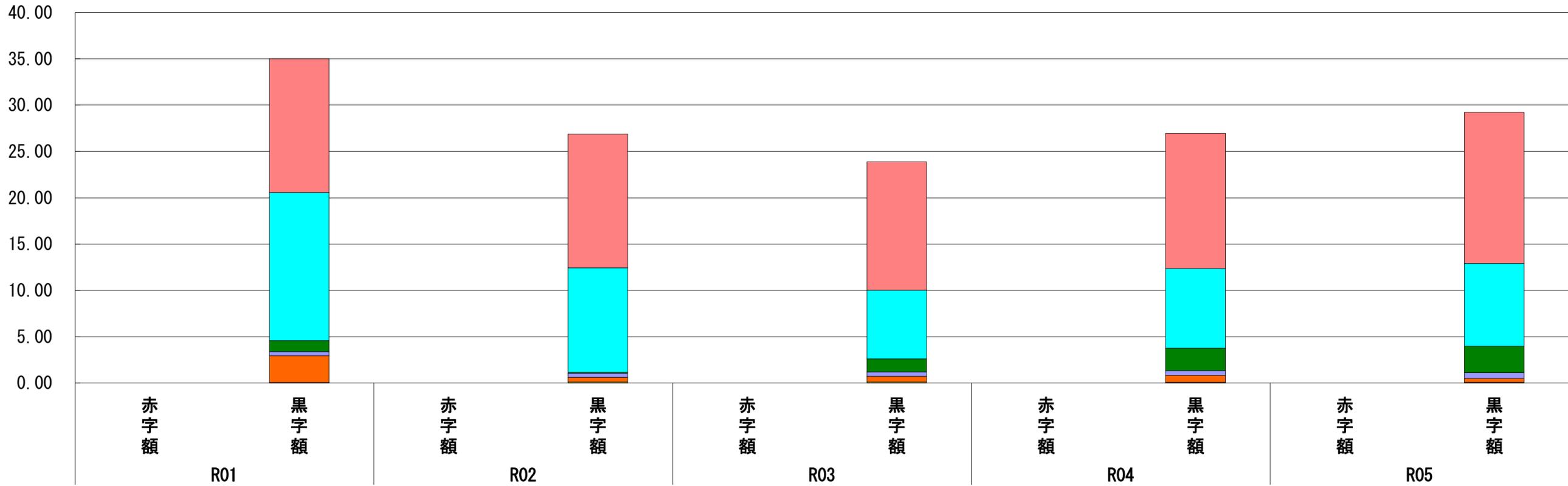
財政調整基金は、最終的に取崩しを行ったため、前年度比0.27ポイントの減となった。
 また、実質収支額は前年度と比較し約10,000千円ほどの増、標準財政規模に占める割合では0.32ポイントの増となり、実質単年度収支も標準財政規模に占める割合では10.43ポイントの減となっている。
 今後も、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和5年度

千葉県鋸南町

標準財政規模比 (%)



会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
鋸南町水道事業会計		14.45	14.42	13.85	14.59	16.33
一般会計		15.98	11.27	7.41	8.61	8.93
鋸南町介護保険特別会計		1.19	0.11	1.43	2.41	2.86
鋸南町病院事業会計		0.46	0.45	0.47	0.52	0.61
鋸南町国民健康保険特別会計		2.88	0.51	0.59	0.74	0.42
鋸南町後期高齢者医療特別会計		0.05	0.10	0.12	0.08	0.08
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

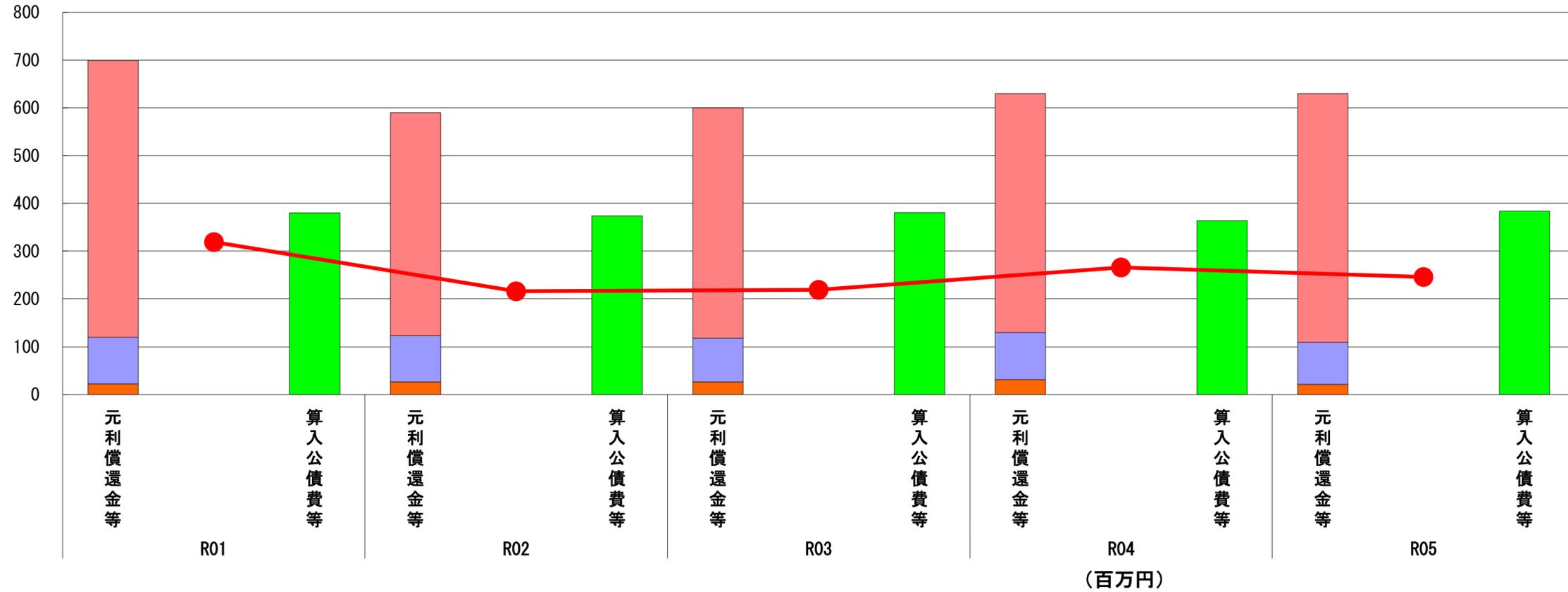
全ての会計において、黒字額となっている。
 一般会計黒字額の標準財政規模に占める割合は前年度比0.32ポイントの増となっている。前年度と比較し、実質収支の増加が増加したことにより増となっている。
 今後も引き続き、健全な財政運営を進めるよう努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県鋸南町

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		579	467	482	500	521
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		98	97	92	99	88
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		22	26	26	31	21
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等		380	374	381	364	384
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		319	216	219	266	246

分析欄

元利償還金は、R2年に借入れた災害復旧事業債の償還が開始したことにより増加している。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、病院・水道事業に対する繰入金である。水道事業への繰入金は高料金対策に係るもので、H22以降はほぼ同額である。実質公債費比率は、H21の23.3%をピークに減少していく見込みであり、R5の実質公債費比率は8.9%となり、前年度と比較し、0.3ポイント増加したが、着実に減少している傾向にある。今後、老朽化した公共施設の大規模な更新等に伴う財政需要が見込まれるため、投資的経費については、事業を精査し借入の抑制に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

減債基金積立状況等 (注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の償還の財源としての積立はしていない。

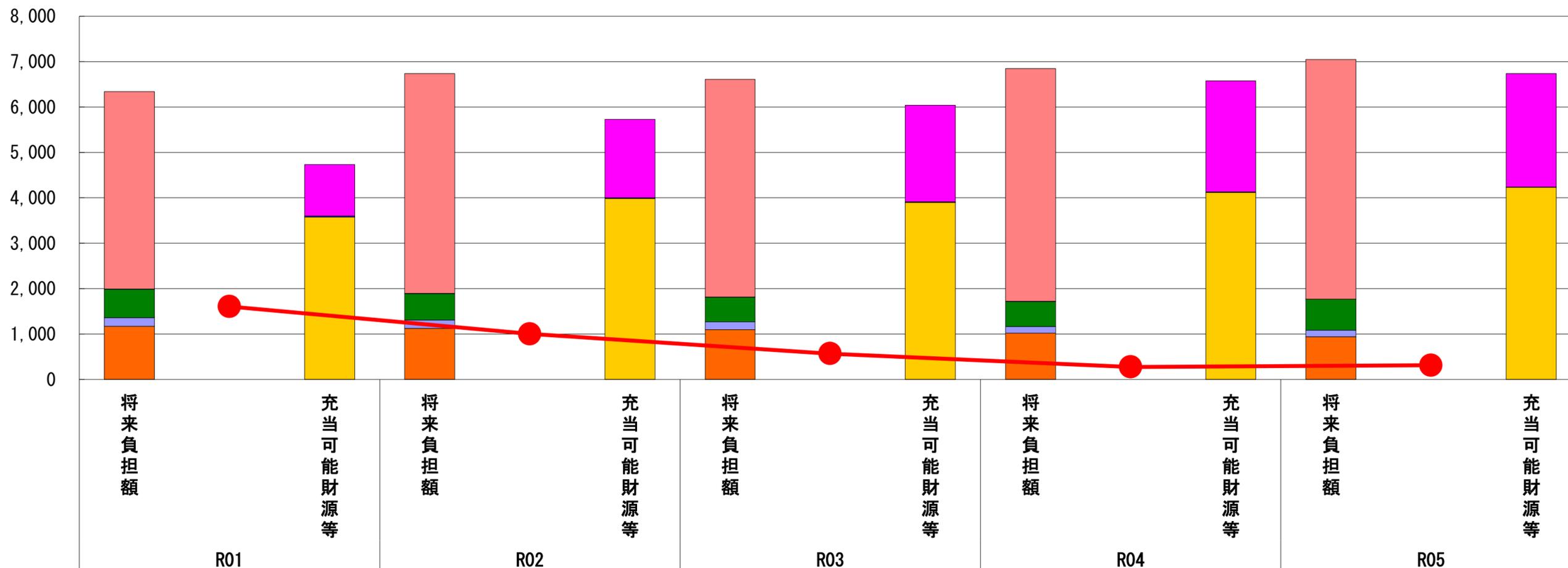
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県鋸南町

(百万円)



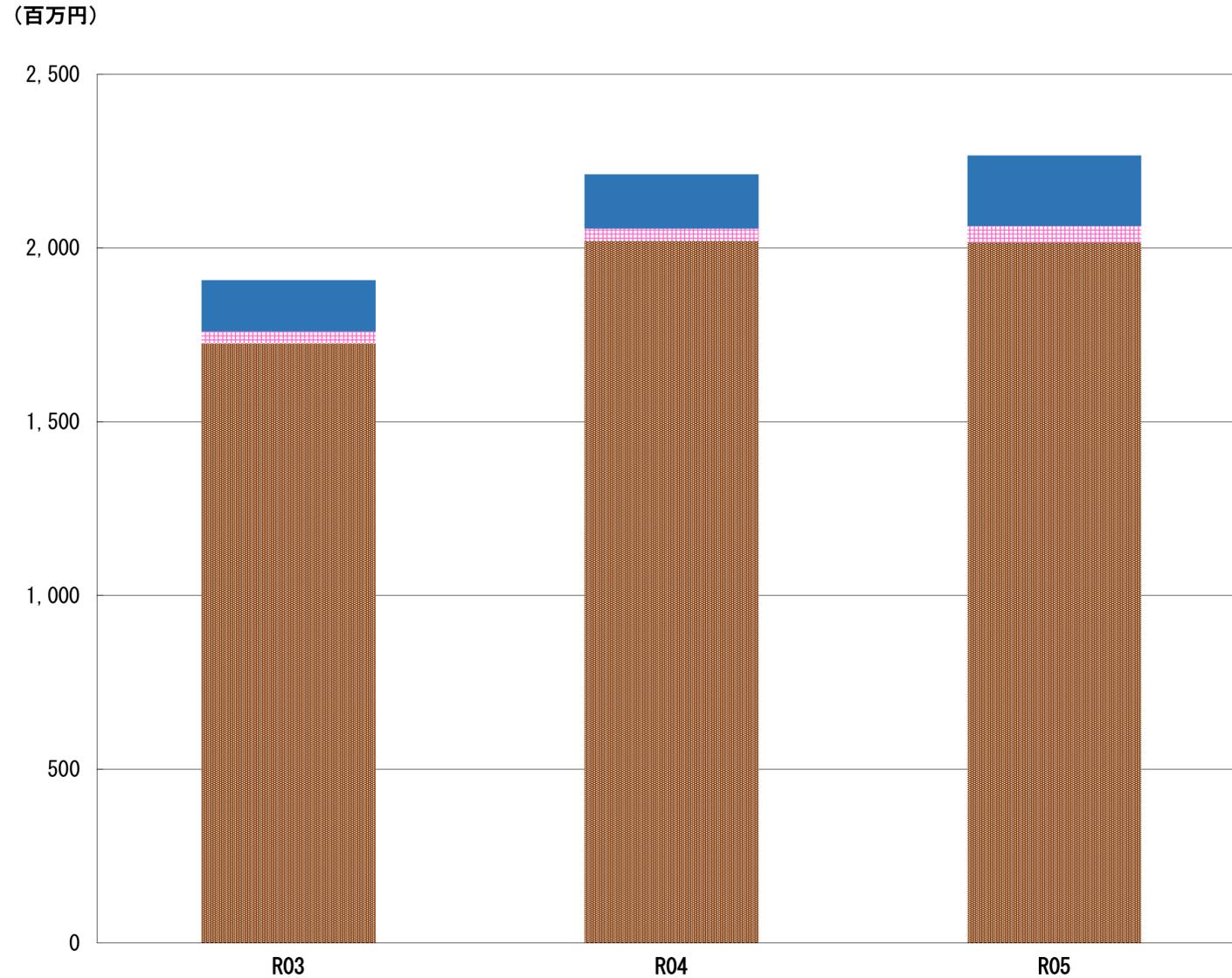
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,347	4,839	4,794	5,127	5,277
	債務負担行為に基づく支出予定額		6	5	5	4	4
	公営企業債等繰入見込額		630	583	540	554	682
	組合等負担等見込額		189	183	171	140	144
	退職手当負担見込額		1,169	1,124	1,098	1,023	942
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,137	1,727	2,129	2,446	2,499
	充当可能特定歳入		24	18	12	7	3
	基準財政需要額算入見込額		3,574	3,986	3,899	4,120	4,234
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,606	1,003	568	274	312

分析欄

地方債残高は、都市交流施設拡張施設工事に伴い、過疎対策事業債を300,100千円借り入れたことにより増となっている。
公営企業債等繰入見込額は病院・水道事業に対するもので償還元金の増により増額となり、組合等負担見込額は主に環境衛生組合の地方債残高でほぼ横ばいとなった。
地方債残高、公営企業債等繰入見込額の増により将来負担額が増加し、将来負担比率は増加することとなった。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,725	2,020	2,016
減債基金		35	35	47
その他特定目的基金		147	157	203
鋸南町豊かなまちづくり基金		121	130	162
鋸南町都市交流施設整備基金		17	16	27
鋸南町森林環境譲与税基金		4	6	9
鋸南町美術品等取得基金		5	5	5
鋸南町中山間地域農村活性化対策基金		0	0	0
基金残高合計		1,906	2,212	2,266

令和5年度	千葉県鋸南町
-------	--------

基金全体

（増減理由）

財政調整基金は、普通交付税額は増加したものの、税収等の減額により取り崩しをしたため4百万円の減となった。
減債基金は、臨時財政対策債の元利償還金に充てるため積み立てを行い、12百万円の増となった。
特定目的基金は、豊かなまちづくり基金の増等により、46百万円の増となった。

（今後の方針）

引き続き、適切な財源確保と歳出の精査により、取崩しを回避するとともに、余剰金を増やすことにより基金の上積みを図る。

財政調整基金

（増減理由）

税収等の減額により取り崩しをしたため4百万円の減となった。

（今後の方針）

今後においても、基金残高20億円を維持していく。

減債基金

（増減理由）

臨時財政対策債の元利償還金に充てるため積み立てを行い、12百万円の増となった。

（今後の方針）

臨時財政対策債の元利償還金に充てるため、取り崩しを行っていく。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・鋸南町豊かなまちづくり基金：個人又は団体からの寄付金を財源とし、その意思により鋸南町の豊かな自然と文化を活用し、希望と活気があふれる豊かなまちづくりを進める。
- ・鋸南町都市交流施設整備基金：鋸南町都市交流施設の整備費用に充当する。
- ・鋸南町美術品等取得基金：美術品及び美術に関する資料等を円滑かつ効率的に取得するために活用する。
- ・鋸南町森林環境譲与税基金：鋸南町における、間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に要する経費の財源に充てる。
- ・鋸南町中山間地域農村活性化対策基金：土地改良施設の多面的機能の維持及び強化に係る集落共同活動等を推進し、もって中山間地域の農村の活性化を図るために活用する

（増減理由）

- ・鋸南町豊かなまちづくり基金：ふるさと納税による寄付金を財源としており、R5は8百万円ほど取崩したが、54百万円ほど積立ることができたので32百万円増加した。
- ・鋸南町都市交流施設整備基金：都市交流施設道の駅保田小学校の前年度運用利益のうち4割を基金に積み立てることとし、11百万円積立たことにより、基金残高は11百万円増加した。
- ・鋸南町森林環境譲与税基金：R5森林環境譲与税から森林関係事業費を差し引いた額3百万円積立たことにより、基金残高は3百万円増加した。

（今後の方針）

- ・鋸南町豊かなまちづくり基金：引き続き、予算編成時に事業内容を精査し、寄付者の意思に沿う事業の財源に充当する。
- ・鋸南町都市交流施設整備基金：引き続き、前年度の運用利益のうち4割を基金に積み立てることとし、工事額が5百万円を超える工事に対して、その額の5割を基金から取り崩し、充当する。
- ・鋸南町森林環境譲与税：森林環境譲与税を全額積立て、森林関係の事業に対して、基金を取り崩していく。